

# 個人企業経済調査（構造編）

## 平成 29 年結果の概要

### 結果の概要

I 営業状況	1
II 設備投資	4
III 営業上の資産・負債（平成 29 年 12 月末日現在）	7
IV 構造的特質	10


### 統計表

第 1 表	産業大分類，年別営業状況	38
第 2 表	産業大分類，年別営業上の資産・負債	42
第 3 表	産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布	44
第 4 表	産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布	48
第 5 表	産業大分類，事業経営上の問題点，今後の事業展開別事業所分布	52
第 6 表	産業大分類，事業主の年齢階級，従業者規模別事業所分布	54
第 7 表	産業大分類，パーソナルコンピュータの使用の有無，事業主の年齢階級別事業所分布	55
第 8 表	産業大分類，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定，事業主の年齢階級別事業所分布	56
第 9 表	産業大分類，事業経営上の問題点，事業主の年齢階級別事業所分布	58

### 参 考

産業特殊中分類一覧	61
-----------	----

平成 30 年 7 月 10 日

 総務省統計局



# 結果の概要

## I 営業状況

### 1 売上高、営業利益及び営業利益率の推移

#### (1) 製造業

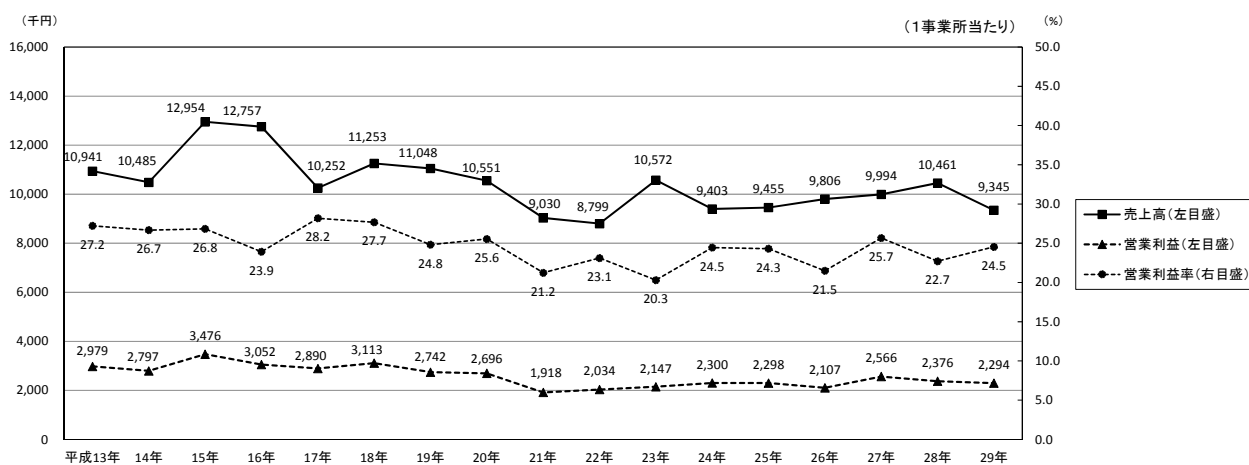
平成29年の1事業所当たりの年間売上高は934万5000円で、前年に比べ10.7%減少となり、5年ぶりの減少となった。

平成29年の1事業所当たりの年間営業利益は229万4000円で、前年に比べ3.5%減少となり、2年連続の減少となった。

平成29年の1事業所当たりの年間営業利益率は24.5%で、前年に比べ1.8ポイント上昇となった。

(図I-1, 表I-1)

図I-1 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 製造業 -



※ 営業利益：売上高－（期首棚卸高＋仕入高－期末棚卸高）－営業費

※ 営業利益率：売上高に対する営業利益の割合

#### (2) 卸売業、小売業

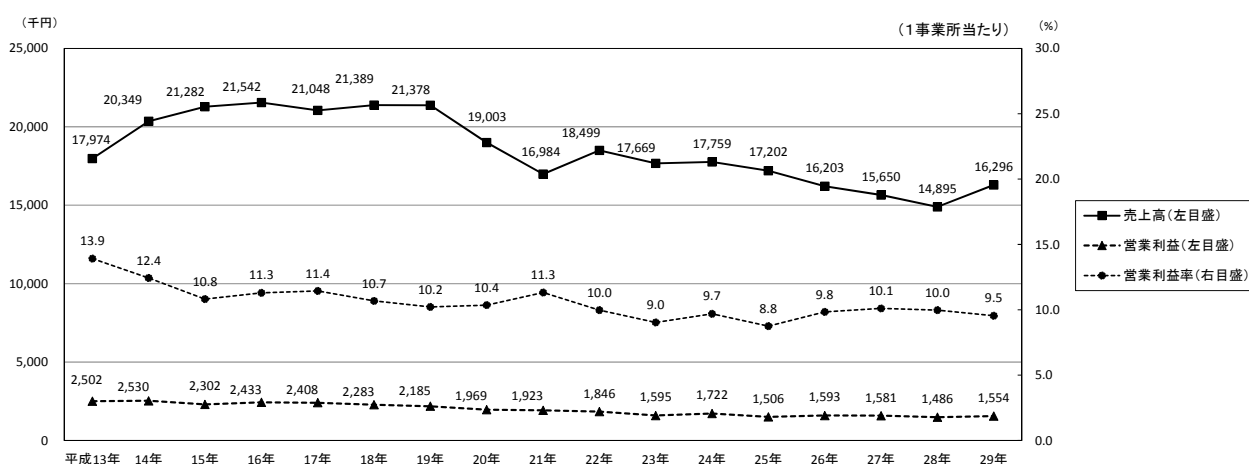
平成29年の1事業所当たりの年間売上高は1629万6000円で、前年に比べ9.4%増加となり、5年ぶりの増加となった。

平成29年の1事業所当たりの年間営業利益は155万4000円で、前年に比べ4.6%増加となり、3年ぶりの増加となった。

平成29年の1事業所当たりの年間営業利益率は9.5%で、前年に比べ0.5ポイント低下となった。

(図I-2, 表I-1)

図I-2 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 卸売業、小売業 -



### (3) 宿泊業, 飲食サービス業

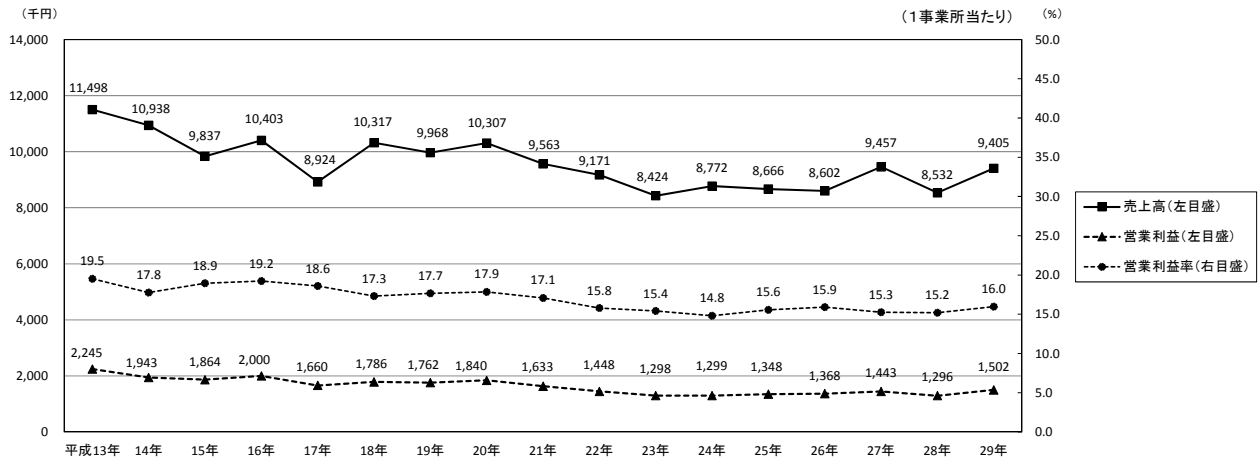
平成 29 年の 1 事業所当たりの年間売上高は 940 万 5000 円で, 前年に比べ 10.2%増加となり, 2 年ぶりの増加となった。

平成 29 年の 1 事業所当たりの年間営業利益は 150 万 2000 円で, 前年に比べ 15.9%増加となり, 2 年ぶりの増加となった。

平成 29 年の 1 事業所当たりの年間営業利益率は 16.0%となり, 前年に比べ 0.8 ポイント上昇となった。

(図 I-3, 表 I-1)

図 I-3 年間売上高, 営業利益及び営業利益率の推移 - 宿泊業, 飲食サービス業 -



### (4) サービス業

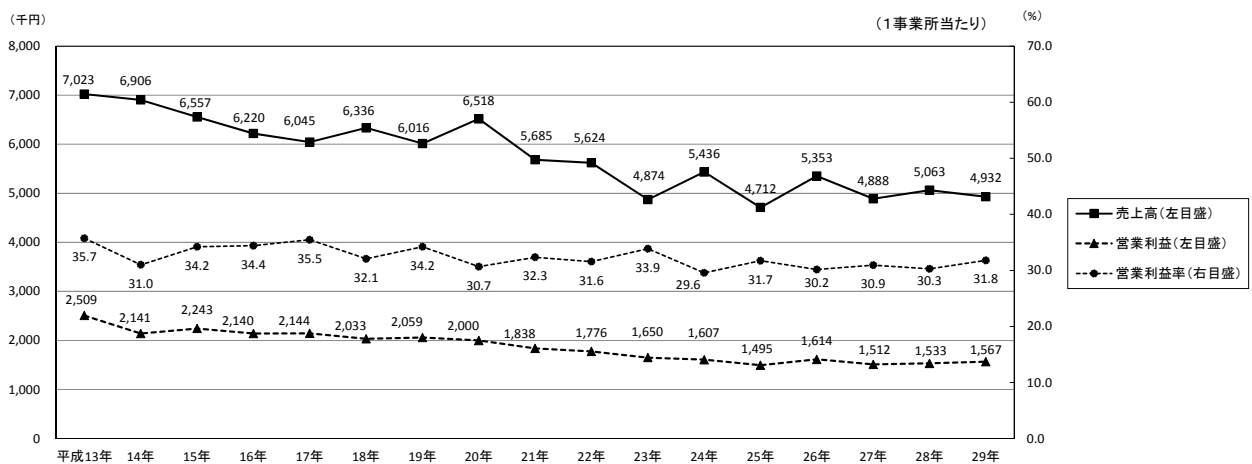
平成 29 年の 1 事業所当たりの年間売上高は 493 万 2000 円で, 前年に比べ 2.6%減少となり, 2 年ぶりの減少となった。

平成 29 年の 1 事業所当たりの年間営業利益は 156 万 7000 円で, 前年に比べ 2.2%増加となり, 2 年連続の増加となった。

平成 29 年の 1 事業所当たりの年間営業利益率は 31.8%で, 前年に比べ 1.5 ポイント上昇となった。

(図 I-4, 表 I-1)

図 I-4 年間売上高, 営業利益及び営業利益率の推移 - サービス業 -



※「サービス業」に含まれる主な産業は, 普通洗濯業, 理容業, 美容業, 自動車整備業である。

## 2 平成 29 年における産業別売上高、営業利益及び営業利益率

1 事業所当たりの年間売上高は、「製造業」が 934 万 5000 円、「卸売業、小売業」が 1629 万 6000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 940 万 5000 円、「サービス業」が 493 万 2000 円で、前年に比べ、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ 9.4%、10.2% 増加となり、「製造業」及び「サービス業」がそれぞれ 10.7%、2.6%減少となった。

1 事業所当たりの年間営業利益は、「製造業」が 229 万 4000 円、「卸売業、小売業」が 155 万 4000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 150 万 2000 円、「サービス業」が 156 万 7000 円で、前年に比べ、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 4.6%、15.9%、2.2%増加となり、「製造業」が 3.5%減少となった。

1 事業所当たりの年間営業利益率は、「製造業」が 24.5%、「卸売業、小売業」が 9.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 16.0%、「サービス業」が 31.8%で、前年に比べ、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 1.8 ポイント、0.8 ポイント、1.5 ポイント上昇となり、「卸売業、小売業」が 0.5 ポイント低下となった。

(表 I-1)

表 I-1 産業別年間売上高、営業利益及び営業利益率

(1 事業所当たり)

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、 飲食サービス業	サービス業
年間売上高	平成 29年 (千円)	9,345	16,296	9,405	4,932
	対前年比 (%)	-10.7	9.4	10.2	-2.6
年間営業利益	平成 29年 (千円)	2,294	1,554	1,502	1,567
	対前年比 (%)	-3.5	4.6	15.9	2.2
年間営業 利益率	平成 29年 (%)	24.5	9.5	16.0	31.8
	対前年差 (ポイント)	1.8	-0.5	0.8	1.5

## Ⅱ 設備投資

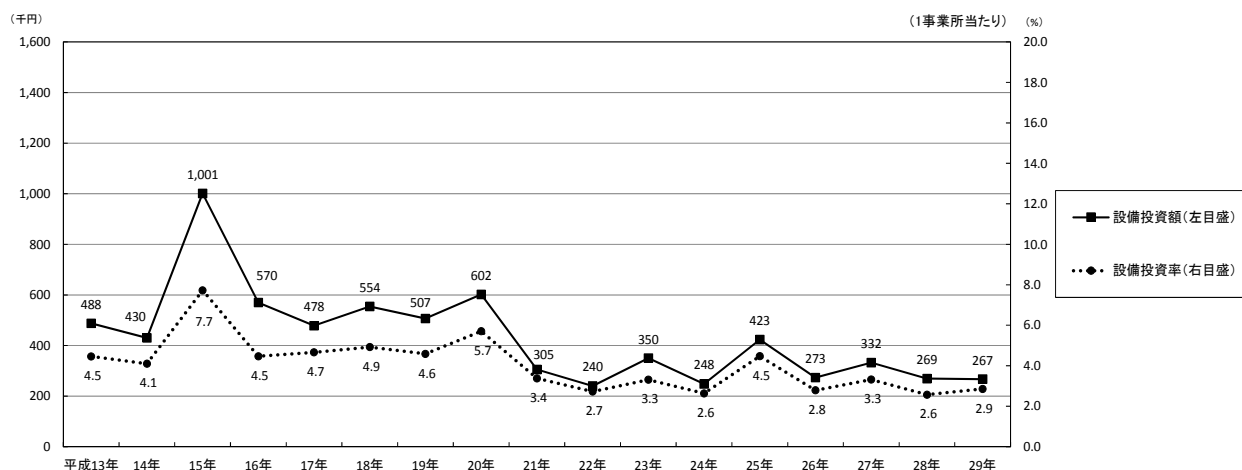
### 1 設備投資額及び設備投資率の推移

#### (1) 製造業

平成29年の1事業所当たりの年間設備投資額は26万7000円で、2年連続の減少となった。  
 平成29年の1事業所当たりの年間設備投資率は2.9%で、2年ぶりの上昇となった。

(図Ⅱ-1, 表Ⅱ-1)

図Ⅱ-1 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 製造業 -



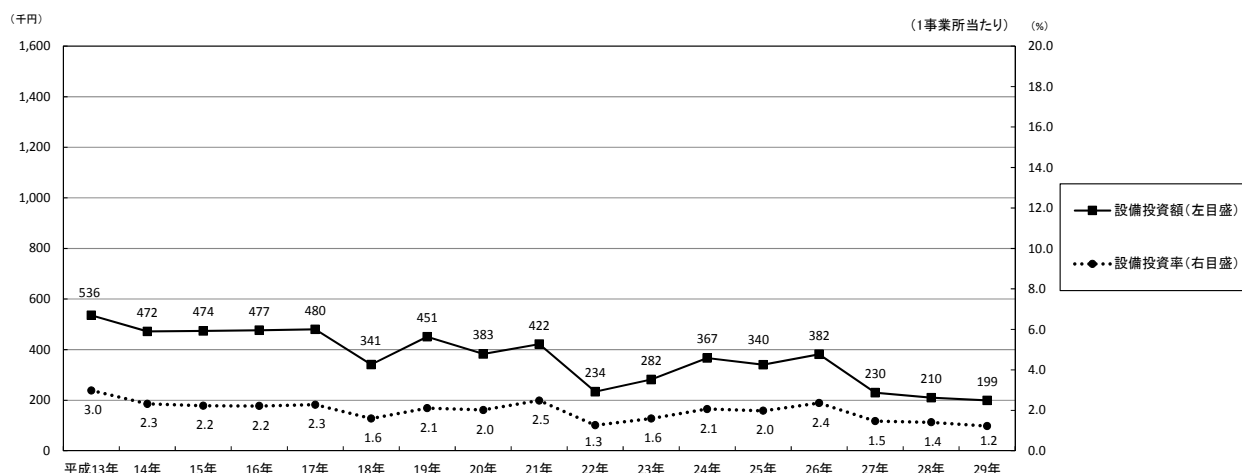
※ 設備投資率：売上高に対する設備投資額の割合

#### (2) 卸売業, 小売業

平成29年の1事業所当たりの年間設備投資額は19万9000円で、3年連続の減少となった。  
 平成29年の1事業所当たりの年間設備投資率は1.2%で、3年連続の低下となった。

(図Ⅱ-2, 表Ⅱ-1)

図Ⅱ-2 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 卸売業, 小売業 -

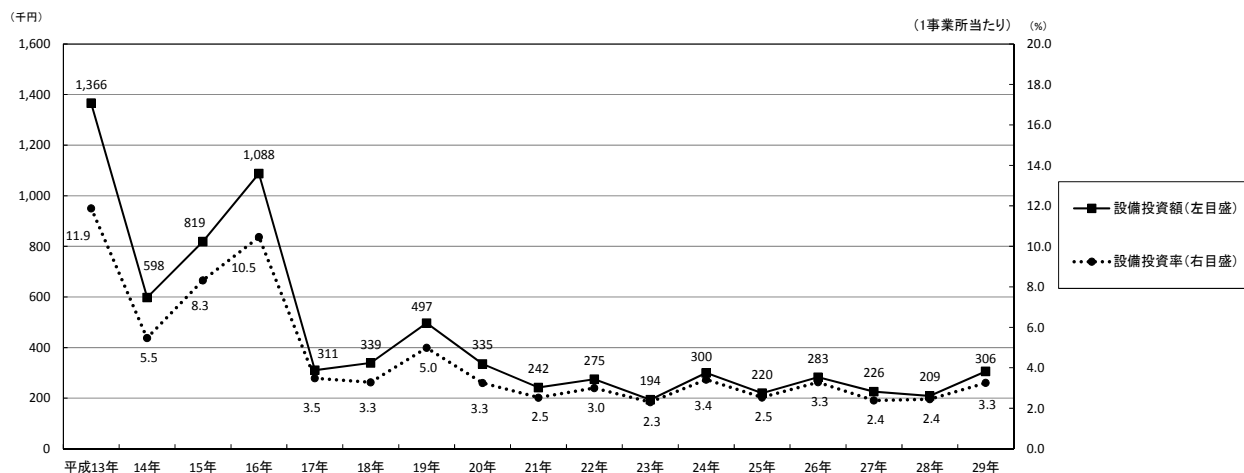


### (3) 宿泊業, 飲食サービス業

平成29年の1事業所当たりの年間設備投資額は30万6000円で、3年ぶりの増加となった。  
平成29年の1事業所当たりの年間設備投資率は3.3%で、3年ぶりの上昇となった。

(図Ⅱ-3, 表Ⅱ-1)

図Ⅱ-3 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

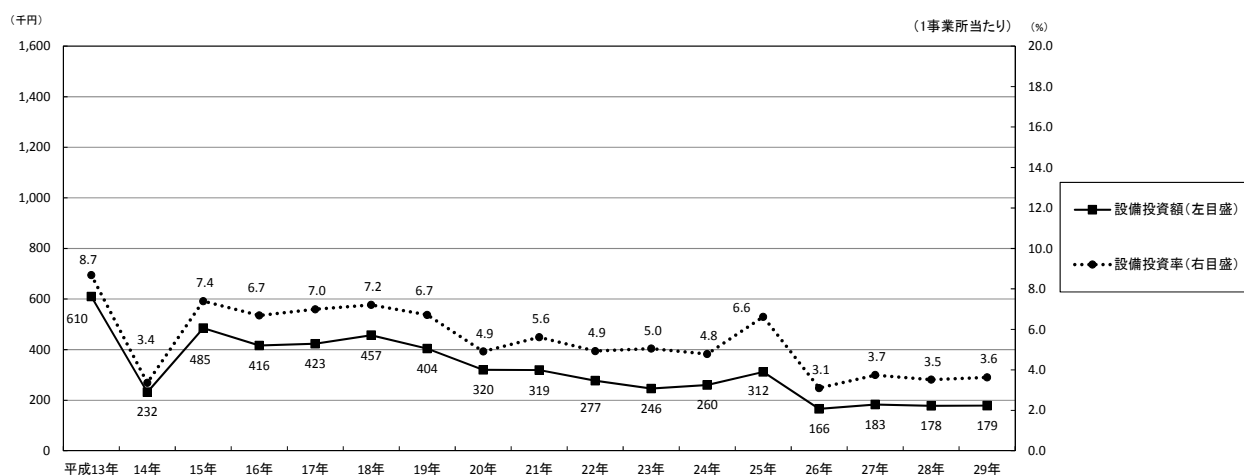


### (4) サービス業

平成29年の1事業所当たりの年間設備投資額は17万9000円で、2年ぶりの増加となった。  
平成29年の1事業所当たりの年間設備投資率は3.6%で、2年ぶりの上昇となった。

(図Ⅱ-4, 表Ⅱ-1)

図Ⅱ-4 年間設備投資額及び設備投資率の推移 - サービス業 -



## 2 平成 29 年における産業別設備投資額及び設備投資率

1 事業所当たりの年間設備投資額は、「製造業」が 26 万 7000 円、「卸売業，小売業」が 19 万 9000 円、「宿泊業，飲食サービス業」が 30 万 6000 円、「サービス業」が 17 万 9000 円で、「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」が前年に比べ増加となり、「製造業」及び「卸売業，小売業」が前年に比べ減少となった。

1 事業所当たりの年間設備投資率は、「製造業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ 2.9%，3.3%，3.6% で前年に比べ上昇となり、「卸売業，小売業」が 1.2% で前年に比べ低下となった。

(表Ⅱ－1)

表Ⅱ－1 産業別年間設備投資額及び設備投資率

(1 事業所当たり)

		製造業	卸売業，小売業	宿泊業， 飲食サービス業	サービス業
年間設備投資額 (千円)	平成 29年	267	199	306	179
	参考 28年	269	210	209	178
年間設備投資率 (%)	平成 29年	2.9	1.2	3.3	3.6
	参考 28年	2.6	1.4	2.4	3.5



### Ⅲ 営業上の資産・負債(平成 29 年 12 月末日現在)

#### 1 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移

##### (1) 製造業

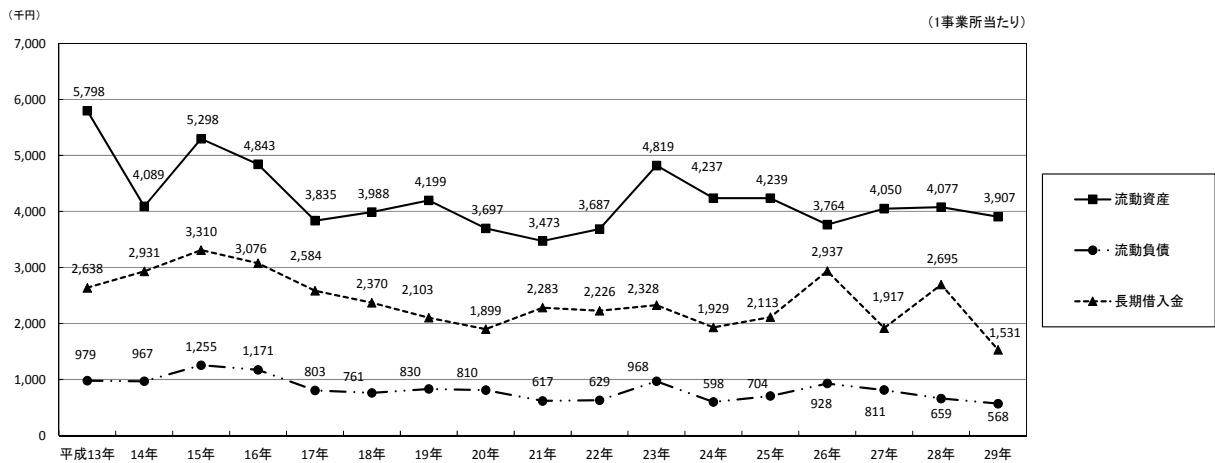
平成 29 年の 1 事業所当たりの流動資産は 390 万 7000 円で，前年に比べ 4.2%減少となり，3 年ぶりの減少となった。

平成 29 年の 1 事業所当たりの流動負債は 56 万 8000 円で，前年に比べ 13.8%減少となり，3 年連続の減少となった。

平成 29 年の 1 事業所当たりの長期借入金は 153 万 1000 円で，前年に比べ 43.2%減少となり，2 年ぶりの減少となった。

(図Ⅲ－1，表Ⅲ－1)

図Ⅲ－1 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - 製造業 -



※ 流動資産：現金及び1年以内に回収，現金化が可能な資産（受取手形，売掛金など）

※ 流動負債：1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債（支払手形，買掛金，短期借入金など）

##### (2) 卸売業，小売業

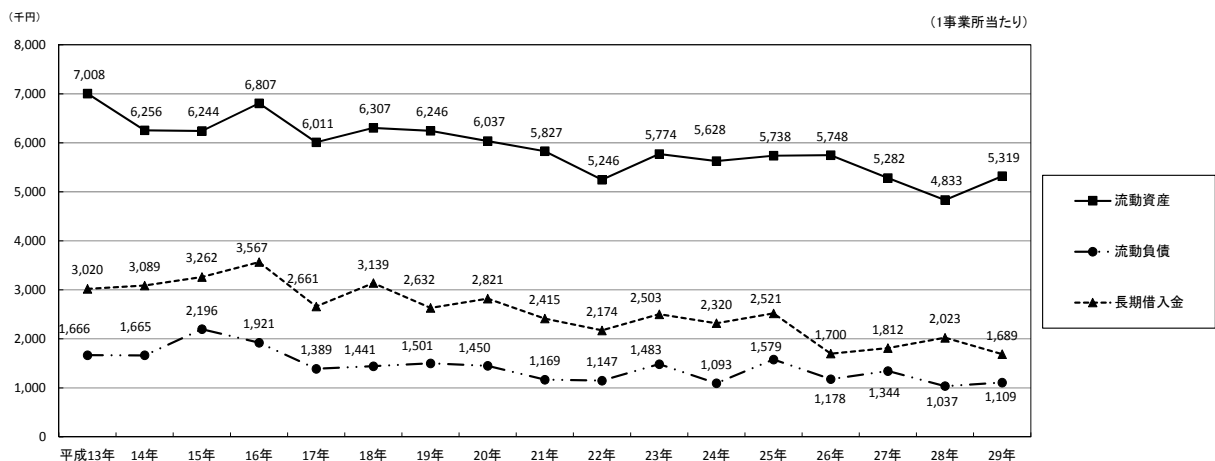
平成 29 年の 1 事業所当たりの流動資産は 531 万 9000 円で，前年に比べ 10.1%増加となり，3 年ぶりの増加となった。

平成 29 年の 1 事業所当たりの流動負債は 110 万 9000 円で，前年に比べ 6.9%増加となり，2 年ぶりの増加となった。

平成 29 年の 1 事業所当たりの長期借入金は 168 万 9000 円で，前年に比べ 16.5%減少となり，3 年ぶりの減少となった。

(図Ⅲ－2，表Ⅲ－1)

図Ⅲ－2 流動資産，流動負債及び長期借入金の推移 - 卸売業，小売業 -



### (3) 宿泊業, 飲食サービス業

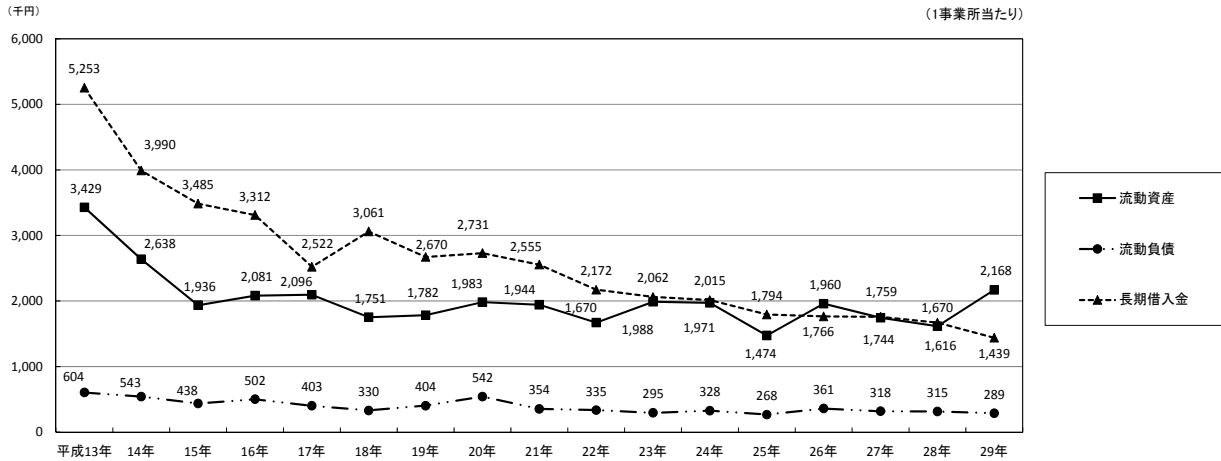
平成29年の1事業所当たりの流動資産は216万8000円で、前年に比べ34.2%増加となり、3年ぶりの増加となった。

平成29年の1事業所当たりの流動負債は28万9000円で、前年に比べ8.3%減少となり、3年連続の減少となった。

平成29年の1事業所当たりの長期借入金は143万9000円で、前年に比べ13.8%減少となり、9年連続の減少となった。

(図Ⅲ-3, 表Ⅲ-1)

図Ⅲ-3 流動資産, 流動負債及び長期借入金の推移 - 宿泊業, 飲食サービス業 -



### (4) サービス業

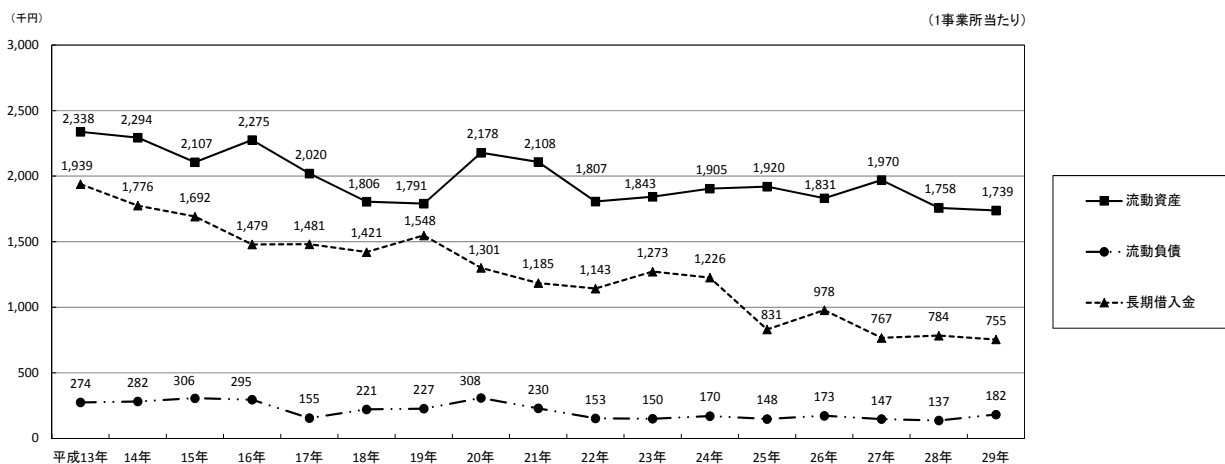
平成29年の1事業所当たりの流動資産は173万9000円で、前年に比べ1.1%減少となり、2年連続の減少となった。

平成29年の1事業所当たりの流動負債は18万2000円で、前年に比べ32.8%増加となり、3年ぶりの増加となった。

平成29年の1事業所当たりの長期借入金は75万5000円で、前年に比べ3.7%減少となり、2年ぶりの減少となった。

(図Ⅲ-4, 表Ⅲ-1)

図Ⅲ-4 流動資産, 流動負債及び長期借入金の推移 - サービス業 -



## 2 平成 29 年における産業別流動資産，流動負債及び長期借入金

1 事業所当たりの流動資産は、「製造業」が 390 万 7000 円、「卸売業，小売業」が 531 万 9000 円、「宿泊業，飲食サービス業」が 216 万 8000 円、「サービス業」が 173 万 9000 円で，前年に比べ，「卸売業，小売業」及び「宿泊業，飲食サービス業」がそれぞれ 10.1%，34.2%増加となり，「製造業」及び「サービス業」がそれぞれ 4.2%，1.1%減少となった。

1 事業所当たりの流動負債は、「製造業」が 56 万 8000 円、「卸売業，小売業」が 110 万 9000 円，「宿泊業，飲食サービス業」が 28 万 9000 円，「サービス業」が 18 万 2000 円で，前年に比べ，「卸売業，小売業」及び「サービス業」がそれぞれ 6.9%，32.8%増加となり，「製造業」及び「宿泊業，飲食サービス業」がそれぞれ 13.8%，8.3%減少となった。

1 事業所当たりの長期借入金は，「製造業」が 153 万 1000 円，「卸売業，小売業」が 168 万 9000 円，「宿泊業，飲食サービス業」が 143 万 9000 円，「サービス業」が 75 万 5000 円で，前年に比べ，「製造業」，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で，それぞれ 43.2%，16.5%，13.8%，3.7%減少となった。

(表Ⅲ－1)

表Ⅲ－1 産業別流動資産，流動負債及び長期借入金

(1 事業所当たり)

		製造業	卸売業，小売業	宿泊業， 飲食サービス業	サービス業
流 動 資 産	実数 (千円)	3,907	5,319	2,168	1,739
	対前年比 (%)	-4.2	10.1	34.2	-1.1
流 動 負 債	実数 (千円)	568	1,109	289	182
	対前年比 (%)	-13.8	6.9	-8.3	32.8
長 期 借 入 金	実数 (千円)	1,531	1,689	1,439	755
	対前年比 (%)	-43.2	-16.5	-13.8	-3.7

## IV 構造的特質

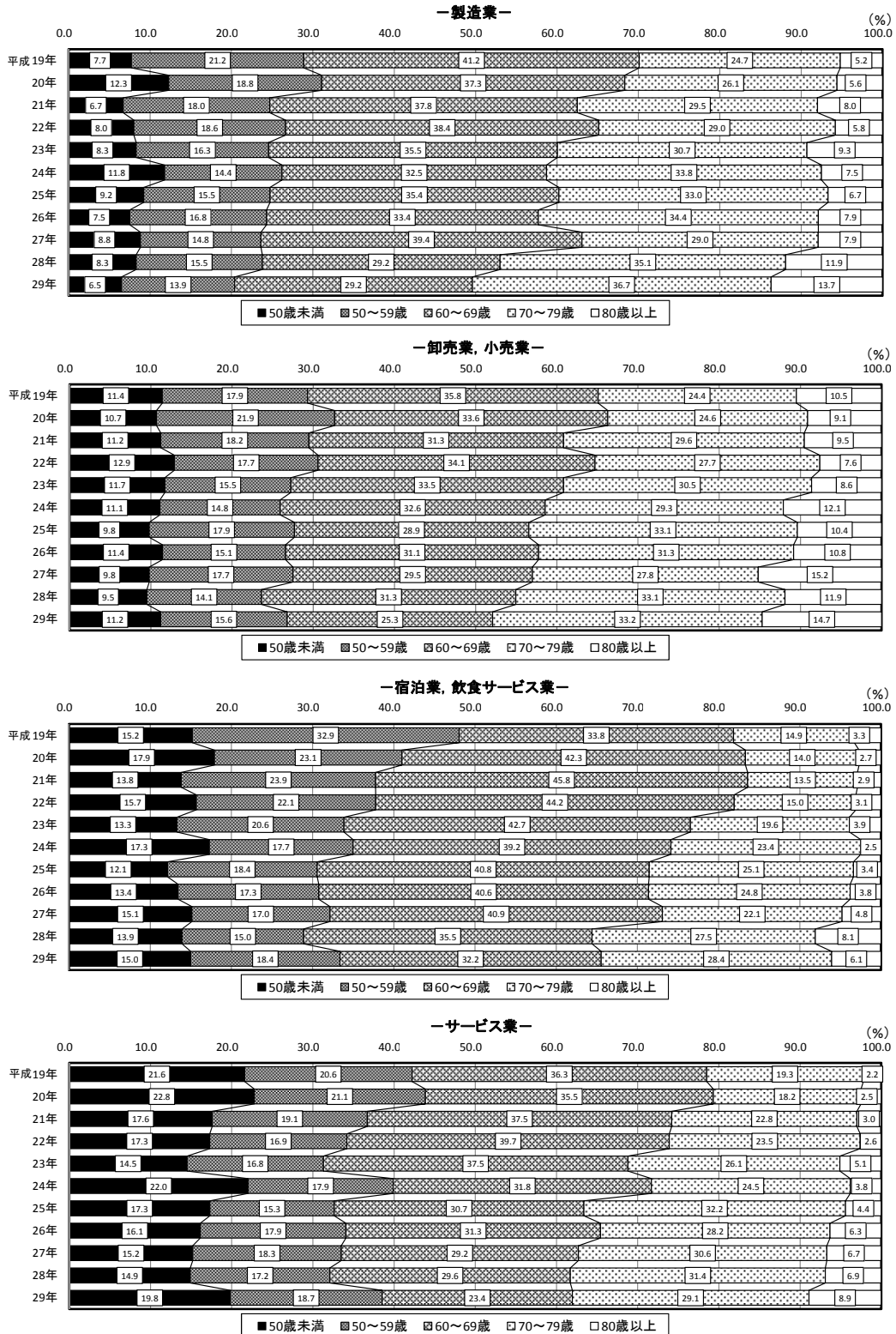
### 1 事業主の年齢の状況

#### (1) 産業別推移

事業主の年齢階級別に事業所分布の推移をみると、事業主の年齢が70歳以上の事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で上昇傾向にある。

(図IV-1)

図IV-1 産業、事業主の年齢階級別事業所分布の推移



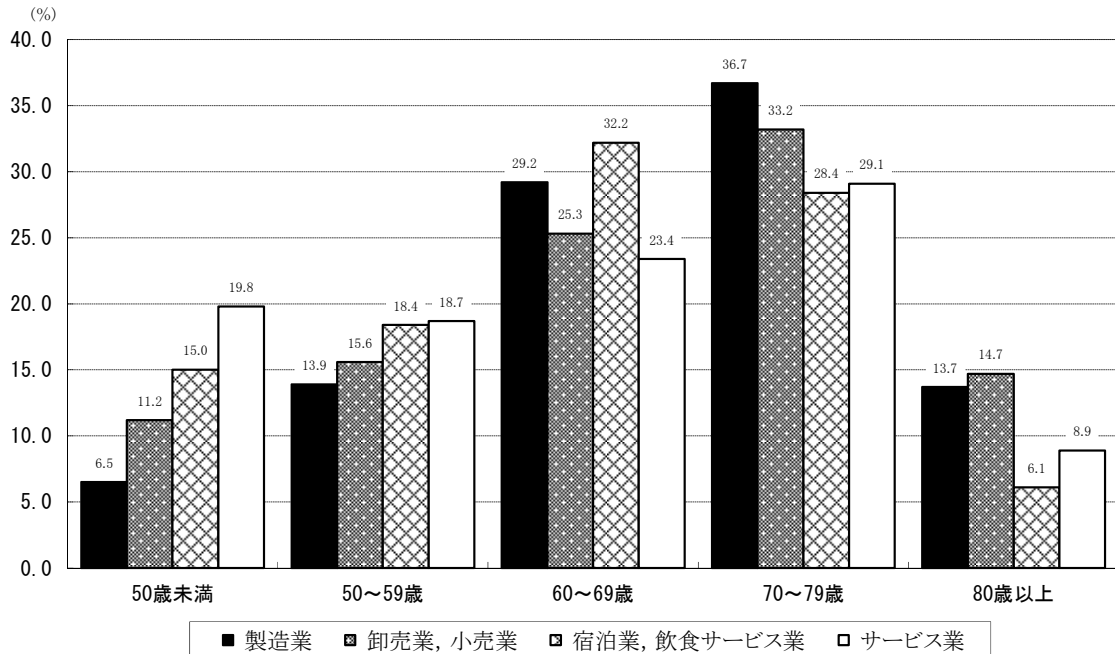
## (2) 平成 29 年の産業別結果

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は、「製造業」が 79.6%、「卸売業，小売業」が 73.2%、「宿泊業，飲食サービス業」が 66.7%、「サービス業」が 61.4%となった。

一方，事業主の年齢が 50 歳未満の事業所の割合は、「製造業」が 6.5%、「卸売業，小売業」が 11.2%、「宿泊業，飲食サービス業」が 15.0%、「サービス業」が 19.8%となった。

(図IV-2)

図IV-2 産業，事業主の年齢階級別事業所の割合

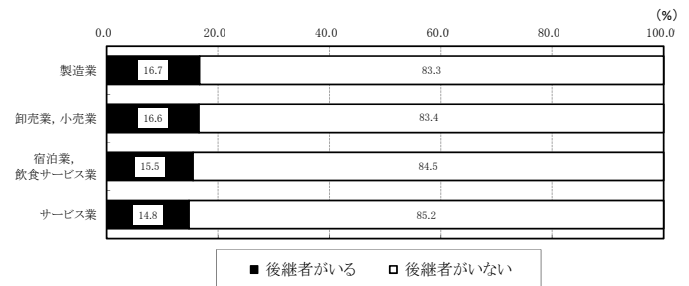


## 2 後継者の有無の状況

後継者がいる事業所の割合は、「製造業」が 16.7%、「卸売業，小売業」が 16.6%、「宿泊業，飲食サービス業」が 15.5%、「サービス業」が 14.8%となった。

(図IV-3)

図IV-3 産業，後継者の有無別事業所の割合



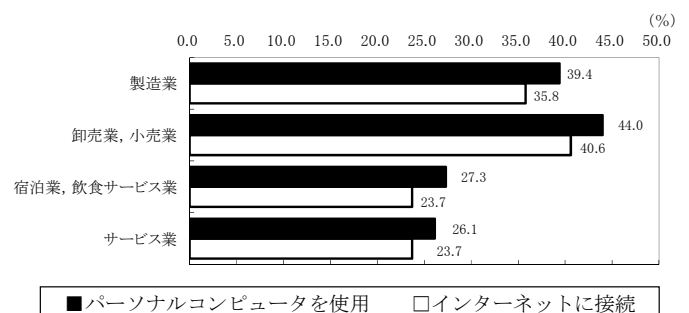
## 3 パーソナルコンピュータの使用状況

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 39.4%、「卸売業，小売業」が 44.0%、「宿泊業，飲食サービス業」が 27.3%、「サービス業」が 26.1%となった。

また，インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 35.8%、「卸売業，小売業」が 40.6%、「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」が 23.7%となった。

(図IV-4)

図IV-4 産業，パーソナルコンピュータの使用状況別事業所の割合



## 4 事業経営上の問題点の状況

### (1) 製造業の推移

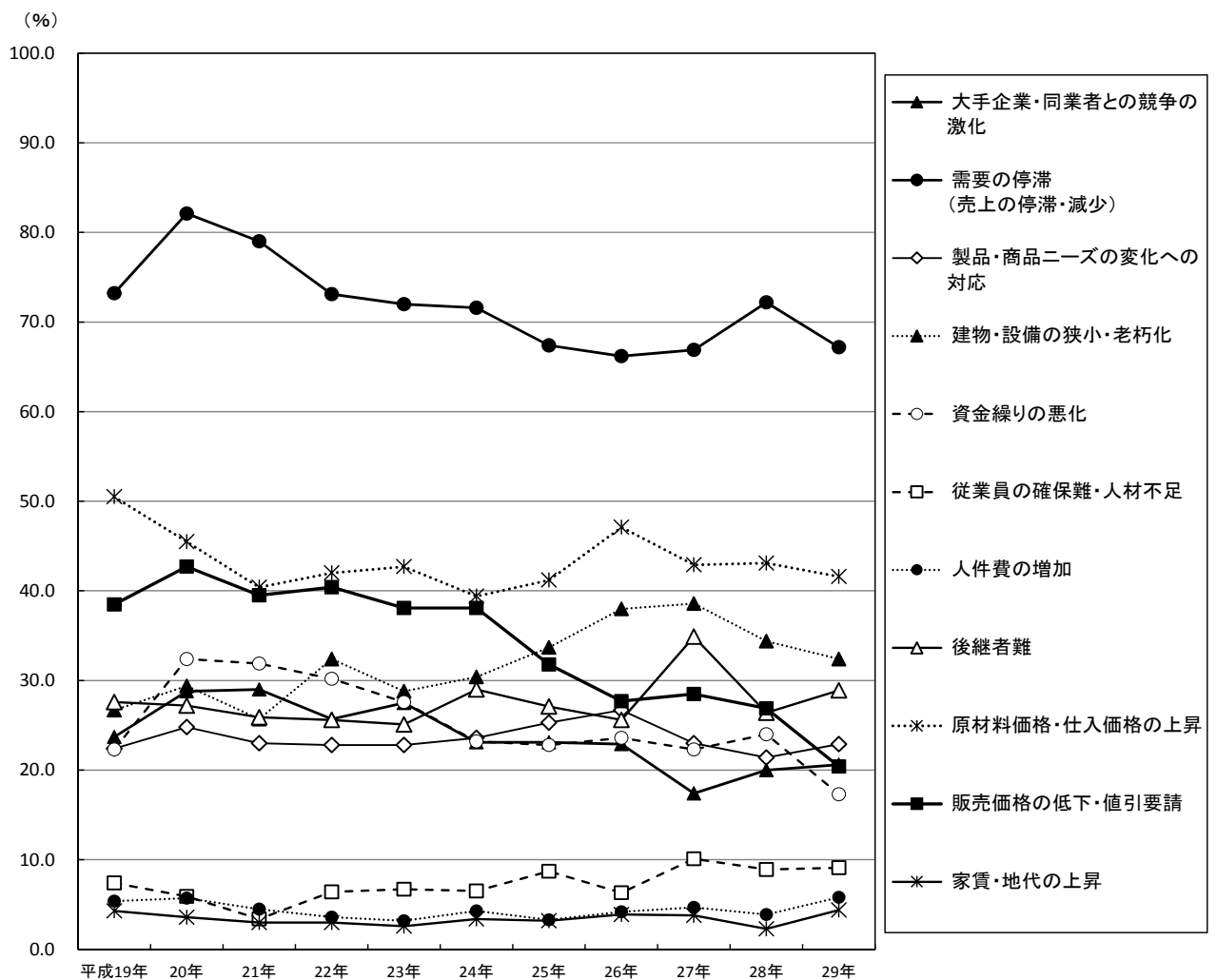
「製造業」について、事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）の推移をみると、平成 22 年以降「販売価格の低下・値引要請」が低下傾向にある。

（表Ⅳ－1，図Ⅳ－5）

表Ⅳ－1 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答）－製造業－

事業経営上の問題点	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
大手企業・同業者との競争の激化	23.7	28.8	29.0	25.7	27.5	23.1	23.1	22.9	17.4	20.0	20.6
需要の停滞（売上の停滞・減少）	73.2	82.1	79.0	73.1	72.0	71.6	67.4	66.2	66.9	72.2	67.2
製品・商品ニーズの変化への対応	22.4	24.8	23.0	22.8	22.8	23.6	25.3	26.7	23.0	21.4	22.9
建物・設備の狭小・老朽化	26.7	29.4	25.7	32.4	28.8	30.4	33.7	38.0	38.6	34.4	32.4
資金繰りの悪化	22.3	32.4	31.9	30.2	27.6	23.2	22.8	23.6	22.3	24.0	17.3
従業員の確保難・人材不足	7.4	5.9	3.4	6.4	6.7	6.5	8.7	6.3	10.1	8.9	9.1
人件費の増加	5.4	5.7	4.5	3.6	3.2	4.3	3.3	4.2	4.7	3.9	5.8
後継者難	27.6	27.2	25.9	25.6	25.1	29.0	27.1	25.6	34.9	26.4	28.9
原材料価格・仕入価格の上昇	50.5	45.5	40.4	42.0	42.7	39.4	41.2	47.1	42.9	43.1	41.6
販売価格の低下・値引要請	38.5	42.7	39.5	40.4	38.1	38.1	31.8	27.7	28.5	26.9	20.4
家賃・地代の上昇	4.3	3.6	3.0	3.0	2.6	3.4	3.2	3.9	3.8	2.3	4.4

図Ⅳ－5 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答）－製造業－



## (2) 卸売業、小売業の推移

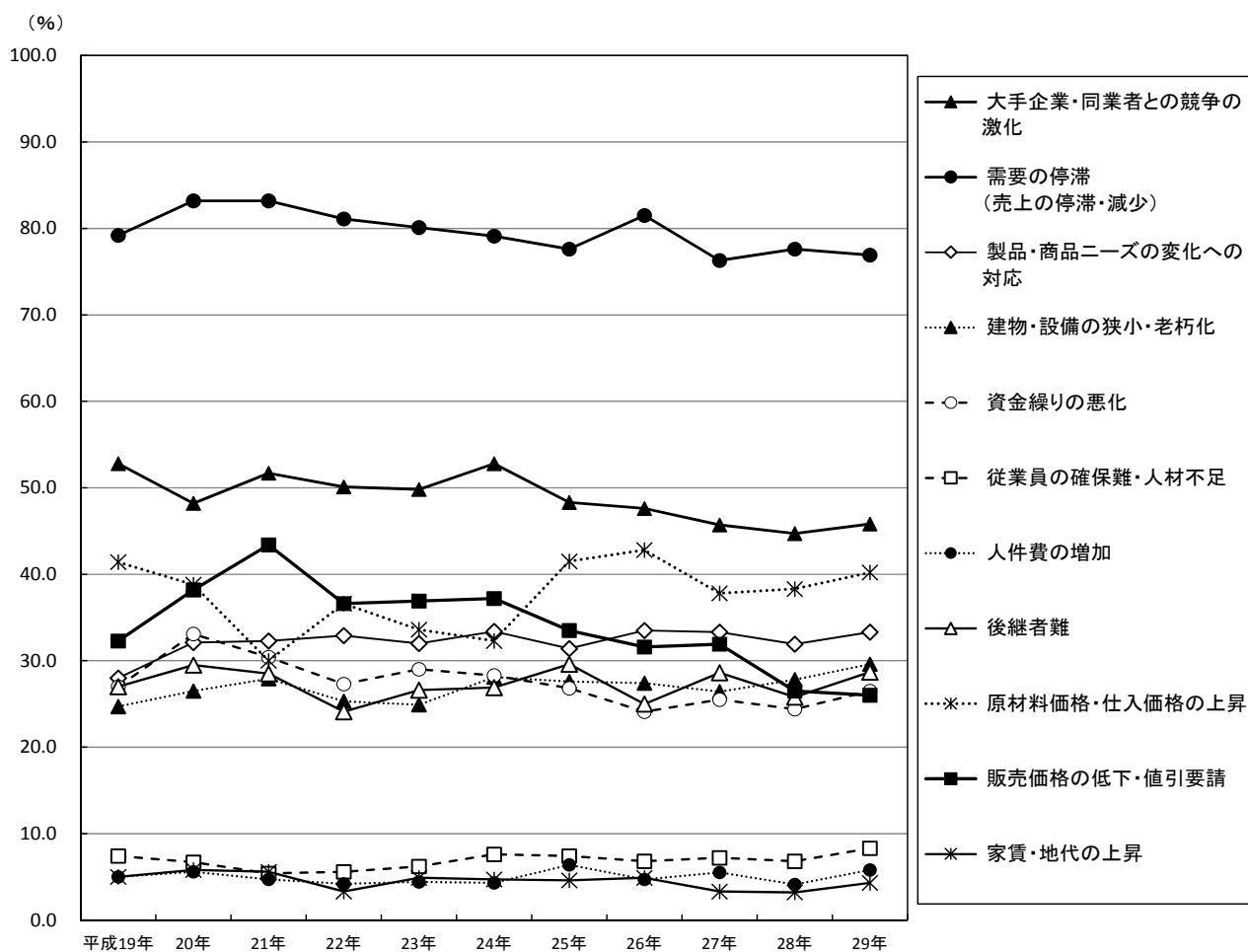
「卸売業、小売業」について、事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）の推移をみると、平成 21 年以降「販売価格の低下・値引要請」が低下傾向にある。

（表Ⅳ－2、図Ⅳ－6）

表Ⅳ－2 事業経営上の問題点別事業所分布の推移(複数回答)－卸売業、小売業－

事業経営上の問題点	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
大手企業・同業者との競争の激化	52.8	48.2	51.7	50.1	49.8	52.8	48.3	47.6	45.7	44.7	45.8
需要の停滞(売上の停滞・減少)	79.2	83.2	83.2	81.1	80.1	79.1	77.6	81.5	76.3	77.6	76.9
製品・商品ニーズの変化への対応	28.0	32.1	32.3	32.9	32.0	33.4	31.4	33.5	33.3	31.9	33.3
建物・設備の狭小・老朽化	24.7	26.5	27.9	25.3	24.9	28.1	27.6	27.4	26.4	27.8	29.6
資金繰りの悪化	27.0	33.1	30.4	27.3	29.0	28.3	26.8	24.1	25.5	24.4	26.5
従業員の確保難・人材不足	7.4	6.7	5.4	5.6	6.2	7.6	7.4	6.8	7.2	6.8	8.3
人件費の増加	5.0	5.6	4.7	4.2	4.4	4.3	6.4	4.7	5.5	4.1	5.8
後継者難	27.0	29.5	28.5	24.1	26.6	26.9	29.6	25.0	28.6	25.8	28.7
原材料価格・仕入価格の上昇	41.4	38.8	30.0	36.6	33.6	32.3	41.5	42.8	37.8	38.3	40.2
販売価格の低下・値引要請	32.3	38.2	43.4	36.6	36.9	37.2	33.5	31.6	31.9	26.5	26.0
家賃・地代の上昇	5.0	5.8	5.6	3.3	4.9	4.7	4.6	4.9	3.3	3.2	4.3

図Ⅳ－6 事業経営上の問題点別事業所分布の推移(複数回答)－卸売業、小売業－



### (3) 宿泊業、飲食サービス業の推移

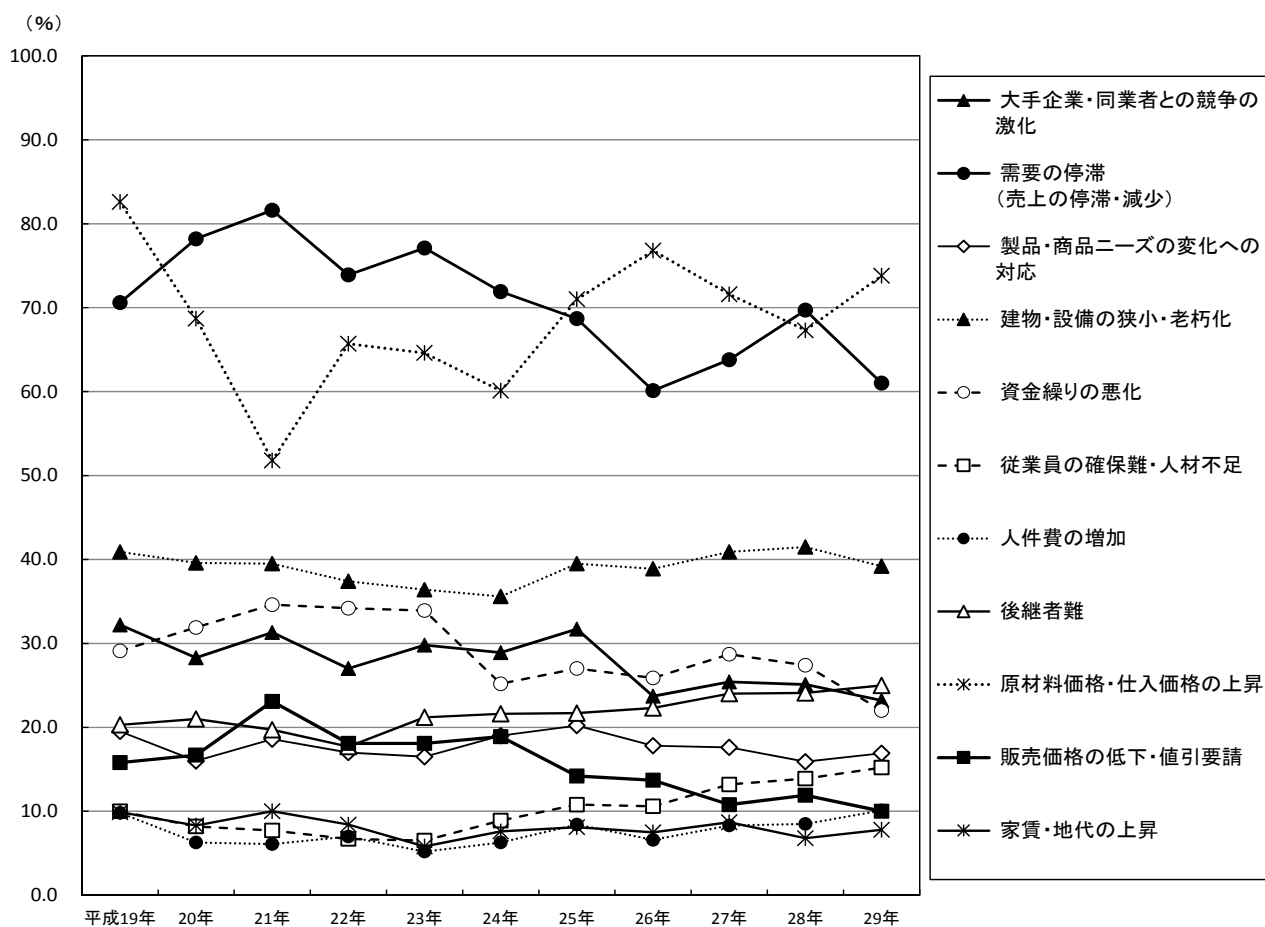
「宿泊業、飲食サービス業」について、事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）の推移をみると、平成 22 年以降「後継者難」が上昇傾向にある。

（表Ⅳ－3、図Ⅳ－7）

表Ⅳ－3 事業経営上の問題点別事業所分布の推移(複数回答)－宿泊業、飲食サービス業－

事業経営上の問題点	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
大手企業・同業者との競争の激化	32.2	28.3	31.3	27.0	29.8	28.9	31.7	23.7	25.4	25.1	23.2
需要の停滞(売上の停滞・減少)	70.6	78.2	81.6	73.9	77.1	71.9	68.7	60.1	63.8	69.7	61.0
製品・商品ニーズの変化への対応	19.5	16.0	18.6	17.0	16.5	19.0	20.2	17.8	17.6	15.9	16.9
建物・設備の狭小・老朽化	40.9	39.6	39.5	37.4	36.4	35.6	39.5	38.9	40.9	41.5	39.2
資金繰りの悪化	29.1	31.9	34.6	34.2	33.9	25.2	27.0	25.9	28.7	27.4	22.0
従業員の確保難・人材不足	10.0	8.2	7.7	6.7	6.5	8.9	10.8	10.6	13.2	13.9	15.2
人件費の増加	9.8	6.3	6.1	7.0	5.2	6.3	8.4	6.6	8.3	8.5	10.1
後継者難	20.3	21.0	19.7	17.7	21.2	21.6	21.7	22.3	24.0	24.1	25.0
原材料価格・仕入価格の上昇	82.6	68.7	51.8	65.7	64.6	60.1	71.0	76.8	71.6	67.3	73.8
販売価格の低下・値引要請	15.8	16.7	23.1	18.1	18.1	18.9	14.2	13.7	10.8	11.9	10.0
家賃・地代の上昇	9.9	8.3	10.0	8.4	5.8	7.6	8.1	7.5	8.7	6.8	7.8

図Ⅳ－7 事業経営上の問題点別事業所分布の推移(複数回答)－宿泊業、飲食サービス業－





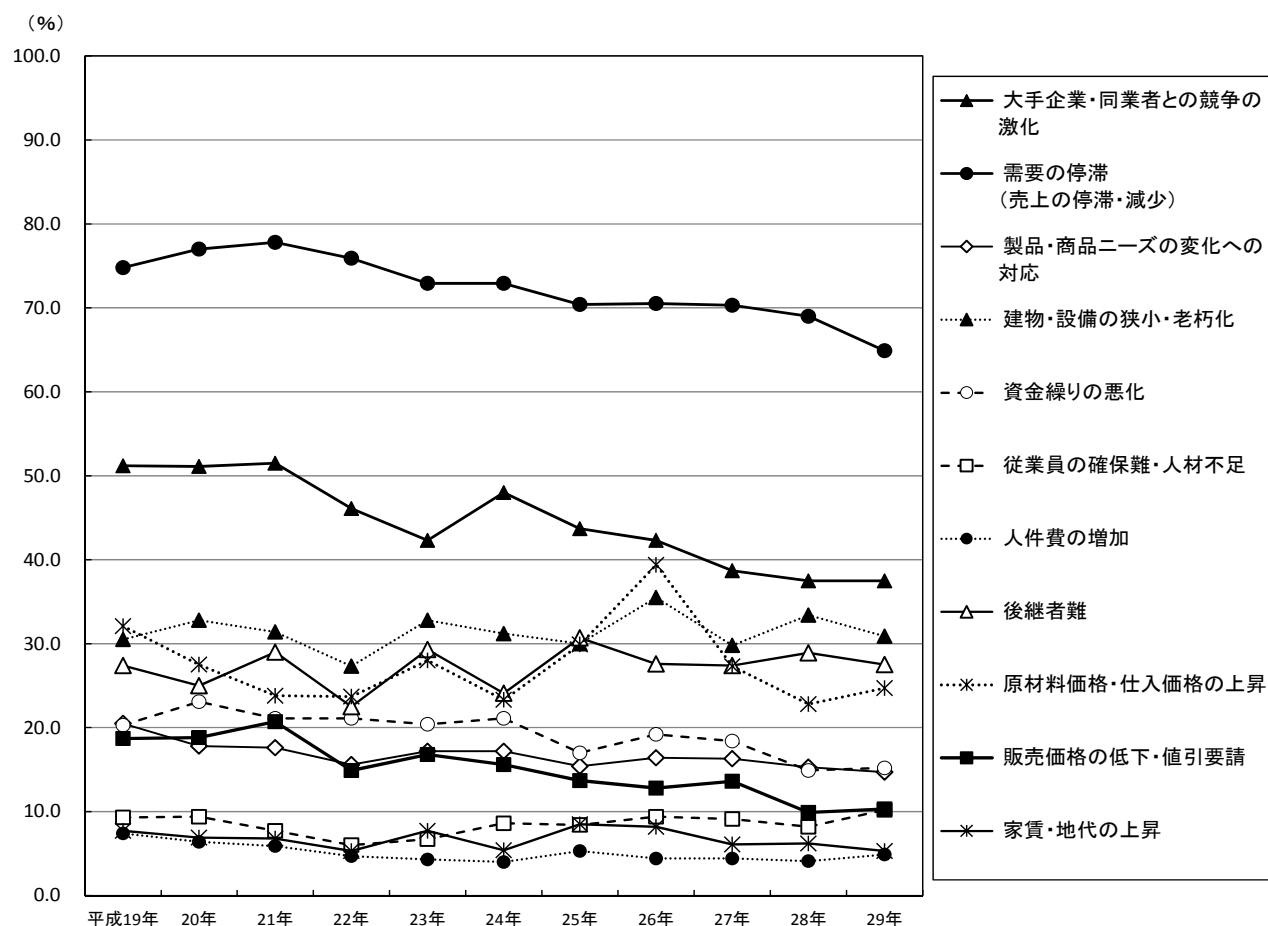
#### (4) サービス業の推移

「サービス業」について、事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）の推移をみると、平成 21 年以降「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が低下傾向にある。（表Ⅳ－4、図Ⅳ－8）

表Ⅳ－4 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答）－サービス業－

事業経営上の問題点	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
大手企業・同業者との競争の激化	51.2	51.1	51.5	46.1	42.3	48.0	43.7	42.3	38.7	37.5	37.5
需要の停滞（売上の停滞・減少）	74.8	77.0	77.8	75.9	72.9	72.9	70.4	70.5	70.3	69.0	64.9
製品・商品ニーズの変化への対応	20.5	17.8	17.6	15.6	17.2	17.2	15.4	16.4	16.3	15.3	14.7
建物・設備の狭小・老朽化	30.5	32.8	31.4	27.3	32.8	31.2	30.0	35.5	29.8	33.4	30.9
資金繰りの悪化	20.3	23.1	21.1	21.1	20.4	21.1	17.0	19.2	18.4	14.9	15.2
従業員の確保難・人材不足	9.3	9.4	7.7	6.0	6.7	8.6	8.4	9.4	9.1	8.2	10.2
人件費の増加	7.4	6.4	5.9	4.7	4.3	4.0	5.3	4.4	4.4	4.1	4.9
後継者難	27.4	25.0	29.0	22.5	29.3	24.1	30.7	27.6	27.4	28.9	27.5
原材料価格・仕入価格の上昇	32.1	27.5	23.8	23.7	28.0	23.3	29.9	39.4	27.3	22.8	24.7
販売価格の低下・値引要請	18.7	18.8	20.7	14.9	16.8	15.6	13.7	12.8	13.6	9.9	10.3
家賃・地代の上昇	7.7	6.9	6.8	5.3	7.7	5.4	8.5	8.2	6.1	6.2	5.3

図Ⅳ－8 事業経営上の問題点別事業所分布の推移（複数回答）－サービス業－



### (5) 平成 29 年の産業別結果

事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」でそれぞれ 67.2%、76.9%、64.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で 73.8%となった。

次に多く挙げているのは、「製造業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で 41.6%、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ 45.8%、37.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で 61.0%となった。

(表Ⅳ-5, 図Ⅳ-9)

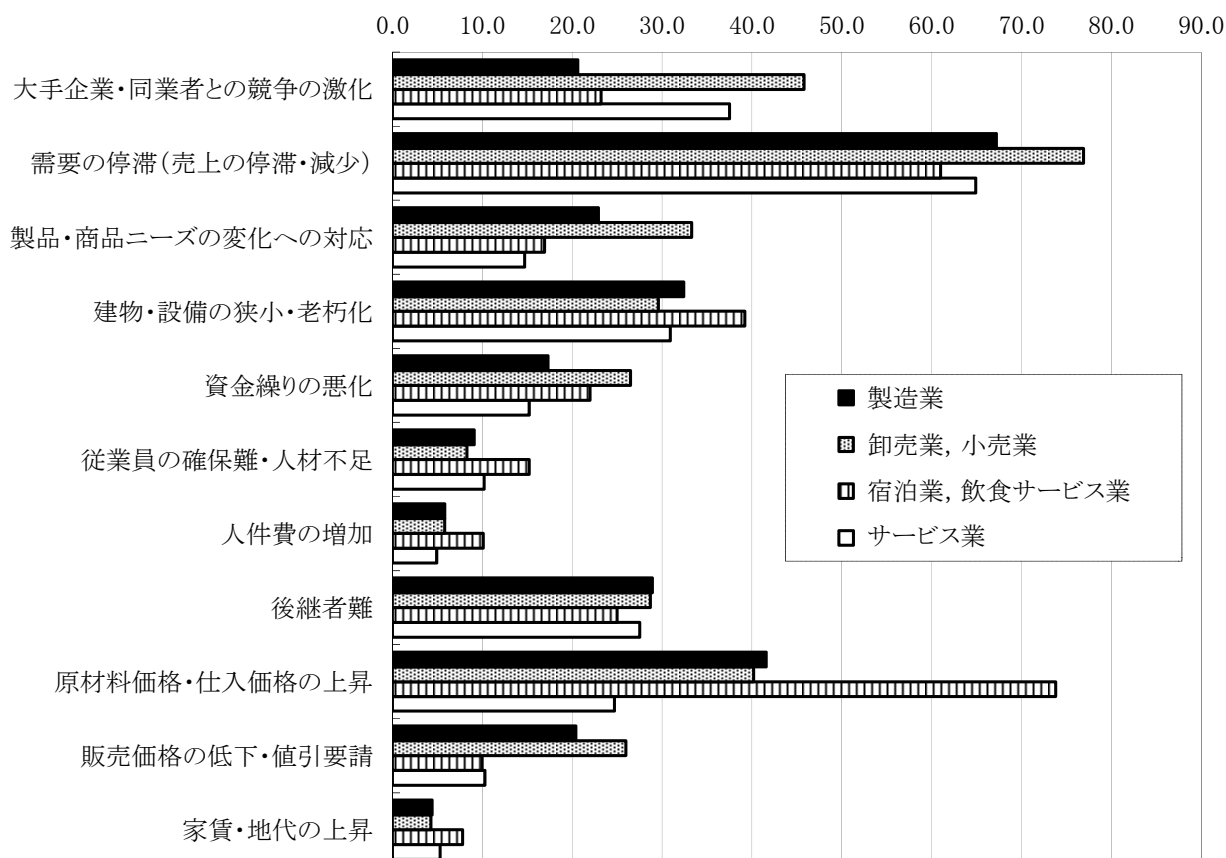
表Ⅳ-5 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合(複数回答:上位5位)

(%)

製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
需要の停滞（売上の停滞・減少）	67.2	需要の停滞（売上の停滞・減少）	76.9	原材料価格・仕入価格の上昇	73.8	需要の停滞（売上の停滞・減少）	64.9
原材料価格・仕入価格の上昇	41.6	大手企業・同業者との競争の激化	45.8	需要の停滞（売上の停滞・減少）	61.0	大手企業・同業者との競争の激化	37.5
建物・設備の狭小・老朽化	32.4	原材料価格・仕入価格の上昇	40.2	建物・設備の狭小・老朽化	39.2	建物・設備の狭小・老朽化	30.9
後継者難	28.9	製品・商品ニーズの変化への対応	33.3	後継者難	25.0	後継者難	27.5
製品・商品ニーズの変化への対応	22.9	建物・設備の狭小・老朽化	29.6	大手企業・同業者との競争の激化	23.2	原材料価格・仕入価格の上昇	24.7

図Ⅳ-9 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合(複数回答)

(%)



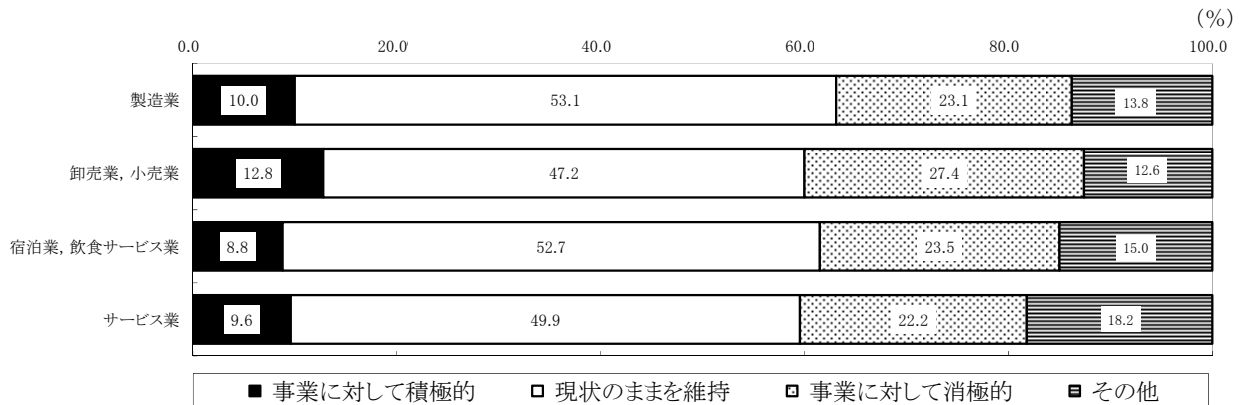
## 5 今後の事業展開の状況

今後の事業展開について、「事業に対して消極的」な事業所の割合は、「製造業」が 23.1%、「卸売業、小売業」が 27.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が 23.5%、「サービス業」が 22.2% となった。

一方、「事業に対して積極的」な事業所の割合は、「製造業」が 10.0%、「卸売業、小売業」が 12.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が 8.8%、「サービス業」が 9.6% となった。

今後の事業展開は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で「事業に対して消極的」な事業所の割合が、「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

(図IV-10)



図IV-10 産業、今後の事業展開別事業所の割合

注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

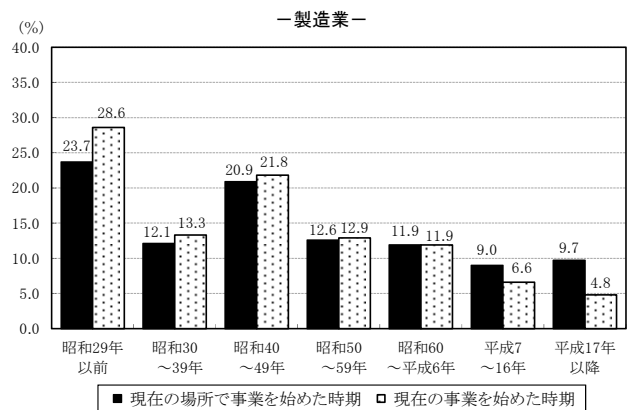
## 6 事業所の開設時期，現在の事業開始の状況

### －製造業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期（事業所の開設時期）別にみた事業所の割合は，昭和29年以前が23.7%と最も高く，次いで昭和40～49年が20.9%，昭和50～59年が12.6%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，昭和29年以前が28.6%と最も高く，次いで昭和40～49年が21.8%，昭和30～39年が13.3%などとなった。

(図IV-11)

図IV-11 事業所の開設時期，現在の事業開始時期別事業所の割合

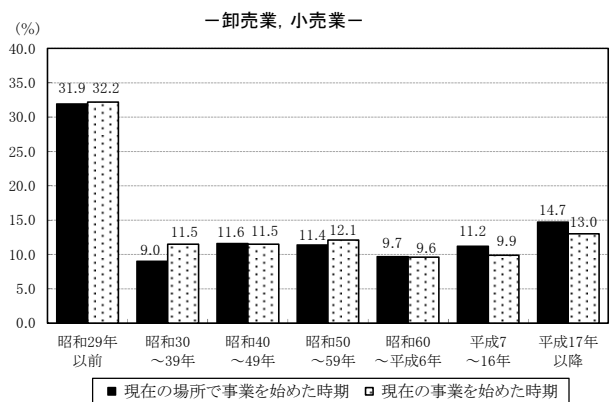


### －卸売業，小売業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，昭和29年以前が31.9%と最も高く，次いで平成17年以降が14.7%，昭和40～49年が11.6%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，昭和29年以前が32.2%と最も高く，次いで平成17年以降が13.0%，昭和50～59年が12.1%などとなった。

(図IV-12)

図IV-12 事業所の開設時期，現在の事業開始時期別事業所の割合

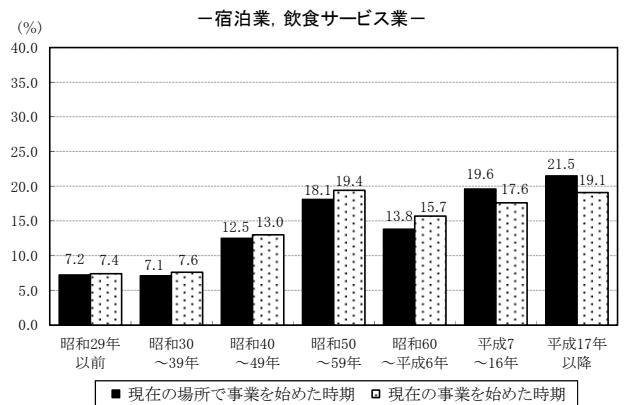


### －宿泊業，飲食サービス業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，平成17年以降が21.5%と最も高く，次いで平成7～16年が19.6%，昭和50～59年が18.1%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，昭和50～59年が19.4%と最も高く，次いで平成17年以降が19.1%，平成7～16年が17.6%などとなった。

(図IV-13)

図IV-13 事業所の開設時期，現在の事業開始時期別事業所の割合

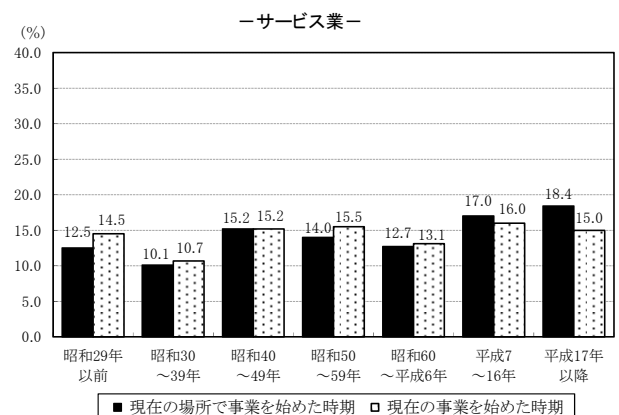


### －サービス業－

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，平成17年以降が18.4%と最も高く，次いで平成7～16年が17.0%，昭和40～49年が15.2%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は，平成7～16年が16.0%と最も高く，次いで昭和50～59年が15.5%，昭和40～49年が15.2%などとなった。

(図IV-14)

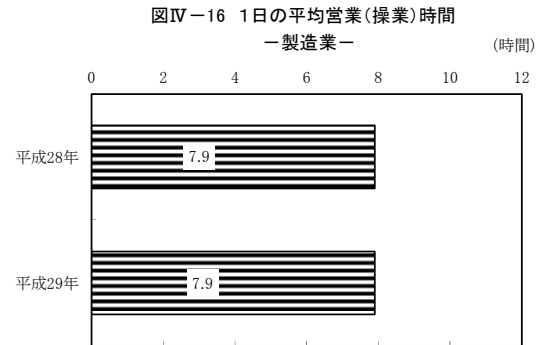
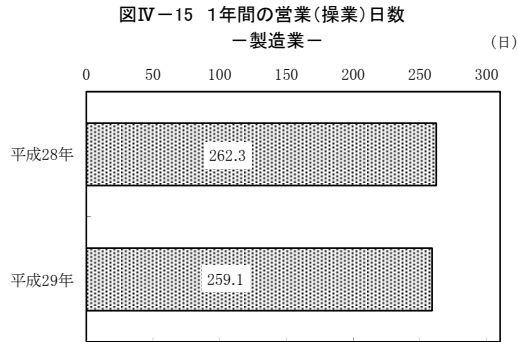
図IV-14 事業所の開設時期，現在の事業開始時期別事業所の割合



## 7 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

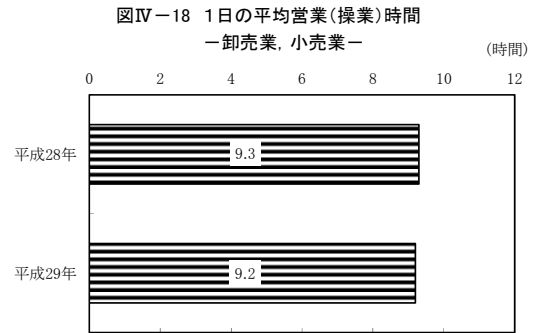
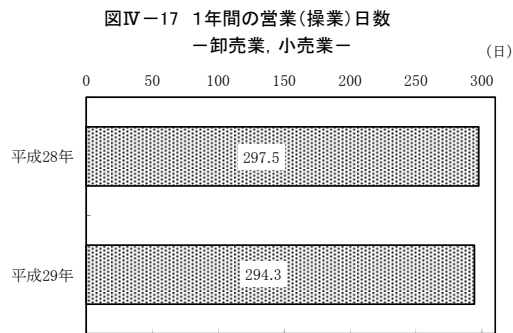
### －製造業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 259.1 日、1日の平均営業（操業）時間は 7.9 時間となった。  
(図IV-15, 16)



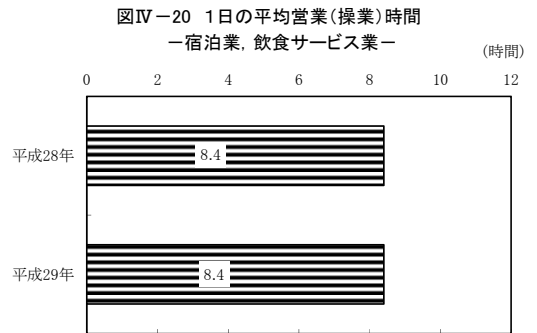
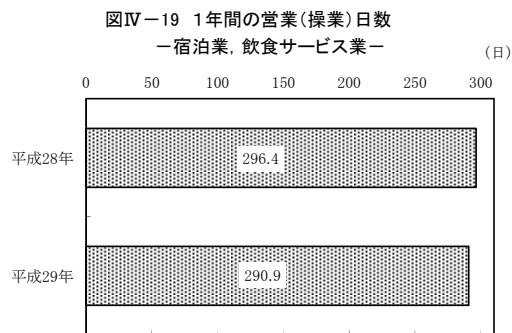
### －卸売業、小売業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 294.3 日、1日の平均営業（操業）時間は 9.2 時間となった。  
(図IV-17, 18)



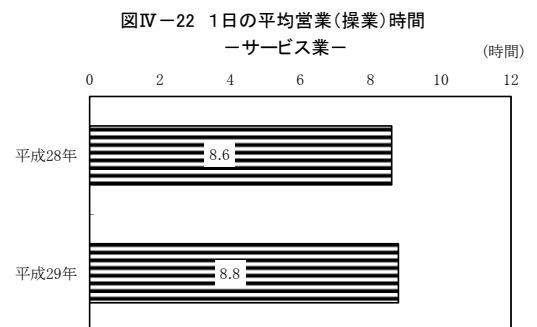
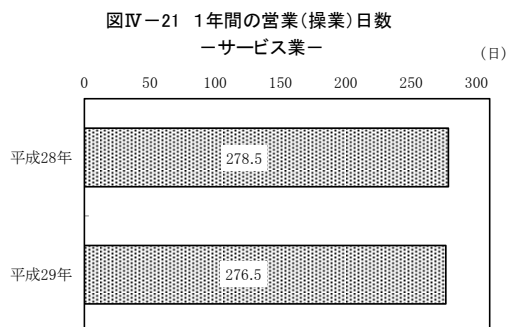
### －宿泊業、飲食サービス業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 290.9 日、1日の平均営業（操業）時間は 8.4 時間となった。  
(図IV-19, 20)



### －サービス業－

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 276.5 日、1日の平均営業（操業）時間は 8.8 時間となった。  
(図IV-21, 22)

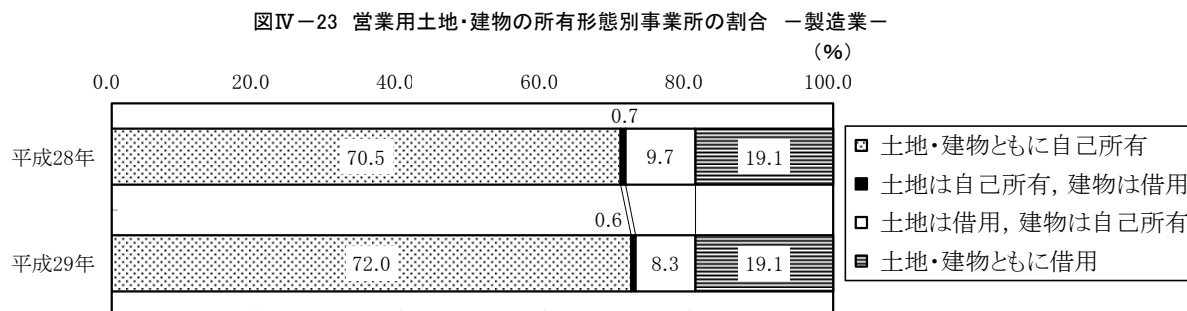


## 8 営業用土地・建物の所有形態の状況

### －製造業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 72.0%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 19.1%となった。

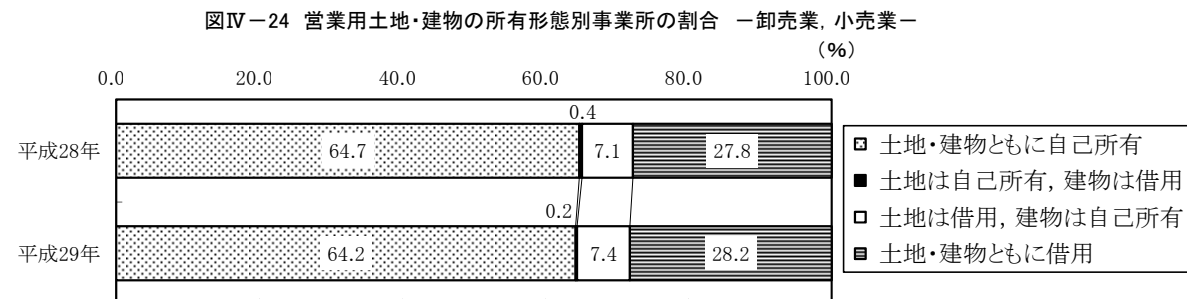
(図IV-23)



### －卸売業, 小売業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 64.2%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 28.2%となった。

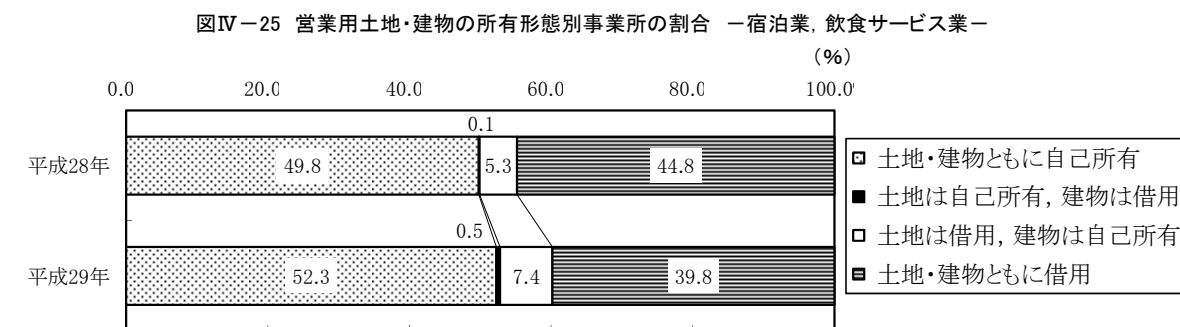
(図IV-24)



### －宿泊業, 飲食サービス業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 52.3%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 39.8%となった。

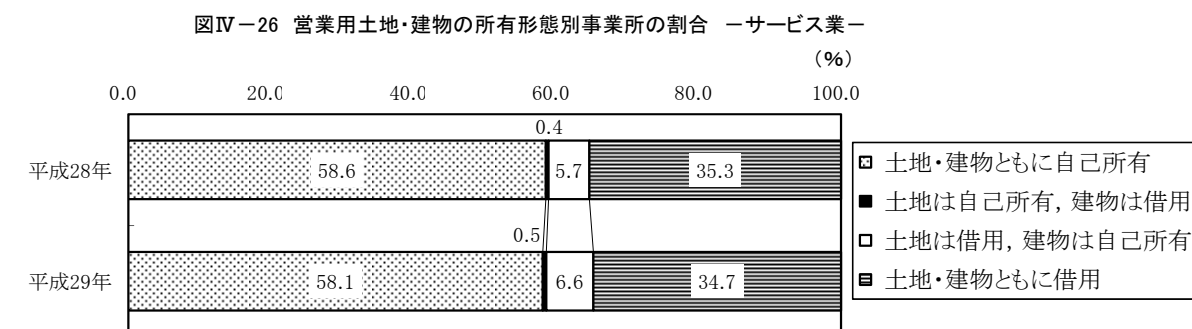
(図IV-25)



### －サービス業－

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 58.1%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 34.7%となった。

(図IV-26)



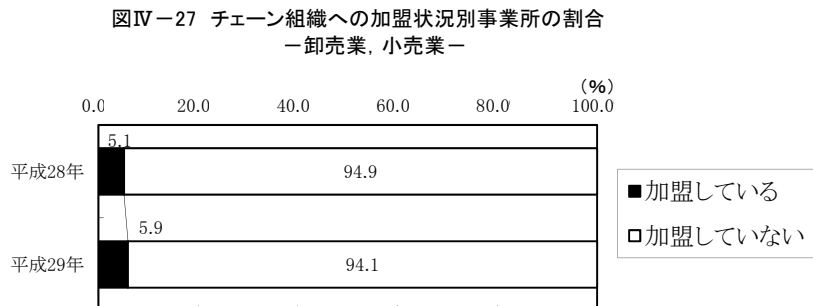
## 9 チェーン組織への加盟の状況

### －製造業－

チェーン組織へ「加盟している」と回答した事業所は、無かった。

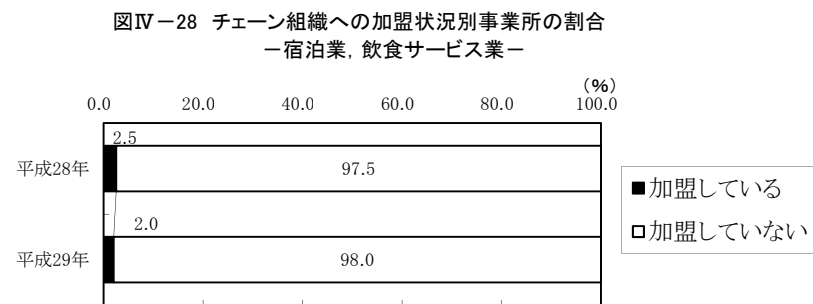
### －卸売業，小売業－

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 5.9%となった。  
(図IV-27)



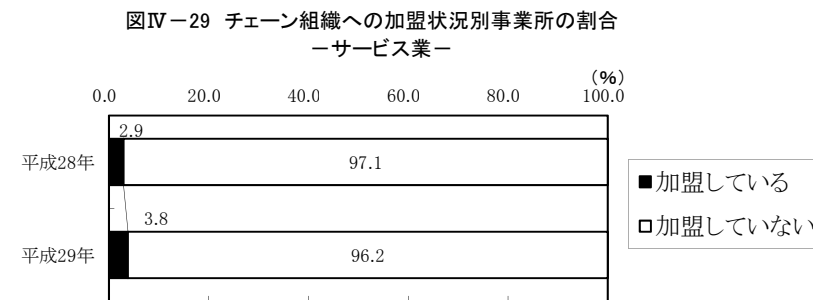
### －宿泊業，飲食サービス業－

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 2.0%となった。  
(図IV-28)



### －サービス業－

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 3.8%となった。  
(図IV-29)



## 10 納税申告の状況

### －製造業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 77.3% となった。

(図IV-30)

図IV-30 納税申告の形態別事業所の割合 ー製造業ー

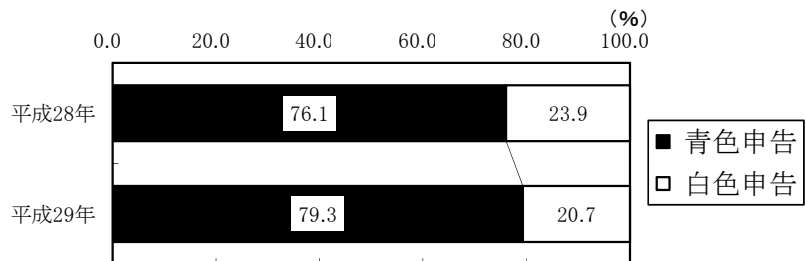


### －卸売業，小売業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 79.3% となった。

(図IV-31)

図IV-31 納税申告の形態別事業所の割合 ー卸売業，小売業ー

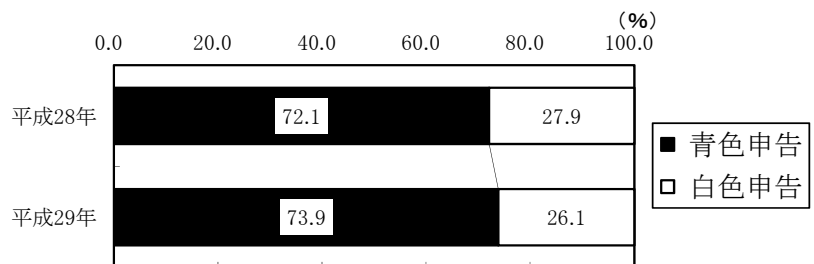


### －宿泊業，飲食サービス業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 73.9% となった。

(図IV-32)

図IV-32 納税申告の形態別事業所の割合 ー宿泊業，飲食サービス業ー

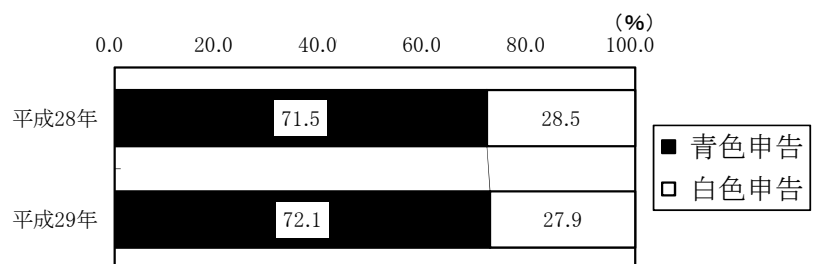


### －サービス業－

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 72.1% となった。

(図IV-33)

図IV-33 納税申告の形態別事業所の割合 ーサービス業ー





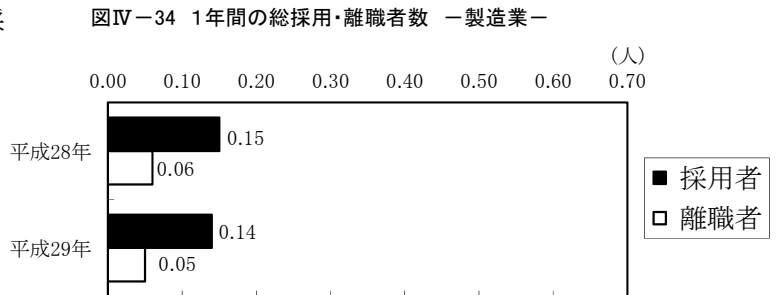
## 11 1年間の総採用・離職者数の状況

注) 1年間に採用又は離職(退職)した「常用雇用者」の延べ人数をいう。

### —製造業—

1事業所当たりの年間総採用者数は0.14人、総離職者数は0.05人で、採用者が離職者を0.09人上回った。

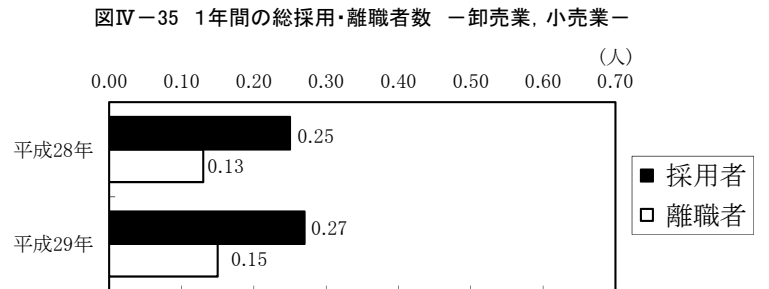
(図IV-34)



### —卸売業, 小売業—

1事業所当たりの年間総採用者数は0.27人、総離職者数は0.15人で、採用者が離職者を0.12人上回った。

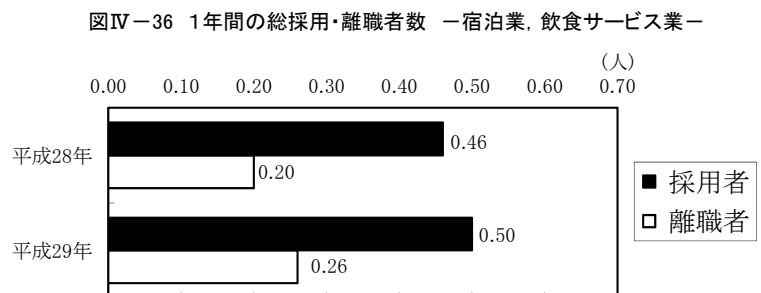
(図IV-35)



### —宿泊業, 飲食サービス業—

1事業所当たりの年間総採用者数は0.50人、総離職者数は0.26人で、採用者が離職者を0.24人上回った。

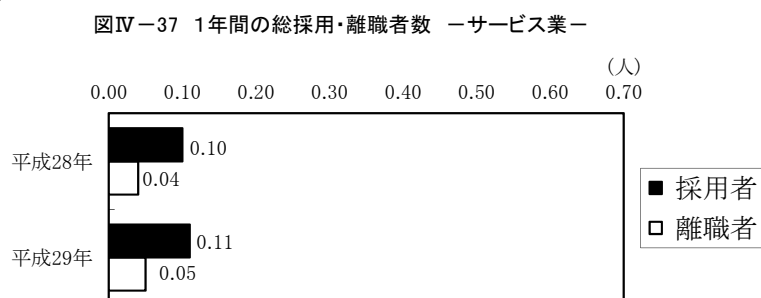
(図IV-36)



### —サービス業—

1事業所当たりの年間総採用者数は0.11人、総離職者数は0.05人で、採用者が離職者を0.06人上回った。

(図IV-37)

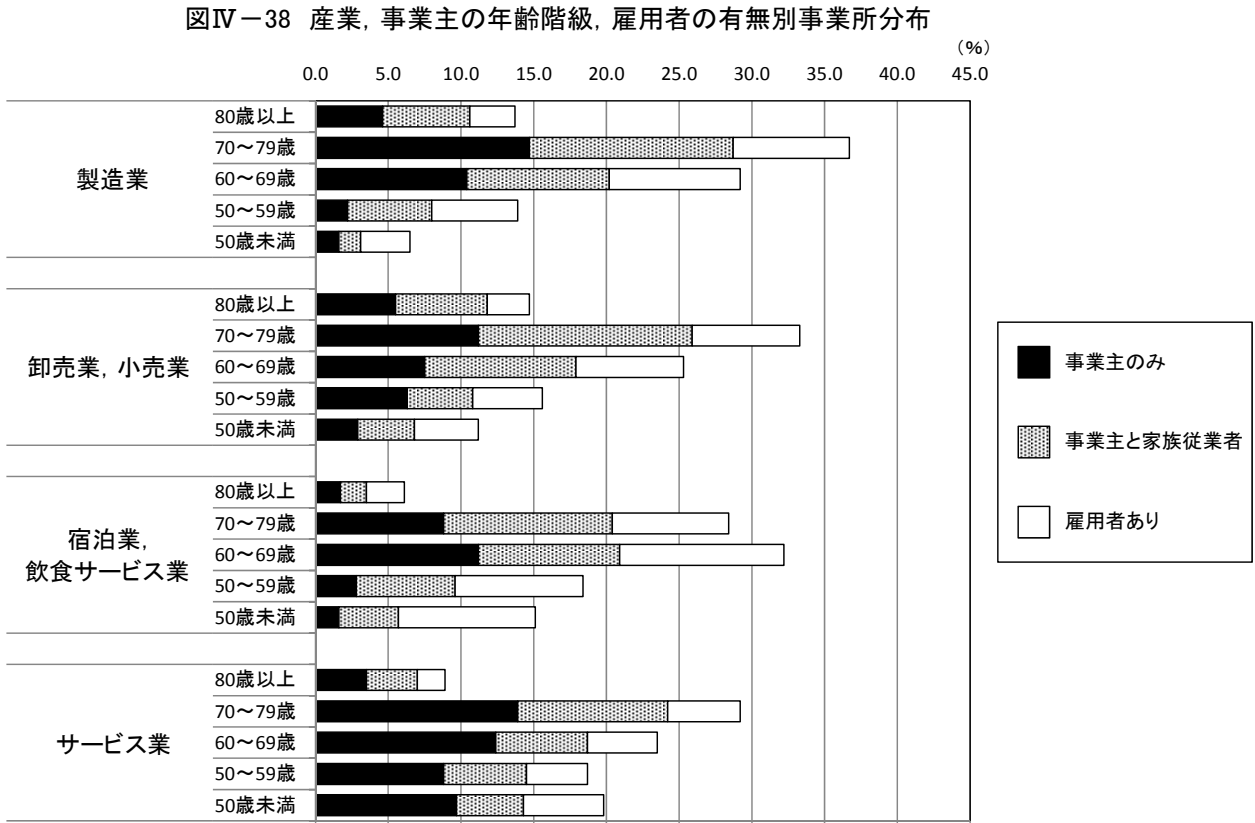


## 12 事業主の年齢による構造的特質

### (1) 事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の雇用者の有無別の事業所の分布状況をみると、事業主のみの事業所は、「製造業」及び「卸売業、小売業」では33.5%、「宿泊業、飲食サービス業」では26.0%、「サービス業」では48.3%となった。

(図IV-38, 表IV-6)



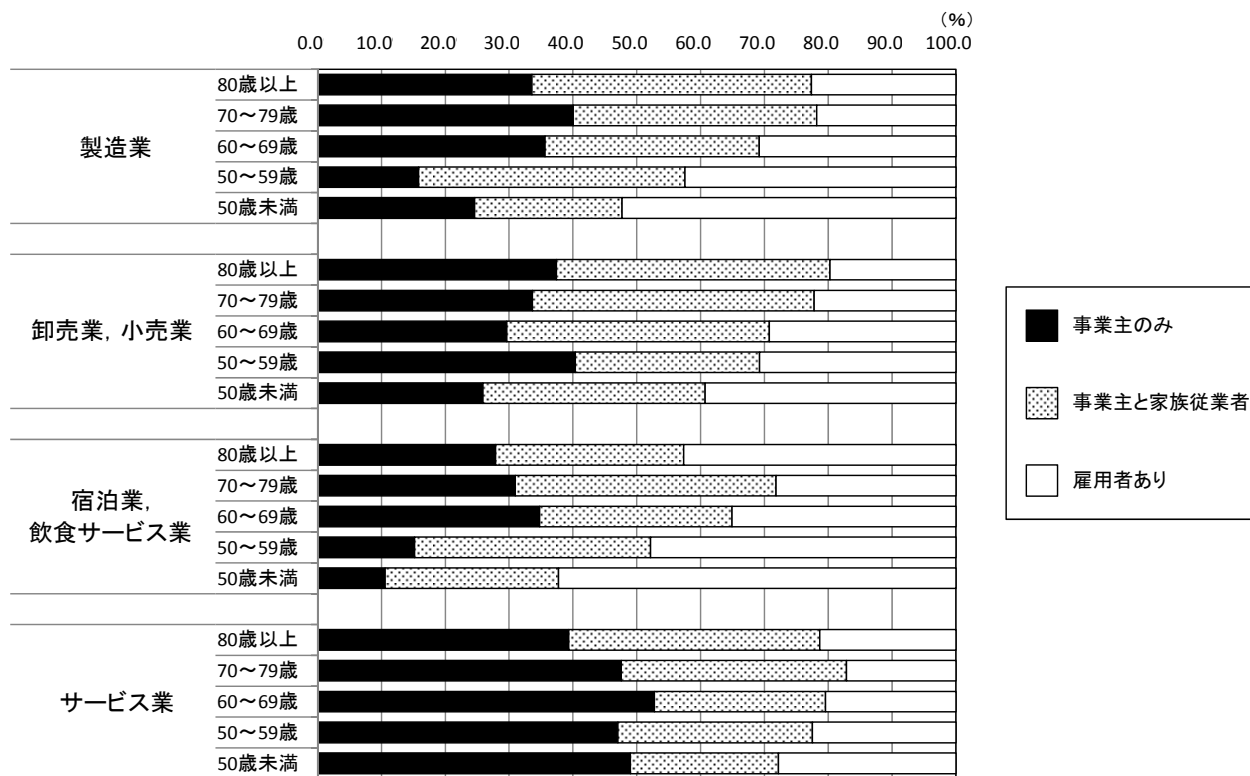
表IV-6 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所分布 (%)

産業、事業主の年齢階級		総数	事業主のみ	事業主と家族従業員	雇用者あり
製造業	年齢階級計	100.0	33.5	37.0	29.5
	50歳未満	6.5	1.6	1.5	3.4
	50～59歳	13.9	2.2	5.8	5.9
	60～69歳	29.2	10.4	9.8	9.0
	70～79歳	36.7	14.7	14.0	8.0
	80歳以上	13.7	4.6	6.0	3.1
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	33.5	39.7	26.9
	50歳未満	11.2	2.9	3.9	4.4
	50～59歳	15.6	6.3	4.5	4.8
	60～69歳	25.3	7.5	10.4	7.4
	70～79歳	33.2	11.2	14.7	7.4
	80歳以上	14.7	5.5	6.3	2.9
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	26.0	34.0	40.0
	50歳未満	15.0	1.6	4.1	9.4
	50～59歳	18.4	2.8	6.8	8.8
	60～69歳	32.2	11.2	9.7	11.3
	70～79歳	28.4	8.8	11.6	8.0
	80歳以上	6.1	1.7	1.8	2.6
サービス業	年齢階級計	100.0	48.3	30.3	21.4
	50歳未満	19.8	9.7	4.6	5.5
	50～59歳	18.7	8.8	5.7	4.2
	60～69歳	23.4	12.4	6.3	4.8
	70～79歳	29.1	13.9	10.3	5.0
	80歳以上	8.9	3.5	3.5	1.9

事業主のみの事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では70～79歳が最も高く40.1%、次いで60～69歳が35.6%、「卸売業、小売業」では50～59歳が最も高く40.4%、次いで80歳以上が37.4%、「宿泊業、飲食サービス業」では60～69歳が最も高く34.8%、次いで70～79歳が31.0%、「サービス業」では60～69歳が最も高く53.0%、次いで50歳未満が49.0%などとなった。

(図IV-39, 表IV-7)

図IV-39 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の割合



表IV-7 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の割合

(%)

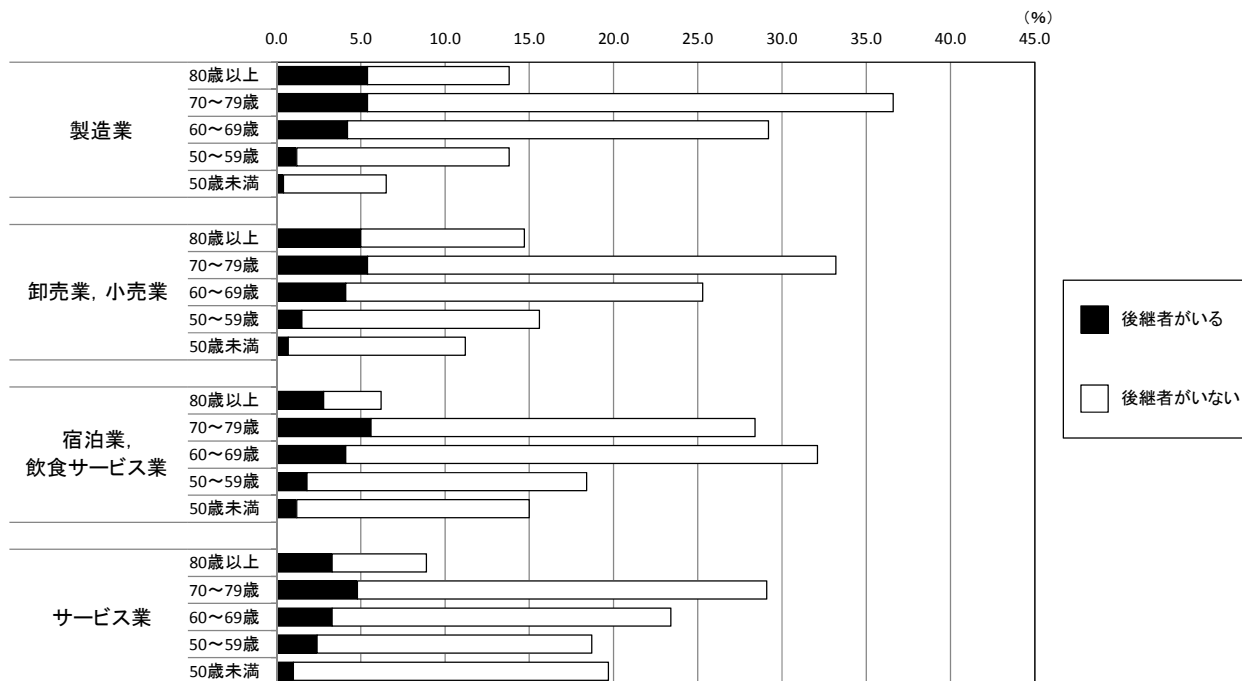
産業、事業主の年齢階級		総数	事業主のみ	事業主と家族従業者	雇用者あり
製造業	年齢階級計	100.0	33.5	37.0	29.5
	50歳未満	100.0	24.6	23.1	52.3
	50～59歳	100.0	15.8	41.7	42.4
	60～69歳	100.0	35.6	33.6	30.8
	70～79歳	100.0	40.1	38.1	21.8
	80歳以上	100.0	33.6	43.8	22.6
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	33.5	39.7	26.9
	50歳未満	100.0	25.9	34.8	39.3
	50～59歳	100.0	40.4	28.8	30.8
	60～69歳	100.0	29.6	41.1	29.2
	70～79歳	100.0	33.7	44.3	22.3
	80歳以上	100.0	37.4	42.9	19.7
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	26.0	34.0	40.0
	50歳未満	100.0	10.7	27.3	62.7
	50～59歳	100.0	15.2	37.0	47.8
	60～69歳	100.0	34.8	30.1	35.1
	70～79歳	100.0	31.0	40.8	28.2
	80歳以上	100.0	27.9	29.5	42.6
サービス業	年齢階級計	100.0	48.3	30.3	21.4
	50歳未満	100.0	49.0	23.2	27.8
	50～59歳	100.0	47.1	30.5	22.5
	60～69歳	100.0	53.0	26.9	20.5
	70～79歳	100.0	47.8	35.4	17.2
	80歳以上	100.0	39.3	39.3	21.3

## (2) 事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の後継者の有無別の事業所の分布状況をみると、後継者がいる事業所は、「製造業」では16.7%、「卸売業、小売業」では16.6%、「宿泊業、飲食サービス業」では15.5%、「サービス業」では14.8%となった。

(図IV-40, 表IV-8)

図IV-40 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所分布



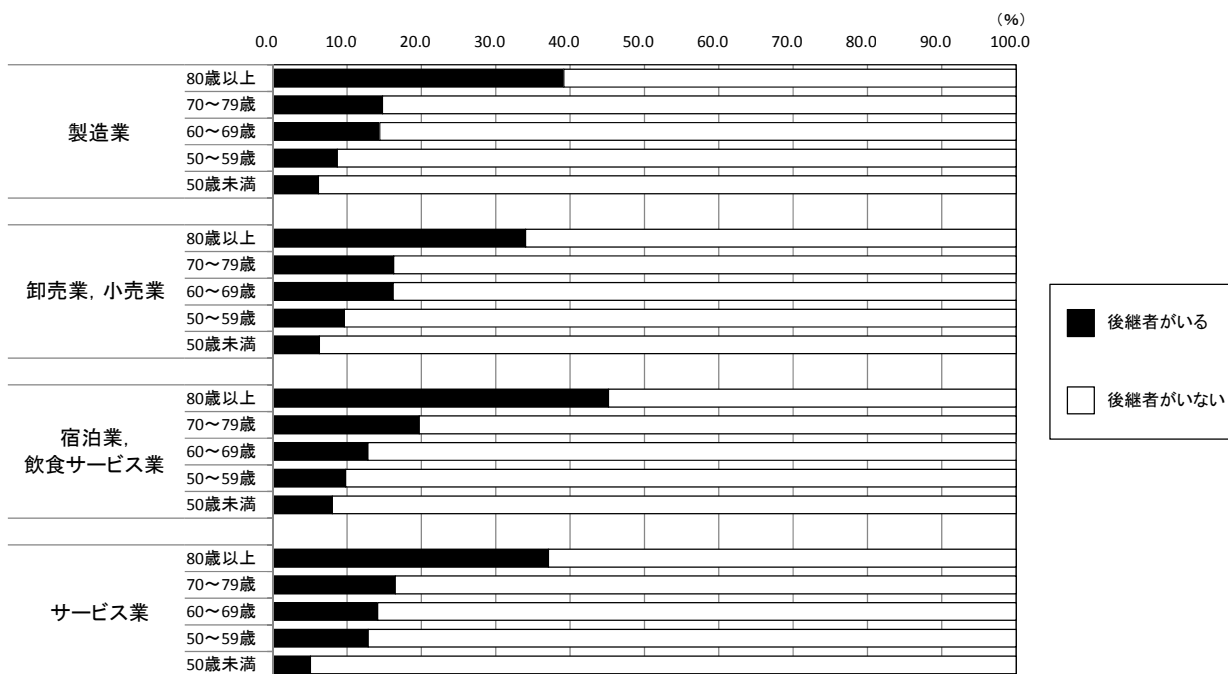
表IV-8 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所分布

産業、事業主の年齢階級		総数	後継者がいる	後継者がいない
製造業	年齢階級計	100.0	16.7	83.3
	50歳未満	6.5	0.4	6.1
	50~59歳	13.9	1.2	12.6
	60~69歳	29.2	4.2	25.0
	70~79歳	36.7	5.4	31.2
	80歳以上	13.7	5.4	8.4
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	16.6	83.4
	50歳未満	11.2	0.7	10.5
	50~59歳	15.6	1.5	14.1
	60~69歳	25.3	4.1	21.2
	70~79歳	33.2	5.4	27.8
	80歳以上	14.7	5.0	9.7
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	15.5	84.5
	50歳未満	15.0	1.2	13.8
	50~59歳	18.4	1.8	16.6
	60~69歳	32.2	4.1	28.0
	70~79歳	28.4	5.6	22.8
	80歳以上	6.1	2.8	3.4
サービス業	年齢階級計	100.0	14.8	85.2
	50歳未満	19.8	1.0	18.7
	50~59歳	18.7	2.4	16.3
	60~69歳	23.4	3.3	20.1
	70~79歳	29.1	4.8	24.3
	80歳以上	8.9	3.3	5.6

後継者がいる事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、80歳以上が最も高く、次いで70～79歳となった。それぞれの割合は、「製造業」では80歳以上が39.4%、70～79歳が14.7%、「卸売業、小売業」では80歳以上が34.0%、70～79歳が16.3%、「宿泊業、飲食サービス業」では80歳以上が45.9%、70～79歳が19.7%、「サービス業」では80歳以上が37.1%、70～79歳が16.5%となった。

(図IV-41, 表IV-9)

図IV-41 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の割合



表IV-9 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の割合

(%)

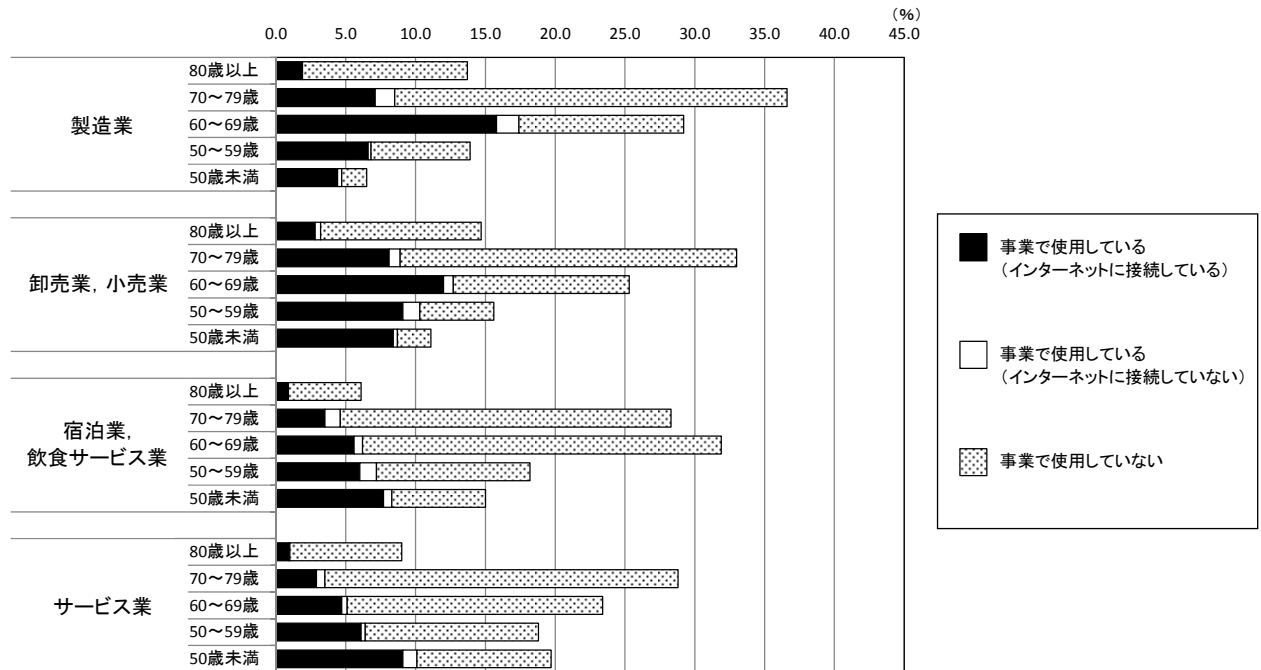
産業、事業主の年齢階級		総数	後継者がいる	後継者がいない
製造業	年齢階級計	100.0	16.7	83.3
	50歳未満	100.0	6.2	93.8
	50～59歳	100.0	8.6	91.4
	60～69歳	100.0	14.4	85.6
	70～79歳	100.0	14.7	85.3
	80歳以上	100.0	39.4	60.6
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	16.6	83.4
	50歳未満	100.0	6.3	93.7
	50～59歳	100.0	9.6	90.4
	60～69歳	100.0	16.2	83.8
	70～79歳	100.0	16.3	83.7
	80歳以上	100.0	34.0	66.0
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	15.5	84.5
	50歳未満	100.0	8.0	92.0
	50～59歳	100.0	9.8	90.2
	60～69歳	100.0	12.7	87.3
	70～79歳	100.0	19.7	80.3
	80歳以上	100.0	45.9	54.1
サービス業	年齢階級計	100.0	14.8	85.2
	50歳未満	100.0	5.1	94.9
	50～59歳	100.0	12.8	87.2
	60～69歳	100.0	14.1	85.9
	70～79歳	100.0	16.5	83.5
	80歳以上	100.0	37.1	62.9

### (3) 事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別の事業所の分布状況をみると，パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所は，「製造業」では39.4%，「卸売業，小売業」では44.0%，「宿泊業，飲食サービス業」では27.3%，「サービス業」では26.1%となった。

(図IV-42，表IV-10)

図IV-42 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布



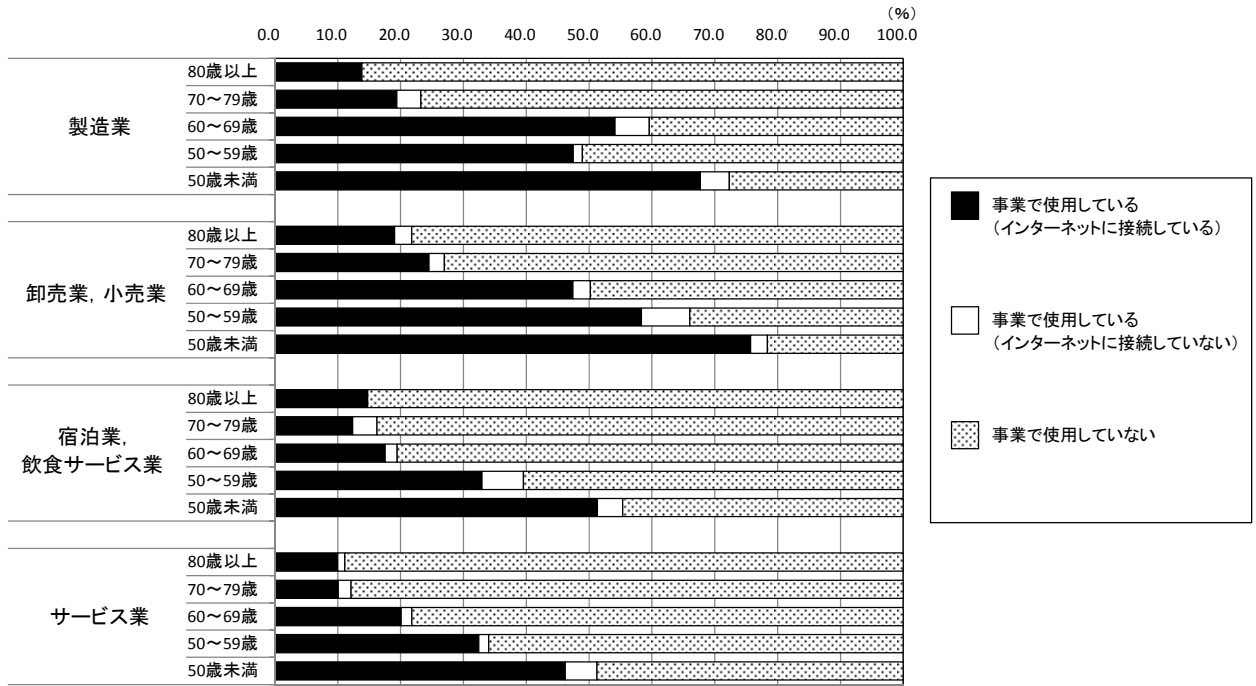
表IV-10 産業，事業主の年齢階級，事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布

産業， 事業主の年齢階級	総数	事業で使用している		事業で使用 していない
		インターネットに 接続している	インターネットに 接続していない	
製造業	年齢階級計	39.4	35.8	60.6
	50歳未満	6.5	4.4	1.8
	50~59歳	13.9	6.6	7.1
	60~69歳	29.2	15.8	11.8
	70~79歳	36.7	7.1	28.1
卸売業，小売業	年齢階級計	44.0	40.6	55.9
	50歳未満	11.2	8.4	2.4
	50~59歳	15.6	9.1	5.3
	60~69歳	25.3	12.0	12.6
	70~79歳	33.2	8.1	24.1
宿泊業， 飲食サービス業	年齢階級計	27.3	23.7	72.2
	50歳未満	15.0	7.7	6.7
	50~59歳	18.4	6.0	11.0
	60~69歳	32.2	5.6	25.7
	70~79歳	28.4	3.5	23.7
サービス業	年齢階級計	26.1	23.7	73.7
	50歳未満	19.8	9.1	9.6
	50~59歳	18.7	6.1	12.4
	60~69歳	23.4	4.7	18.3
	70~79歳	29.1	2.9	25.3
80歳以上	8.9	0.9	8.0	

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、50歳未満が最も高く、次いで「製造業」では60～69歳となり、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」では50～59歳となった。それぞれの割合は、「製造業」では50歳未満が73.8%、60～69歳が59.6%、「卸売業、小売業」では50歳未満が78.6%、50～59歳が66.0%、「宿泊業、飲食サービス業」では50歳未満が55.3%、50～59歳が39.1%、「サービス業」では50歳未満が51.5%、50～59歳が34.2%となった。

(図IV-43, 表IV-11)

図IV-43 産業、事業主の年齢階級、事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の割合



表IV-11 産業、事業主の年齢階級、事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の割合

(%)

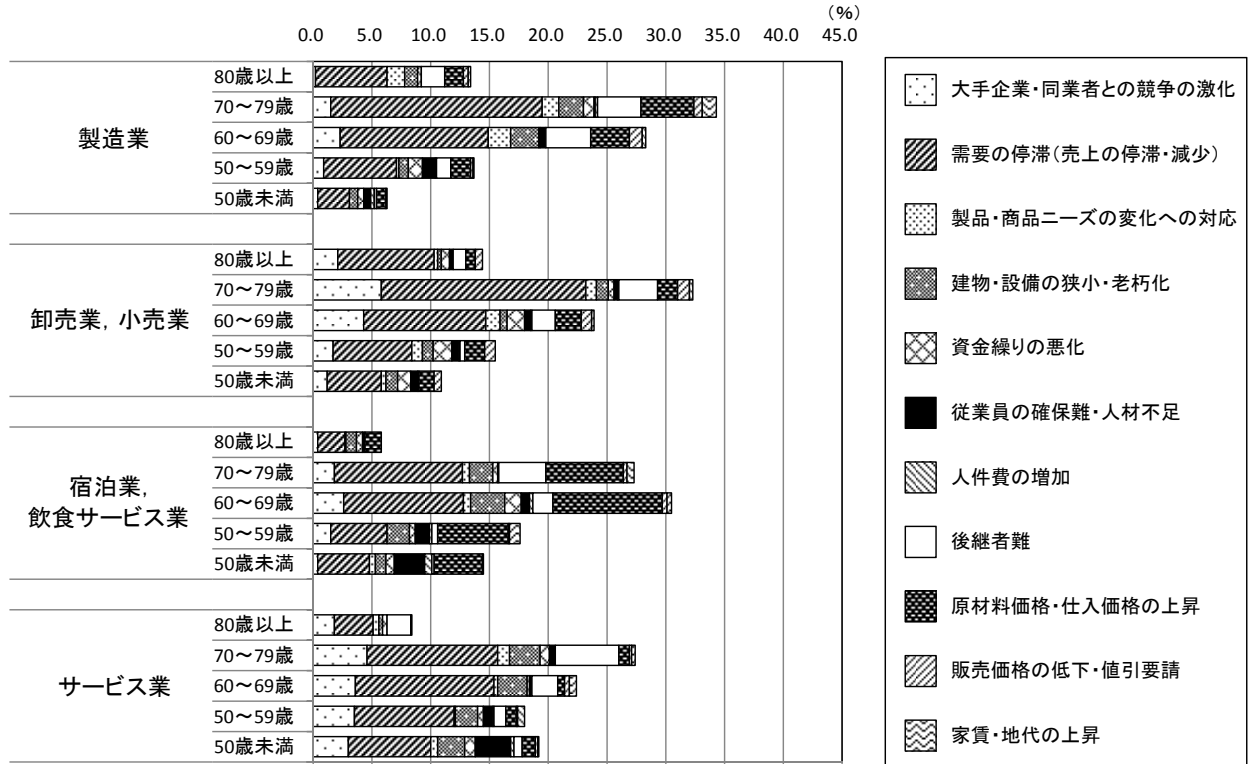
産業、 事業主の年齢階級	総数	事業で使用している		事業で使用していない		
		インターネットに接続している	インターネットに接続していない			
製造業	年齢階級計	100.0	39.4	35.8	3.6	60.6
	50歳未満	100.0	73.8	67.7	4.6	27.7
	50～59歳	100.0	48.9	47.5	1.4	51.1
	60～69歳	100.0	59.6	54.1	5.5	40.4
	70～79歳	100.0	23.2	19.3	3.8	76.6
80歳以上	100.0	13.9	13.9	-	86.1	
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	44.0	40.6	3.5	55.9
	50歳未満	100.0	78.6	75.0	2.7	21.4
	50～59歳	100.0	66.0	58.3	7.7	34.0
	60～69歳	100.0	50.2	47.4	2.8	49.8
	70～79歳	100.0	27.1	24.4	2.4	72.6
80歳以上	100.0	22.4	19.0	2.7	78.2	
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	27.3	23.7	3.5	72.2
	50歳未満	100.0	55.3	51.3	4.0	44.7
	50～59歳	100.0	39.1	32.6	6.5	59.8
	60～69歳	100.0	19.3	17.4	1.9	79.8
	70～79歳	100.0	16.5	12.3	3.9	83.5
80歳以上	100.0	14.8	14.8	-	85.2	
サービス業	年齢階級計	100.0	26.1	23.7	2.3	73.7
	50歳未満	100.0	51.5	46.0	5.1	48.5
	50～59歳	100.0	34.2	32.6	1.6	66.3
	60～69歳	100.0	21.8	20.1	1.7	78.2
	70～79歳	100.0	12.0	10.0	2.1	86.9
80歳以上	100.0	10.1	10.1	1.1	89.9	

#### (4) 事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の主な経営上の問題点別の事業所の分布状況をみると、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」は、「製造業」では45.5%、「卸売業，小売業」では47.3%、「宿泊業，飲食サービス業」では32.5%、「サービス業」では41.6%となった。

（図IV-44，表IV-12）

図IV-44 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所分布



表IV-12 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所分布

(%)

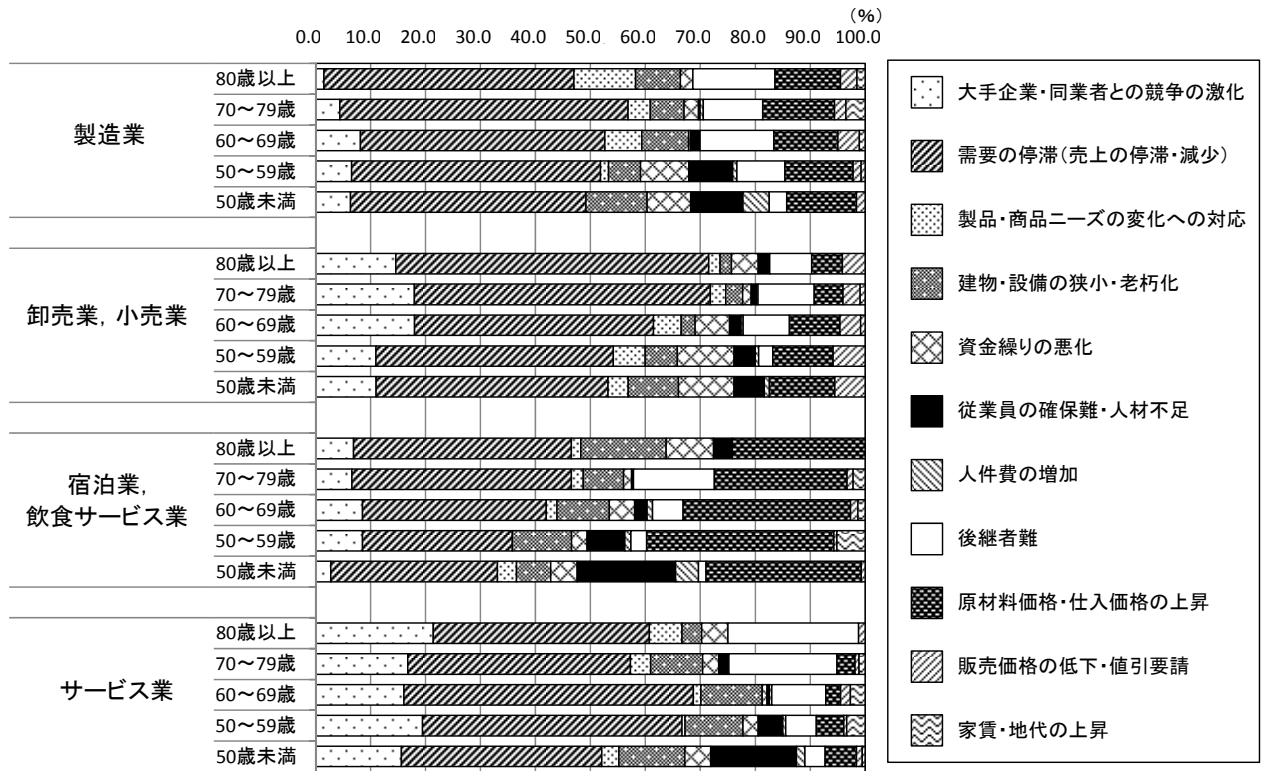
産業，事業主の年齢階級		総数	大手企業・同業者との競争の激化	需要の停滞(売上の停滞・減少)	製品・商品ニーズの変化への対応	建物・設備の狭小・老朽化	資金繰りの悪化	従業員の確保難・人材不足	人件費の増加	後継者難	原材料価格・仕入価格の上昇	販売価格の低下・値引要請	家賃・地代の上昇
製造業	年齢階級計	100.0	5.3	45.5	5.0	7.0	2.9	2.3	0.7	10.9	11.9	2.4	1.8
	50歳未満	6.5	0.4	2.7	-	0.7	0.5	0.6	0.3	0.2	0.8	0.1	-
	50～59歳	13.9	0.9	6.2	0.2	0.8	1.2	1.1	0.1	1.2	1.7	0.2	0.1
	60～69歳	29.2	2.3	12.6	1.9	2.4	0.1	0.5	0.0	3.8	3.3	1.1	0.3
	70～79歳	36.7	1.5	18.0	1.4	2.1	0.9	0.1	0.2	3.7	4.5	0.7	1.2
	80歳以上	13.7	0.2	6.1	1.5	1.1	0.3	-	-	2.0	1.6	0.4	0.2
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	15.1	47.3	3.8	3.8	5.5	2.3	0.5	6.9	7.8	4.1	0.5
	50歳未満	11.2	1.2	4.6	0.4	1.0	1.1	0.6	0.1	-	1.3	0.6	-
	50～59歳	15.6	1.7	6.7	0.9	0.9	1.6	0.6	0.1	0.4	1.7	0.9	-
	60～69歳	25.3	4.3	10.4	1.2	0.6	1.5	0.5	0.1	2.0	2.2	0.9	0.2
	70～79歳	33.2	5.8	17.4	0.9	1.0	0.5	0.3	0.1	3.3	1.7	1.0	0.3
	80歳以上	14.7	2.1	8.2	0.3	0.3	0.7	0.3	-	1.1	0.8	0.6	-
宿泊業，飲食サービス業	年齢階級計	100.0	6.8	32.5	1.7	8.6	3.6	4.9	1.1	6.4	27.4	0.9	1.9
	50歳未満	15.0	0.4	4.4	0.5	0.9	0.7	2.6	0.6	0.2	4.1	0.1	-
	50～59歳	18.4	1.5	4.8	0.0	1.9	0.5	1.2	0.2	0.5	6.0	0.1	0.9
	60～69歳	32.2	2.6	10.2	0.6	2.9	1.4	0.7	0.3	1.7	9.3	0.4	0.4
	70～79歳	28.4	1.8	10.9	0.6	2.0	0.4	0.1	-	4.0	6.6	0.3	0.6
	80歳以上	6.1	0.4	2.3	0.1	0.9	0.5	0.2	-	-	1.4	-	-
サービス業	年齢階級計	100.0	16.5	41.6	2.5	9.6	2.8	4.6	0.5	11.2	3.4	0.9	1.6
	50歳未満	19.8	3.0	7.0	0.6	2.3	0.9	3.0	0.3	0.7	1.1	0.2	0.1
	50～59歳	18.7	3.5	8.5	0.1	1.9	0.5	0.8	0.1	1.0	0.9	0.1	0.6
	60～69歳	23.4	3.6	11.8	0.3	2.5	0.2	0.1	0.1	2.2	0.6	0.4	0.6
	70～79歳	29.1	4.6	11.1	1.0	2.6	0.8	0.5	0.0	5.4	0.9	0.2	0.3
	80歳以上	8.9	1.8	3.3	0.5	0.3	0.4	-	-	2.0	0.0	0.1	-



主な経営上の問題点の割合を事業主の年齢階級別にみると、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」は、「製造業」では70～79歳が最も高く49.0%，次いで50～59歳が44.6%，「卸売業，小売業」では80歳以上が最も高く55.8%，次いで70～79歳が52.4%，「宿泊業，飲食サービス業」では70～79歳が最も高く38.4%，次いで80歳以上が37.7%，「サービス業」では60～69歳が最も高く50.4%，次いで50～59歳が45.5%などとなった。

(図IV-45，表IV-13)

図IV-45 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所の割合



表IV-13 産業，事業主の年齢階級，主な経営上の問題点別事業所の割合

(%)

産業， 事業主の年齢階級	総数	大手企業・ 同業者との 競争の激化	需要の停滞 (売上の停滞 ・減少)	製品・商品 ニーズの変化 への対応	建物・設備の 狭小・老朽化	資金繰りの 悪化	従業員の 確保難・ 人材不足	人件費の 増加	後継者難	原材料価格 ・仕入価格 の上昇	販売価格の 低下・値引 要請	家賃・地代 の上昇	
製造業	年齢階級計	100.0	5.3	45.5	5.0	7.0	2.9	2.3	0.7	10.9	11.9	2.4	1.8
	50歳未満	100.0	6.2	41.5	-	10.8	7.7	9.2	4.6	3.1	12.3	1.5	-
	50～59歳	100.0	6.5	44.6	1.4	5.8	8.6	7.9	0.7	8.6	12.2	1.4	0.7
	60～69歳	100.0	7.9	43.2	6.5	8.2	0.3	1.7	0.0	13.0	11.3	3.8	1.0
	70～79歳	100.0	4.1	49.0	3.8	5.7	2.5	0.3	0.5	10.1	12.3	1.9	3.3
	80歳以上	100.0	1.5	44.5	10.9	8.0	2.2	-	-	14.6	11.7	2.9	1.5
卸売業，小売業	年齢階級計	100.0	15.1	47.3	3.8	3.8	5.5	2.3	0.5	6.9	7.8	4.1	0.5
	50歳未満	100.0	10.7	41.1	3.6	8.9	9.8	5.4	0.9	-	11.6	5.4	-
	50～59歳	100.0	10.9	42.9	5.8	5.8	10.3	3.8	0.6	2.6	10.9	5.8	-
	60～69歳	100.0	17.0	41.1	4.7	2.4	5.9	2.0	0.4	7.9	8.7	3.6	0.8
	70～79歳	100.0	17.5	52.4	2.7	3.0	1.5	0.9	0.3	9.9	5.1	3.0	0.9
	80歳以上	100.0	14.3	55.8	2.0	2.0	4.8	2.0	-	7.5	5.4	4.1	-
宿泊業， 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	6.8	32.5	1.7	8.6	3.6	4.9	1.1	6.4	27.4	0.9	1.9
	50歳未満	100.0	2.7	29.3	3.3	6.0	4.7	17.3	4.0	1.3	27.3	0.7	-
	50～59歳	100.0	8.2	26.1	0.0	10.3	2.7	6.5	1.1	2.7	32.6	0.5	4.9
	60～69歳	100.0	8.1	31.7	1.9	9.0	4.3	2.2	0.9	5.3	28.9	1.2	1.2
	70～79歳	100.0	6.3	38.4	2.1	7.0	1.4	0.4	-	14.1	23.2	1.1	2.1
	80歳以上	100.0	6.6	37.7	1.6	14.8	8.2	3.3	-	-	23.0	-	-
サービス業	年齢階級計	100.0	16.5	41.6	2.5	9.6	2.8	4.6	0.5	11.2	3.4	0.9	1.6
	50歳未満	100.0	15.2	35.4	3.0	11.6	4.5	15.2	1.5	3.5	5.6	1.0	0.5
	50～59歳	100.0	18.7	45.5	0.5	10.2	2.7	4.3	0.5	5.3	4.8	0.5	3.2
	60～69歳	100.0	15.4	50.4	1.3	10.7	0.9	0.4	0.4	9.4	2.6	1.7	2.6
	70～79歳	100.0	15.8	38.1	3.4	8.9	2.7	1.7	0.0	18.6	3.1	0.7	1.0
	80歳以上	100.0	20.2	37.1	5.6	3.4	4.5	-	-	22.5	0.0	1.1	-

### (5) 事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の今後の事業展開別の事業所の分布状況をみると、事業に対して積極的な事業所は、「製造業」では10.0%、「卸売業、小売業」では12.8%、「宿泊業、飲食サービス業」では8.8%、「サービス業」では9.6%となった。

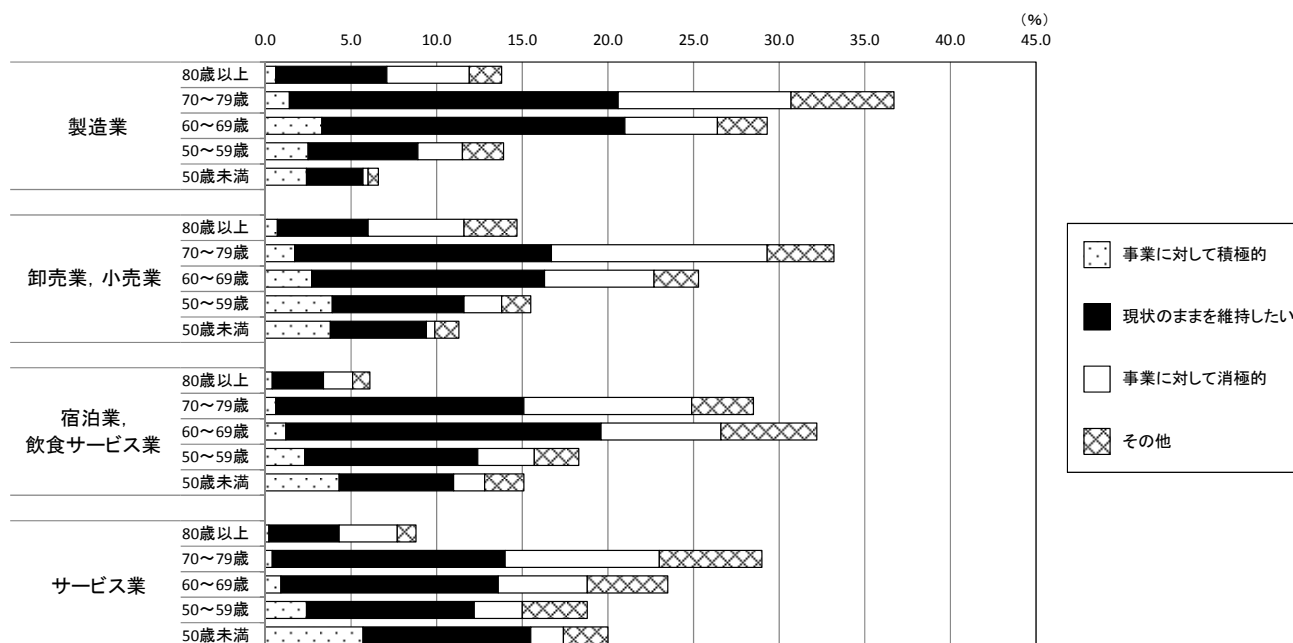
(図IV-46, 表IV-14)

注)「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

図IV-46 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所分布



表IV-14 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所分布

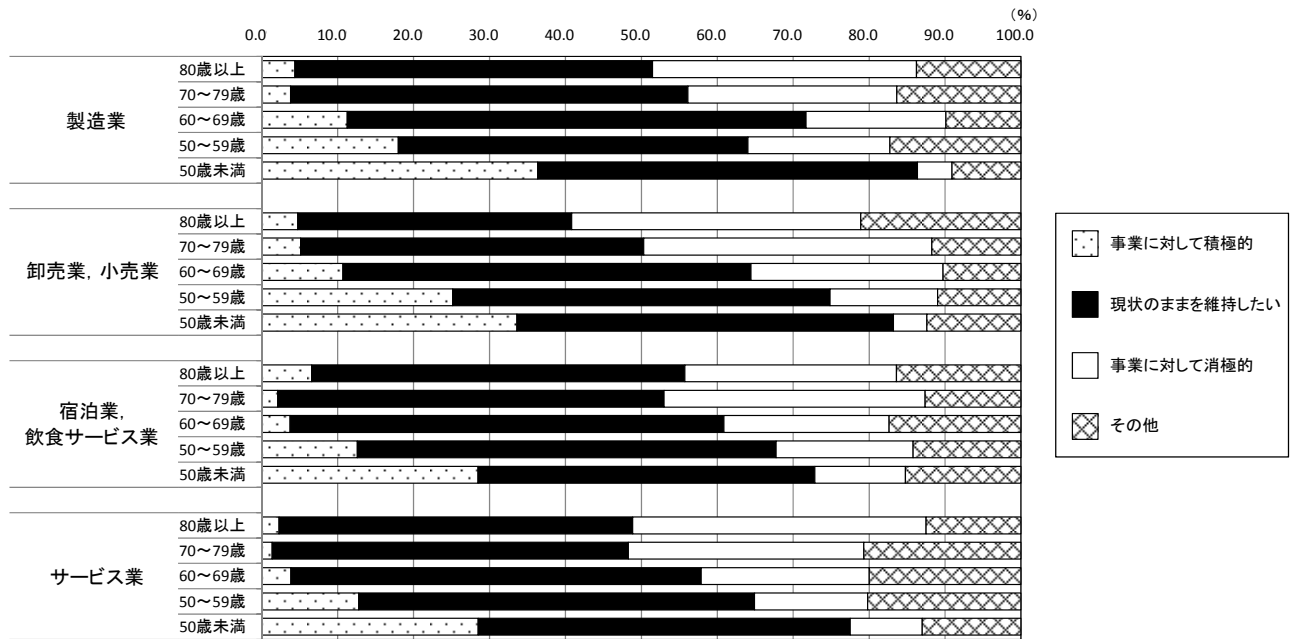
(%)

産業、事業主の年齢階級		総数	事業に対して積極的	現状のままを維持したい	事業に対して消極的	その他
製造業	年齢階級計	100.0	10.0	53.1	23.1	13.8
	50歳未満	6.5	2.4	3.3	0.3	0.6
	50~59歳	13.9	2.5	6.4	2.6	2.4
	60~69歳	29.2	3.3	17.7	5.4	2.9
	70~79歳	36.7	1.4	19.2	10.1	6.0
	80歳以上	13.7	0.6	6.5	4.8	1.9
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	12.8	47.2	27.4	12.6
	50歳未満	11.2	3.8	5.6	0.5	1.4
	50~59歳	15.6	3.9	7.7	2.2	1.7
	60~69歳	25.3	2.7	13.6	6.4	2.6
	70~79歳	33.2	1.7	15.0	12.6	3.9
	80歳以上	14.7	0.7	5.3	5.6	3.1
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	8.8	52.7	23.5	15.0
	50歳未満	15.0	4.3	6.7	1.8	2.3
	50~59歳	18.4	2.3	10.1	3.3	2.6
	60~69歳	32.2	1.2	18.4	7.0	5.6
	70~79歳	28.4	0.6	14.5	9.8	3.6
	80歳以上	6.1	0.4	3.0	1.7	1.0
サービス業	年齢階級計	100.0	9.6	49.9	22.2	18.2
	50歳未満	19.8	5.7	9.8	1.9	2.6
	50~59歳	18.7	2.4	9.8	2.8	3.8
	60~69歳	23.4	0.9	12.7	5.2	4.7
	70~79歳	29.1	0.4	13.6	9.0	6.0
	80歳以上	8.9	0.2	4.1	3.4	1.1

事業に対して積極的な事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、50歳未満が最も高く、次いで50～59歳となった。それぞれの割合は、「製造業」では50歳未満が36.9%、50～59歳が18.0%、「卸売業、小売業」では50歳未満が33.9%、50～59歳が25.0%、「宿泊業、飲食サービス業」では50歳未満が28.7%、50～59歳が12.5%、「サービス業」では50歳未満が28.8%、50～59歳が12.8%となった。

(図IV-47, 表IV-15)

図IV-47 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の割合



表IV-15 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の割合

(%)

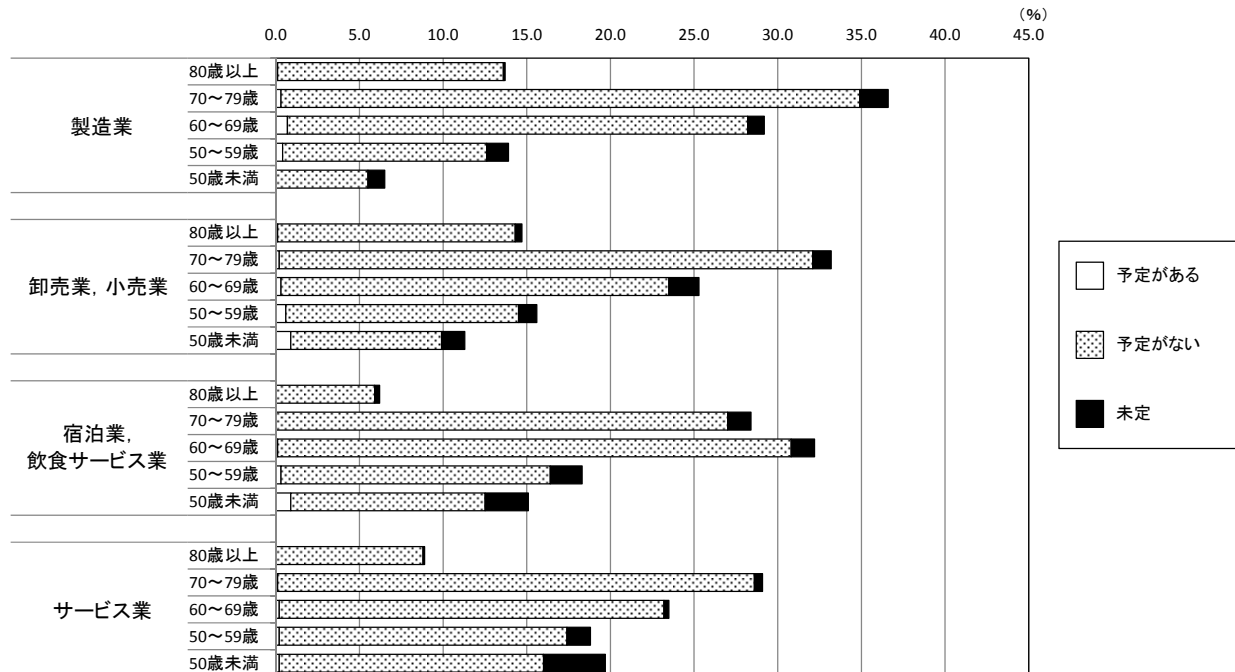
産業、事業主の年齢階級		総数	事業に対して積極的	現状のままを維持したい	事業に対して消極的	その他
製造業	年齢階級計	100.0	10.0	53.1	23.1	13.8
	50歳未満	100.0	36.9	50.8	4.6	9.2
	50～59歳	100.0	18.0	46.0	18.7	17.3
	60～69歳	100.0	11.3	60.6	18.5	9.9
	70～79歳	100.0	3.8	52.3	27.5	16.3
卸売業、小売業	80歳以上	100.0	4.4	47.4	35.0	13.9
	年齢階級計	100.0	12.8	47.2	27.4	12.6
	50歳未満	100.0	33.9	50.0	4.5	12.5
	50～59歳	100.0	25.0	49.4	14.1	10.9
	60～69歳	100.0	10.7	53.8	25.3	10.3
宿泊業、飲食サービス業	70～79歳	100.0	5.1	45.2	38.0	11.7
	80歳以上	100.0	4.8	36.1	38.1	21.1
	年齢階級計	100.0	8.8	52.7	23.5	15.0
	50歳未満	100.0	28.7	44.7	12.0	15.3
	50～59歳	100.0	12.5	54.9	17.9	14.1
サービス業	60～69歳	100.0	3.7	57.1	21.7	17.4
	70～79歳	100.0	2.1	51.1	34.5	12.7
	80歳以上	100.0	6.6	49.2	27.9	16.4
	年齢階級計	100.0	9.6	49.9	22.2	18.2
	50歳未満	100.0	28.8	49.5	9.6	13.1

### (6) 事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所の分布状況

総数（各産業全体）を100とした場合の法人化の予定別の事業所の分布状況をみると、法人化の予定がある事業所は、「製造業」では1.5%、「卸売業、小売業」では2.1%、「宿泊業、飲食サービス業」では1.2%、「サービス業」では0.7%となった。

(図IV-48, 表IV-16)

図IV-48 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所分布



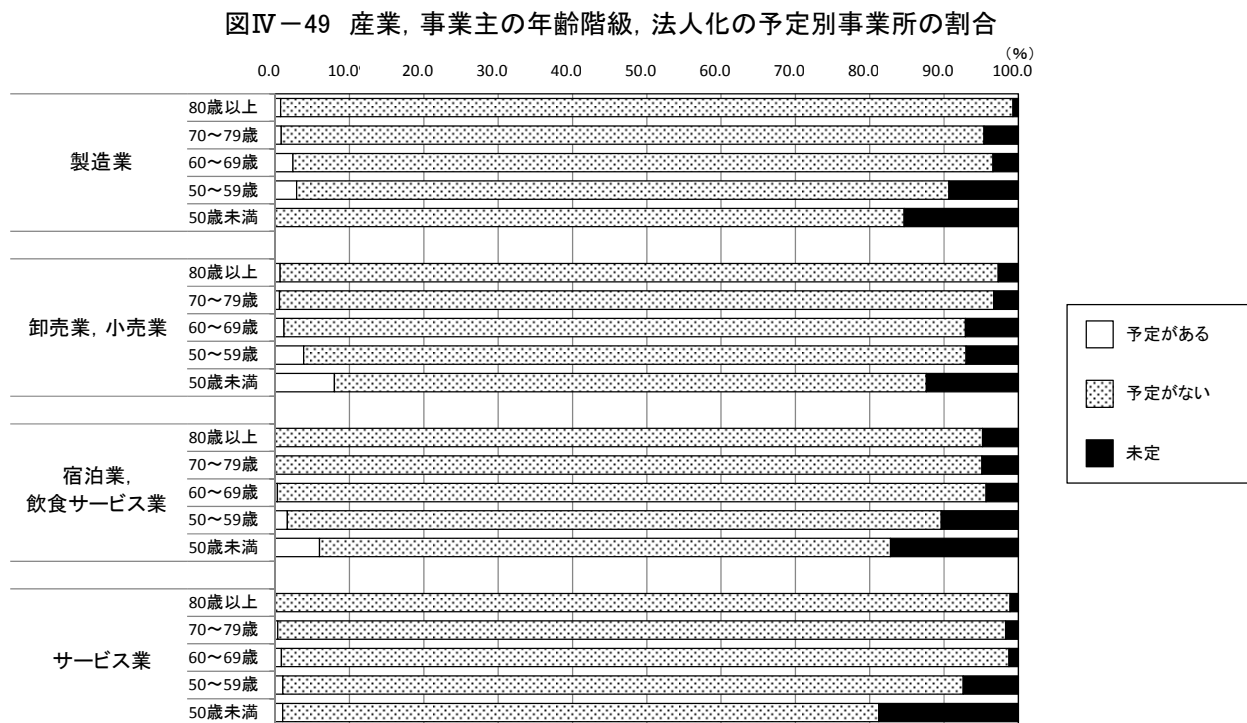
表IV-16 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所分布

(%)

産業、事業主の年齢階級		総数	予定がある	予定がない	未定
製造業	年齢階級計	100.0	1.5	93.4	5.1
	50歳未満	6.5	-	5.5	1.0
	50~59歳	13.9	0.4	12.2	1.3
	60~69歳	29.2	0.7	27.5	1.0
	70~79歳	36.7	0.3	34.6	1.7
	80歳以上	13.7	0.1	13.5	0.1
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	2.1	92.2	5.7
	50歳未満	11.2	0.9	9.0	1.4
	50~59歳	15.6	0.6	13.9	1.1
	60~69歳	25.3	0.3	23.2	1.8
	70~79歳	33.2	0.2	31.9	1.1
	80歳以上	14.7	0.1	14.2	0.4
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	1.2	91.2	7.6
	50歳未満	15.0	0.9	11.6	2.6
	50~59歳	18.4	0.3	16.1	1.9
	60~69歳	32.2	0.1	30.7	1.4
	70~79歳	28.4	-	27.0	1.4
	80歳以上	6.1	-	5.9	0.3
サービス業	年齢階級計	100.0	0.7	93.3	6.0
	50歳未満	19.8	0.2	15.8	3.7
	50~59歳	18.7	0.2	17.2	1.4
	60~69歳	23.4	0.2	23.0	0.3
	70~79歳	29.1	0.1	28.5	0.5
	80歳以上	8.9	-	8.8	0.1

法人化の予定がある事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50～59歳が最も高く2.9%、次いで60～69歳が2.4%、「卸売業、小売業」では50歳未満が最も高く8.0%、次いで50～59歳が3.8%、「宿泊業、飲食サービス業」では50歳未満が最も高く6.0%、次いで50～59歳が1.6%、「サービス業」では50～59歳が最も高く1.1%、次いで50歳未満が1.0%などとなった。

(図IV-49, 表IV-17)



表IV-17 産業、事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所の割合

(%)

産業、事業主の年齢階級		総数	予定がある	予定がない	未定
製造業	年齢階級計	100.0	1.5	93.4	5.1
	50歳未満	100.0	-	84.6	15.4
	50～59歳	100.0	2.9	87.8	9.4
	60～69歳	100.0	2.4	94.2	3.4
	70～79歳	100.0	0.8	94.3	4.6
	80歳以上	100.0	0.7	98.5	0.7
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	2.1	92.2	5.7
	50歳未満	100.0	8.0	80.4	12.5
	50～59歳	100.0	3.8	89.1	7.1
	60～69歳	100.0	1.2	91.7	7.1
	70～79歳	100.0	0.6	96.1	3.3
	80歳以上	100.0	0.7	96.6	2.7
宿泊業、飲食サービス業	年齢階級計	100.0	1.2	91.2	7.6
	50歳未満	100.0	6.0	77.3	17.3
	50～59歳	100.0	1.6	87.5	10.3
	60～69歳	100.0	0.3	95.3	4.3
	70～79歳	100.0	-	95.1	4.9
	80歳以上	100.0	-	96.7	4.9
サービス業	年齢階級計	100.0	0.7	93.3	6.0
	50歳未満	100.0	1.0	79.8	18.7
	50～59歳	100.0	1.1	92.0	7.5
	60～69歳	100.0	0.9	98.3	1.3
	70～79歳	100.0	0.3	97.9	1.7
	80歳以上	100.0	-	98.9	1.1



# 統 計 表

## 統計表利用上の注意

- 1 項目別数値は、四捨五入されているので、総数と内訳の計とは必ずしも一致しない。
- 2 対前年比及び構成比は、表章単位の数値から算出している。
- 3 該当のないもの、分母が「0」で計算できないものは「-」、四捨五入により表章単位未満となった場合は「0」、「0.0」、「0.00」で表章している。
- 4 営業利益には、家族従業員の給与が含まれている。
- 5 取引に係る消費税の取扱いは、税込経理方式によっている。
- 6 表中で使用している産業特殊中分類は、日本標準産業分類の中分類を「産業特殊中分類一覧」に示すとおり区分し、作成したものである。

第 1 表 産業大分類,  
Table 1 Operational Status by Major Group

平成 29 年 2017

産業大分類 年 Major groups of industries Year	集計事業所数 Number of establishments tabulated	売上高 Sales (1)	売上原価 Cost of sales (3)+(4)-(5)			売上総利益 Gross profit (1)-(2)	営業費 Total operating expenses (8)+(12)				
			期首棚卸高 Initial inventories (3)	仕入高 Purchases (4)	期末棚卸高 Final inventories (5)		給料賃金 Salaries and wages (8)			常用雇用者 Regular employees (9)	
<b>製 造 業</b> Manufacturing											
実 数 Actual figures											
平成 24 年 2012	733	9,403	3,032	858	3,021	847	6,370	4,070	933	906	
25 年 2013	666	9,455	3,106	625	3,110	630	6,350	4,051	826	802	
26 年 2014	507	9,806	3,338	651	3,301	614	6,468	4,361	834	816	
27 年 2015	542	9,994	3,197	599	3,150	552	6,797	4,231	898	866	
28 年 2016	630	10,461	3,812	736	3,819	742	6,648	4,272	938	921	
29 年 2017	518	9,345	2,896	597	2,859	561	6,449	4,156	863	843	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 25 年 2013	-	0.6	2.4	-27.2	2.9	-25.6	-0.3	-0.5	-11.5	-11.5	
26 年 2014	-	3.7	7.5	4.2	6.1	-2.5	1.9	7.7	1.0	1.7	
27 年 2015	-	1.9	-4.2	-8.0	-4.6	-10.1	5.1	-3.0	7.7	6.1	
28 年 2016	-	4.7	19.2	22.9	21.2	34.4	-2.2	1.0	4.5	6.4	
29 年 2017	-	-10.7	-24.0	-18.9	-25.1	-24.4	-3.0	-2.7	-8.0	-8.5	
構 成 比 (%) Percentage											
平成 24 年 2012	-	100.0	32.2	9.1	32.1	9.0	67.7	43.3	9.9	9.6	
25 年 2013	-	100.0	32.9	6.6	32.9	6.7	67.2	42.8	8.7	8.5	
26 年 2014	-	100.0	34.0	6.6	33.7	6.3	66.0	44.5	8.5	8.3	
27 年 2015	-	100.0	32.0	6.0	31.5	5.5	68.0	42.3	9.0	8.7	
28 年 2016	-	100.0	36.4	7.0	36.5	7.1	63.6	40.8	9.0	8.8	
29 年 2017	-	100.0	31.0	6.4	30.6	6.0	69.0	44.5	9.2	9.0	
<b>卸売業、小売業</b> Wholesale and retail trade											
実 数 Actual figures											
平成 24 年 2012	1,222	17,759	11,984	2,149	11,911	2,076	5,775	4,052	929	916	
25 年 2013	1,235	17,202	11,558	2,070	11,527	2,040	5,643	4,137	975	953	
26 年 2014	1,275	16,203	10,882	2,322	10,805	2,245	5,321	3,728	856	844	
27 年 2015	1,268	15,650	10,442	2,135	10,383	2,076	5,209	3,627	702	679	
28 年 2016	1,267	14,895	9,892	1,755	9,868	1,730	5,003	3,517	754	739	
29 年 2017	1,305	16,296	10,880	2,072	10,794	1,987	5,417	3,863	882	861	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 25 年 2013	-	-3.1	-3.6	-3.7	-3.2	-1.7	-2.3	2.1	5.0	4.0	
26 年 2014	-	-5.8	-5.8	12.2	-6.3	10.0	-5.7	-9.9	-12.2	-11.4	
27 年 2015	-	-3.4	-4.0	-8.1	-3.9	-7.5	-2.1	-2.7	-18.0	-19.5	
28 年 2016	-	-4.8	-5.3	-17.8	-5.0	-16.7	-4.0	-3.0	7.4	8.8	
29 年 2017	-	9.4	10.0	18.1	9.4	14.9	8.3	9.8	17.0	16.5	
構 成 比 (%) Percentage											
平成 24 年 2012	-	100.0	67.5	12.1	67.1	11.7	32.5	22.8	5.2	5.2	
25 年 2013	-	100.0	67.2	12.0	67.0	11.9	32.8	24.0	5.7	5.5	
26 年 2014	-	100.0	67.2	14.3	66.7	13.9	32.8	23.0	5.3	5.2	
27 年 2015	-	100.0	66.7	13.6	66.3	13.3	33.3	23.2	4.5	4.3	
28 年 2016	-	100.0	66.4	11.8	66.3	11.6	33.6	23.6	5.1	5.0	
29 年 2017	-	100.0	66.8	12.7	66.2	12.2	33.2	23.7	5.4	5.3	
<b>宿泊業、飲食サービス業</b> Accommodations and food services											
実 数 Actual figures											
平成 24 年 2012	740	8,772	3,720	131	3,721	132	5,052	3,752	841	817	
25 年 2013	751	8,666	3,606	126	3,604	124	5,061	3,712	861	837	
26 年 2014	789	8,602	3,598	213	3,593	208	5,004	3,635	767	750	
27 年 2015	819	9,457	4,013	133	4,009	130	5,444	4,001	928	892	
28 年 2016	748	8,532	3,535	116	3,535	115	4,997	3,700	873	842	
29 年 2017	834	9,405	3,936	189	3,941	193	5,469	3,967	928	897	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 25 年 2013	-	-1.2	-3.1	-3.8	-3.1	-6.1	0.2	-1.1	2.4	2.4	
26 年 2014	-	-0.7	-0.2	69.0	-0.3	67.7	-1.1	-2.1	-10.9	-10.4	
27 年 2015	-	9.9	11.5	-37.6	11.6	-37.5	8.8	10.1	21.0	18.9	
28 年 2016	-	-9.8	-11.9	-12.8	-11.8	-11.5	-8.2	-7.5	-5.9	-5.6	
29 年 2017	-	10.2	11.3	62.9	11.5	67.8	9.4	7.2	6.3	6.5	
構 成 比 (%) Percentage											
平成 24 年 2012	-	100.0	42.4	1.5	42.4	1.5	57.6	42.8	9.6	9.3	
25 年 2013	-	100.0	41.6	1.5	41.6	1.4	58.4	42.8	9.9	9.7	
26 年 2014	-	100.0	41.8	2.5	41.8	2.4	58.2	42.3	8.9	8.7	
27 年 2015	-	100.0	42.4	1.4	42.4	1.4	57.6	42.3	9.8	9.4	
28 年 2016	-	100.0	41.4	1.4	41.4	1.3	58.6	43.4	10.2	9.9	
29 年 2017	-	100.0	41.9	2.0	41.9	2.1	58.1	42.2	9.9	9.5	
<b>サ ー ビ ス 業</b> Services											
実 数 Actual figures											
平成 24 年 2012	921	5,436	977	141	969	133	4,458	2,851	714	707	
25 年 2013	940	4,712	732	143	737	147	3,980	2,485	605	599	
26 年 2014	1,027	5,353	1,008	122	1,013	127	4,345	2,731	654	647	
27 年 2015	961	4,888	756	132	755	132	4,132	2,620	629	619	
28 年 2016	970	5,063	979	181	974	176	4,084	2,551	551	545	
29 年 2017	977	4,932	795	135	798	137	4,137	2,570	513	496	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 25 年 2013	-	-13.3	-25.1	1.4	-23.9	10.5	-10.7	-12.8	-15.3	-15.3	
26 年 2014	-	13.6	37.7	-14.7	37.4	-13.6	9.2	9.9	8.1	8.0	
27 年 2015	-	-8.7	-25.0	8.2	-25.5	3.9	-4.9	-4.1	-3.8	-4.3	
28 年 2016	-	3.6	29.5	37.1	29.0	33.3	-1.2	-2.6	-12.4	-12.0	
29 年 2017	-	-2.6	-18.8	-25.4	-18.1	-22.2	1.3	0.7	-6.9	-9.0	
構 成 比 (%) Percentage											
平成 24 年 2012	-	100.0	18.0	2.6	17.8	2.4	82.0	52.4	13.1	13.0	
25 年 2013	-	100.0	15.5	3.0	15.6	3.1	84.5	52.7	12.8	12.7	
26 年 2014	-	100.0	18.8	2.3	18.9	2.4	81.2	51.0	12.2	12.1	
27 年 2015	-	100.0	15.5	2.7	15.4	2.7	84.5	53.6	12.9	12.7	
28 年 2016	-	100.0	19.3	3.6	19.2	3.5	80.7	50.4	10.9	10.8	
29 年 2017	-	100.0	16.1	2.7	16.2	2.8	83.9	52.1	10.4	10.1	



年別営業状況  
of Industries and Year

											事業所当たり 単位 千円	Per establishment In thousand yen
											営業利益	
営業経費												
うち パート・ アルバイト Of which, Part-timers/ arubaito (10)	臨時雇用者 Temporary employees (11)	営業 経費 Operating expenses (12)	うち 租税公課 Of which, Taxes and other public imposts (13)	うち 損害保険料 Of which, Damage insurance premium (14)	うち 減価償却費 Of which, Depreciation (15)	うち 福利厚生費 Of which, Welfare cost (16)	うち 外注工賃 Of which, Cost of subcont- racted work (17)	うち 利子割引料 Of which, Interest and discount expenses (18)	うち 地代家賃 Of which, Rents for land and dwellings (19)	うち 賃借料 Of which, Rents (20)	Net operating profit (6)-(7) (21)	
229	27	3,137	193	91	308	63	583	59	305	70	2,300	
219	23	3,226	207	84	292	57	665	73	276	53	2,298	
256	19	3,526	226	102	302	51	830	66	280	53	2,107	
225	32	3,333	271	135	328	67	491	64	291	47	2,566	
204	17	3,334	231	110	295	61	581	72	263	38	2,376	
211	19	3,293	247	111	250	71	683	41	292	48	2,294	
-4.4	-14.8	2.8	7.3	-7.7	-5.2	-9.5	14.1	23.7	-9.5	-24.3	-0.1	
16.9	-17.4	9.3	9.2	21.4	3.4	-10.5	24.8	-9.6	1.4	0.0	-8.3	
-12.1	68.4	-5.5	19.9	32.4	8.6	31.4	-40.8	-3.0	3.9	-11.3	21.8	
-9.3	-46.9	0.0	-14.8	-18.5	-10.1	-9.0	18.3	12.5	-9.6	-19.1	-7.4	
3.4	11.8	-1.2	6.9	0.9	-15.3	16.4	17.6	-43.1	11.0	26.3	-3.5	
2.4	0.3	33.4	2.1	1.0	3.3	0.7	6.2	0.6	3.2	0.7	24.5	
2.3	0.2	34.1	2.2	0.9	3.1	0.6	7.0	0.8	2.9	0.6	24.3	
2.6	0.2	36.0	2.3	1.0	3.1	0.5	8.5	0.7	2.9	0.5	21.5	
2.3	0.3	33.4	2.7	1.4	3.3	0.7	4.9	0.6	2.9	0.5	25.7	
2.0	0.2	31.9	2.2	1.1	2.8	0.6	5.6	0.7	2.5	0.4	22.7	
2.3	0.2	35.2	2.6	1.2	2.7	0.8	7.3	0.4	3.1	0.5	24.5	
455	13	3,124	211	95	285	47	145	63	406	50	1,722	
449	22	3,162	197	102	263	48	104	53	388	50	1,506	
383	12	2,872	182	98	246	49	141	47	380	49	1,593	
320	22	2,926	226	97	254	34	99	44	346	40	1,581	
340	15	2,763	214	94	234	34	82	52	336	41	1,486	
410	21	2,981	247	89	253	40	132	46	378	37	1,554	
-1.3	69.2	1.2	-6.6	7.4	-7.7	2.1	-28.3	-15.9	-4.4	0.0	-12.5	
-14.7	-45.5	-9.2	-7.6	-3.9	-6.5	2.1	35.6	-11.3	-2.1	-2.0	5.8	
-16.4	83.3	1.9	24.2	-1.0	3.3	-30.6	-29.8	-6.4	-8.9	-18.4	-0.8	
6.3	-31.8	-5.6	-5.3	-3.1	-7.9	0.0	-17.2	18.2	-2.9	2.5	-6.0	
20.6	40.0	7.9	15.4	-5.3	8.1	17.6	61.0	-11.5	12.5	-9.8	4.6	
2.6	0.1	17.6	1.2	0.5	1.6	0.3	0.8	0.4	2.3	0.3	9.7	
2.6	0.1	18.4	1.1	0.6	1.5	0.3	0.6	0.3	2.3	0.3	8.8	
2.4	0.1	17.7	1.1	0.6	1.5	0.3	0.9	0.3	2.3	0.3	9.8	
2.0	0.1	18.7	1.4	0.6	1.6	0.2	0.6	0.3	2.2	0.3	10.1	
2.3	0.1	18.5	1.4	0.6	1.6	0.2	0.6	0.3	2.3	0.3	10.0	
2.5	0.1	18.3	1.5	0.5	1.6	0.2	0.8	0.3	2.3	0.2	9.5	
483	24	2,911	143	70	307	33	15	53	605	58	1,299	
464	23	2,852	147	70	276	32	11	47	582	66	1,348	
473	18	2,868	157	72	263	30	18	47	583	55	1,368	
556	36	3,073	176	72	306	31	7	44	667	56	1,443	
472	31	2,828	192	64	256	34	15	42	585	59	1,296	
550	31	3,039	201	76	295	41	23	31	570	74	1,502	
-3.9	-4.2	-2.0	2.8	0.0	-10.1	-3.0	-26.7	-11.3	-3.8	13.8	3.8	
1.9	-21.7	0.6	6.8	2.9	-4.7	-6.3	63.6	0.0	0.2	-16.7	1.5	
17.5	100.0	7.1	12.1	0.0	16.3	3.3	-61.1	-6.4	14.4	1.8	5.5	
-15.1	-13.9	-8.0	9.1	-11.1	-16.3	9.7	114.3	-4.5	-12.3	5.4	-10.2	
16.5	0.0	7.5	4.7	18.8	15.2	20.6	53.3	-26.2	-2.6	25.4	15.9	
5.5	0.3	33.2	1.6	0.8	3.5	0.4	0.2	0.6	6.9	0.7	14.8	
5.4	0.3	32.9	1.7	0.8	3.2	0.4	0.1	0.5	6.7	0.8	15.6	
5.5	0.2	33.3	1.8	0.8	3.1	0.3	0.2	0.5	6.8	0.6	15.9	
5.9	0.4	32.5	1.9	0.8	3.2	0.3	0.1	0.5	7.1	0.6	15.3	
5.5	0.4	33.1	2.3	0.8	3.0	0.4	0.2	0.5	6.9	0.7	15.2	
5.8	0.3	32.3	2.1	0.8	3.1	0.4	0.2	0.3	6.1	0.8	16.0	
129	6	2,137	119	54	235	41	82	30	424	29	1,607	
149	6	1,880	113	52	195	36	42	19	391	19	1,495	
158	7	2,077	116	49	174	32	104	18	427	21	1,614	
141	10	1,992	135	57	197	33	91	25	424	19	1,512	
111	6	2,000	116	52	185	31	81	18	450	23	1,533	
110	17	2,057	118	50	188	25	76	25	441	28	1,567	
15.5	0.0	-12.0	-5.0	-3.7	-17.0	-12.2	-48.8	-36.7	-7.8	-34.5	-7.0	
6.0	16.7	10.5	2.7	-5.8	-10.8	-11.1	147.6	-5.3	9.2	10.5	8.0	
-10.8	42.9	-4.1	16.4	16.3	13.2	3.1	-12.5	38.9	-0.7	-9.5	-6.3	
-21.3	-40.0	0.4	-14.1	-8.8	-6.1	-6.1	-11.0	-28.0	6.1	21.1	1.4	
-0.9	183.3	2.9	1.7	-3.8	1.6	-19.4	-6.2	38.9	-2.0	21.7	2.2	
2.4	0.1	39.3	2.2	1.0	4.3	0.8	1.5	0.6	7.8	0.5	29.6	
3.2	0.1	39.9	2.4	1.1	4.1	0.8	0.9	0.4	8.3	0.4	31.7	
3.0	0.1	38.8	2.2	0.9	3.3	0.6	1.9	0.3	8.0	0.4	30.2	
2.9	0.2	40.8	2.8	1.2	4.0	0.7	1.9	0.5	8.7	0.4	30.9	
2.2	0.1	39.5	2.3	1.0	3.7	0.6	1.6	0.4	8.9	0.5	30.3	
2.2	0.3	41.7	2.4	1.0	3.8	0.5	1.5	0.5	8.9	0.6	31.8	

第 1 表 産業大分類,  
Table 1 Operational Status by Major Group

平成 29 年 2017

産業大分類 年 Major groups of industries Year	棚卸高増減 Change in inventories (5)-(3) (22)	設備投資 Investment in plant and machinery (23)					従業員数 Number of persons engaged (28)		うち 家族従業員 Of which, Family workers (29)
		建物・建物 付属設備 Buildings and appurtenances (24)	車両・機械・ 工具・器具・ 備品 Vehicles, machinery, tools, equipment and fittings (25)	土地購入 Land purchased (26)	土地の整備 Land development (27)				
<b>製 造 業</b> Actual figures <b>Manufacturing</b>									
平成 24 年 2012	-11	248	39	194	15	-	2.53	0.82	
25 年 2013	4	423	134	254	35	-	2.50	0.82	
26 年 2014	-37	273	34	203	31	5	2.46	0.74	
27 年 2015	-47	332	54	278	-	-	2.58	0.79	
28 年 2016	6	269	29	183	56	1	2.56	0.81	
29 年 2017	-37	267	38	228	-	-	2.37	0.70	
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 25 年 2013	-	-	-	-	-	-	-	-	
26 年 2014	-	-	-	-	-	-	-	-	
27 年 2015	-	-	-	-	-	-	-	-	
28 年 2016	-	-	-	-	-	-	-	-	
29 年 2017	-	-	-	-	-	-	-	-	
構 成 比 (%) Percentage									
平成 24 年 2012	-0.1	2.6	0.4	2.1	0.2	-	-	-	
25 年 2013	0.0	4.5	1.4	2.7	0.4	-	-	-	
26 年 2014	-0.4	2.8	0.3	2.1	0.3	0.1	-	-	
27 年 2015	-0.5	3.3	0.5	2.8	-	-	-	-	
28 年 2016	0.1	2.6	0.3	1.7	0.5	0.0	-	-	
29 年 2017	-0.4	2.9	0.4	2.4	-	-	-	-	
<b>卸売業、小売業</b> Actual figures <b>Wholesale and retail trade</b>									
平成 24 年 2012	-73	367	159	145	44	19	2.83	0.82	
25 年 2013	-31	340	158	160	21	1	2.94	0.82	
26 年 2014	-77	382	180	162	35	5	2.65	0.78	
27 年 2015	-59	230	68	124	35	4	2.49	0.73	
28 年 2016	-25	210	60	102	48	1	2.54	0.73	
29 年 2017	-85	199	89	105	5	0	2.57	0.68	
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 25 年 2013	-	-	-	-	-	-	-	-	
26 年 2014	-	-	-	-	-	-	-	-	
27 年 2015	-	-	-	-	-	-	-	-	
28 年 2016	-	-	-	-	-	-	-	-	
29 年 2017	-	-	-	-	-	-	-	-	
構 成 比 (%) Percentage									
平成 24 年 2012	-0.4	2.1	0.9	0.8	0.2	0.1	-	-	
25 年 2013	-0.2	2.0	0.9	0.9	0.1	0.0	-	-	
26 年 2014	-0.5	2.4	1.1	1.0	0.2	0.0	-	-	
27 年 2015	-0.4	1.5	0.4	0.8	0.2	0.0	-	-	
28 年 2016	-0.2	1.4	0.4	0.7	0.3	0.0	-	-	
29 年 2017	-0.5	1.2	0.5	0.6	0.0	0.0	-	-	
<b>宿泊業、飲食サービス業</b> Actual figures <b>Accommodations and food services</b>									
平成 24 年 2012	1	300	161	101	37	1	3.14	0.82	
25 年 2013	-2	220	104	99	17	0	3.01	0.81	
26 年 2014	-5	283	146	109	24	4	2.97	0.79	
27 年 2015	-3	226	99	116	10	1	3.05	0.75	
28 年 2016	-0	209	78	103	27	1	2.94	0.71	
29 年 2017	4	306	155	132	18	-	3.20	0.76	
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 25 年 2013	-	-	-	-	-	-	-	-	
26 年 2014	-	-	-	-	-	-	-	-	
27 年 2015	-	-	-	-	-	-	-	-	
28 年 2016	-	-	-	-	-	-	-	-	
29 年 2017	-	-	-	-	-	-	-	-	
構 成 比 (%) Percentage									
平成 24 年 2012	0.0	3.4	1.8	1.2	0.4	0.0	-	-	
25 年 2013	-0.0	2.5	1.2	1.1	0.2	0.0	-	-	
26 年 2014	-0.1	3.3	1.7	1.3	0.3	0.0	-	-	
27 年 2015	-0.0	2.4	1.0	1.2	0.1	0.0	-	-	
28 年 2016	-0.0	2.4	0.9	1.2	0.3	0.0	-	-	
29 年 2017	0.0	3.3	1.6	1.4	0.2	-	-	-	
<b>サ ー ビ ス 業</b> Actual figures <b>Services</b>									
平成 24 年 2012	-8	260	112	95	52	2	2.05	0.52	
25 年 2013	5	312	155	110	46	1	1.98	0.53	
26 年 2014	5	166	53	85	23	6	1.93	0.49	
27 年 2015	-0	183	86	90	6	0	1.99	0.49	
28 年 2016	-5	178	78	83	15	2	1.87	0.47	
29 年 2017	2	179	80	78	21	0	1.87	0.46	
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 25 年 2013	-	-	-	-	-	-	-	-	
26 年 2014	-	-	-	-	-	-	-	-	
27 年 2015	-	-	-	-	-	-	-	-	
28 年 2016	-	-	-	-	-	-	-	-	
29 年 2017	-	-	-	-	-	-	-	-	
構 成 比 (%) Percentage									
平成 24 年 2012	-0.1	4.8	2.1	1.7	1.0	0.0	-	-	
25 年 2013	0.1	6.6	3.3	2.3	1.0	0.0	-	-	
26 年 2014	0.1	3.1	1.0	1.6	0.4	0.1	-	-	
27 年 2015	-0.0	3.7	1.8	1.8	0.1	0.0	-	-	
28 年 2016	-0.1	3.5	1.5	1.6	0.3	0.0	-	-	
29 年 2017	0.0	3.6	1.6	1.6	0.4	0.0	-	-	



第 2 表 産業大分類、年別営業上の  
Table 2 Assets and Liabilities for Businesses by Major

平成 29 年 2017

産業大分類 年 Major groups of industries Year	集計事業所数 Number of establishments tabulated	資 産							
		Total assets (2)~(9) (1)	現金 Cash (2)	預 金 Deposits (3)	受取手形 Bills receivable (4)	売掛金 Accounts receivable (5)	棚卸資産 Inventory assets (6)		
<b>製 造 業 Manufacturing</b>									
実 数 Actual figures									
平成 24 年 2012	714	4,237	366	2,123	255	455	858		
25 2013	646	4,239	334	2,369	213	552	648		
26 2014	490	3,764	393	1,640	202	622	631		
27 2015	530	4,050	428	2,209	149	506	627		
28 2016	622	4,077	376	2,092	177	654	687		
29 2017	515	3,907	535	1,992	107	539	566		
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 25 年 2013	-	0.0	-8.7	11.6	-16.5	21.3	-24.5		
26 2014	-	-11.2	17.7	-30.8	-5.2	12.7	-2.6		
27 2015	-	7.6	8.9	34.7	-26.2	-18.6	-0.6		
28 2016	-	0.7	-12.1	-5.3	18.8	29.2	9.6		
29 2017	-	-4.2	42.3	-4.8	-39.5	-17.6	-17.6		
構 成 比 (%) Percentage									
平成 24 年 2012	-	100.0	8.6	50.1	6.0	10.7	20.3		
25 2013	-	100.0	7.9	55.9	5.0	13.0	15.3		
26 2014	-	100.0	10.4	43.6	5.4	16.5	16.8		
27 2015	-	100.0	10.6	54.5	3.7	12.5	15.5		
28 2016	-	100.0	9.2	51.3	4.3	16.0	16.9		
29 2017	-	100.0	13.7	51.0	2.7	13.8	14.5		
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>									
実 数 Actual figures									
平成 24 年 2012	1,204	5,628	518	2,067	59	774	2,087		
25 2013	1,214	5,738	467	2,258	62	739	2,051		
26 2014	1,265	5,748	585	2,178	23	621	2,199		
27 2015	1,260	5,282	456	1,877	30	606	2,104		
28 2016	1,250	4,833	449	2,029	8	486	1,675		
29 2017	1,295	5,319	529	2,034	62	614	1,970		
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 25 年 2013	-	2.0	-9.8	9.2	5.1	-4.5	-1.7		
26 2014	-	0.2	25.3	-3.5	-62.9	-16.0	7.2		
27 2015	-	-8.1	-22.1	-13.8	30.4	-2.4	-4.3		
28 2016	-	-8.5	-1.5	8.1	-73.3	-19.8	-20.4		
29 2017	-	10.1	17.8	0.2	675.0	26.3	17.6		
構 成 比 (%) Percentage									
平成 24 年 2012	-	100.0	9.2	36.7	1.0	13.8	37.1		
25 2013	-	100.0	8.1	39.4	1.1	12.9	35.7		
26 2014	-	100.0	10.2	37.9	0.4	10.8	38.3		
27 2015	-	100.0	8.6	35.5	0.6	11.5	39.8		
28 2016	-	100.0	9.3	42.0	0.2	10.1	34.7		
29 2017	-	100.0	9.9	38.2	1.2	11.5	37.0		
<b>宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services</b>									
実 数 Actual figures									
平成 24 年 2012	720	1,971	304	1,365	2	72	130		
25 2013	739	1,474	246	1,018	2	42	124		
26 2014	774	1,960	345	1,374	0	20	179		
27 2015	801	1,744	395	1,165	-	34	130		
28 2016	742	1,616	344	1,112	-	29	110		
29 2017	816	2,168	427	1,469	-	24	198		
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 25 年 2013	-	-25.2	-19.1	-25.4	0.0	-41.7	-4.6		
26 2014	-	33.0	40.2	35.0	-100.0	-52.4	44.4		
27 2015	-	-11.0	14.5	-15.2	-	70.0	-27.4		
28 2016	-	-7.3	-12.9	-4.5	-	-14.7	-15.4		
29 2017	-	34.2	24.1	32.1	-	-17.2	80.0		
構 成 比 (%) Percentage									
平成 24 年 2012	-	100.0	15.4	69.3	0.1	3.7	6.6		
25 2013	-	100.0	16.7	69.1	0.1	2.8	8.4		
26 2014	-	100.0	17.6	70.1	0.0	1.0	9.1		
27 2015	-	100.0	22.6	66.8	-	1.9	7.5		
28 2016	-	100.0	21.3	68.8	-	1.8	6.8		
29 2017	-	100.0	19.7	67.8	-	1.1	9.1		
<b>サ ー ビ ス 業 Services</b>									
実 数 Actual figures									
平成 24 年 2012	898	1,905	341	1,283	3	34	135		
25 2013	922	1,920	244	1,444	1	30	150		
26 2014	1,001	1,831	257	1,339	12	38	128		
27 2015	949	1,970	255	1,463	3	60	132		
28 2016	954	1,758	260	1,215	6	56	176		
29 2017	963	1,739	302	1,238	0	35	138		
対前年比 (%) Change over the previous year in %									
平成 25 年 2013	-	0.8	-28.4	12.5	-66.7	-11.8	11.1		
26 2014	-	-4.6	5.3	-7.3	-	26.7	-14.7		
27 2015	-	7.6	-0.8	9.3	-75.0	57.9	3.1		
28 2016	-	-10.8	2.0	-17.0	100.0	-6.7	33.3		
29 2017	-	-1.1	16.2	1.9	-100.0	-37.5	-21.6		
構 成 比 (%) Percentage									
平成 24 年 2012	-	100.0	17.9	67.3	0.2	1.8	7.1		
25 2013	-	100.0	12.7	75.2	0.1	1.6	7.8		
26 2014	-	100.0	14.0	73.1	0.7	2.1	7.0		
27 2015	-	100.0	12.9	74.3	0.2	3.0	6.7		
28 2016	-	100.0	14.8	69.1	0.3	3.2	10.0		
29 2017	-	100.0	17.4	71.2	0.0	2.0	7.9		

注) 営業上の資産・負債額は、12月末日現在による。  
Note: Enter assets and liabilities for business as of December 31.

資産・負債

Group of Industries and Year

			事業所当たり Per establishment 単位千円 In thousand yen								
前払金	貸付金	その他	負債	支払手形	買掛金	短期借入金	未払金	前受金	その他	長期借入金	
Prepayments	Loans	Other	Total liabilities (11)~(16)	Bills payable	Accounts payable	Short-term borrowings	Accrued expenses payable	Advances received	Other	Long-term borrowings	
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
11	30	139	598	64	155	259	106	2	12	1,929	
15	86	22	704	82	242	249	84	36	10	2,113	
9	97	169	928	60	294	431	105	4	35	2,937	
17	20	94	811	47	225	443	87	3	4	1,917	
6	5	79	659	75	253	225	85	10	12	2,695	
11	85	71	568	34	174	208	145	3	5	1,531	
36.4	186.7	-84.2	17.7	28.1	56.1	-3.9	-20.8	-	-16.7	9.5	
-40.0	12.8	668.2	31.8	-26.8	21.5	73.1	25.0	-88.9	250.0	39.0	
88.9	-79.4	-44.4	-12.6	-21.7	-23.5	2.8	-17.1	-25.0	-88.6	-34.7	
-64.7	-75.0	-16.0	-18.7	59.6	12.4	-49.2	-2.3	233.3	200.0	40.6	
83.3	-	-10.1	-13.8	-54.7	-31.2	-7.6	70.6	-70.0	-58.3	-43.2	
0.3	0.7	3.3	100.0	10.7	25.9	43.3	17.7	0.3	2.0	-	
0.4	2.0	0.5	100.0	11.6	34.4	35.4	11.9	5.1	1.4	-	
0.2	2.6	4.5	100.0	6.5	31.7	46.4	11.3	0.4	3.8	-	
0.4	0.5	2.3	100.0	5.8	27.7	54.6	10.7	0.4	0.5	-	
0.1	0.1	1.9	100.0	11.4	38.4	34.1	12.9	1.5	1.8	-	
0.3	2.2	1.8	100.0	6.0	30.6	36.6	25.5	0.5	0.9	-	
9	13	100	1,093	94	593	286	71	31	17	2,320	
29	24	108	1,579	151	721	570	94	13	30	2,521	
22	35	86	1,178	98	614	350	68	19	28	1,700	
55	44	109	1,344	125	654	465	78	6	15	1,812	
12	9	165	1,037	65	514	288	76	18	75	2,023	
34	23	52	1,109	123	523	356	86	3	19	1,689	
222.2	84.6	8.0	44.5	60.6	21.6	99.3	32.4	-58.1	76.5	8.7	
-24.1	45.8	-20.4	-25.4	-35.1	-14.8	-38.6	-27.7	46.2	-6.7	-32.6	
150.0	25.7	26.7	14.1	27.6	6.5	32.9	14.7	-68.4	-46.4	6.6	
-78.2	-79.5	51.4	-22.8	-48.0	-21.4	-38.1	-2.6	200.0	400.0	11.6	
183.3	155.6	-68.5	6.9	89.2	1.8	23.6	13.2	-83.3	-74.7	-16.5	
0.2	0.2	1.8	100.0	8.6	54.3	26.2	6.5	2.8	1.6	-	
0.5	0.4	1.9	100.0	9.6	45.7	36.1	6.0	0.8	1.9	-	
0.4	0.6	1.5	100.0	8.3	52.1	29.7	5.8	1.6	2.4	-	
1.0	0.8	2.1	100.0	9.3	48.7	34.6	5.8	0.4	1.1	-	
0.2	0.2	3.4	100.0	6.3	49.6	27.8	7.3	1.7	7.2	-	
0.6	0.4	1.0	100.0	11.1	47.2	32.1	7.8	0.3	1.7	-	
5	20	72	328	4	85	180	56	0	3	2,015	
4	8	31	268	0	102	109	54	0	3	1,794	
7	20	15	361	2	68	179	108	2	3	1,766	
6	3	11	318	4	87	137	74	0	16	1,759	
4	4	13	315	-	67	161	70	0	17	1,670	
5	15	31	289	-	71	96	113	1	8	1,439	
-20.0	-60.0	-56.9	-18.3	-100.0	20.0	-39.4	-3.6	-	0.0	-11.0	
150.0	15.0	-51.6	34.7	-	-33.3	64.2	100.0	-	0.0	-1.6	
-14.3	-85.0	-26.7	-11.9	100.0	27.9	-23.5	-31.5	-100.0	433.3	-0.4	
-33.3	33.3	18.2	-0.9	-	-23.0	17.5	-5.4	-	6.3	-5.1	
25.0	275.0	138.5	-8.3	-	6.0	-40.4	61.4	-	-52.9	-13.8	
0.3	1.0	3.7	100.0	1.2	25.9	54.9	17.1	0.0	0.9	-	
0.3	0.5	2.1	100.0	0.0	38.1	40.7	20.1	0.0	1.1	-	
0.4	1.0	0.8	100.0	0.6	18.8	49.6	29.9	0.6	0.8	-	
0.3	0.2	0.6	100.0	1.3	27.4	43.1	23.3	0.0	5.0	-	
0.2	0.2	0.8	100.0	-	21.3	51.1	22.2	0.0	5.4	-	
0.2	0.7	1.4	100.0	-	24.6	33.2	39.1	0.3	2.8	-	
4	63	41	170	1	25	80	49	0	15	1,226	
6	23	23	148	2	29	70	44	0	2	831	
7	9	40	173	0	28	93	47	1	5	978	
3	5	50	147	0	33	53	42	8	11	767	
3	2	39	137	0	32	47	51	0	6	784	
3	5	19	182	2	30	102	45	1	1	755	
50.0	-63.5	-43.9	-12.9	100.0	16.0	-12.5	-10.2	-	-86.7	-32.2	
16.7	-60.9	73.9	16.9	-100.0	-3.4	32.9	6.8	-	150.0	17.7	
-57.1	-44.4	25.0	-15.0	-	17.9	-43.0	-10.6	700.0	120.0	-21.6	
0.0	-60.0	-22.0	-6.8	-	-3.0	-11.3	21.4	-100.0	-45.5	2.2	
0.0	150.0	-51.3	32.8	-	-6.3	117.0	-11.8	-	-83.3	-3.7	
0.2	3.3	2.2	100.0	0.6	14.7	47.1	28.8	0.0	8.8	-	
0.3	1.2	1.2	100.0	1.4	19.6	47.3	29.7	0.0	1.4	-	
0.4	0.5	2.2	100.0	0.0	16.2	53.8	27.2	0.6	2.9	-	
0.2	0.3	2.5	100.0	0.0	22.4	36.1	28.6	5.4	7.5	-	
0.2	0.1	2.2	100.0	0.0	23.4	34.3	37.2	0.0	4.4	-	
0.2	0.3	1.1	100.0	1.1	16.5	56.0	24.7	0.5	0.5	-	

第 3 表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Age Group of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

平成29年 2017

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	製造業 Manufacturing	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業	2 繊維工業、皮革製品 製造業	3 木材・木製品製造業
		Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	132	169	100
30歳未満 ~29	-	-	-	-
30～39歳 30～39	4	-	4	0
40～49歳 40～49	61	10	2	4
50～59歳 50～59	139	26	33	6
60～69歳 60～69	292	25	29	14
70～79歳 70～79	367	33	78	54
80歳以上 80～	137	37	22	22
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	132	169	100
昭和29年以前 ~1954	237	68	16	49
昭和30～39年 1955～1964	121	21	18	14
昭和40～49年 1965～1974	209	25	33	9
昭和50～59年 1975～1984	126	3	30	9
昭和60～平成6年 1985～1994	119	5	29	19
平成7～11年 1995～1999	45	2	5	-
平成12～16年 2000～2004	45	1	6	-
平成17年以降 2005～	97	6	32	-
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	132	169	100
昭和29年以前 ~1954	286	81	23	57
昭和30～39年 1955～1964	133	26	15	13
昭和40～49年 1965～1974	218	11	52	10
昭和50～59年 1975～1984	129	3	33	17
昭和60～平成6年 1985～1994	119	5	18	3
平成7～11年 1995～1999	34	2	3	1
平成12～16年 2000～2004	32	1	5	-
平成17年以降 2005～	48	2	20	-
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	132	169	100
土地・建物ともに自己所有 (a)	720	111	76	90
土地は自己所有，建物は借用 (b)	6	2	4	-
土地は借用，建物は自己所有 (c)	83	12	15	8
土地・建物ともに借用 (d)	191	6	74	3
納税申告の形態 Tax return type	1,000	132	169	100
青色申告 Blue return report	773	105	109	67
白色申告 White return report	227	26	60	34
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	132	169	100
加盟している Affiliated	-	-	-	-
加盟していない Not affiliated	1,000	132	169	100
チェーン組織へ加盟の予定がある Planning to become affiliated with a chain organization	-	-	-	-
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	132	169	100
事業で使用している Use for business	394	48	33	19
インターネットに接続している (e)	358	41	31	19
インターネットに接続していない (f)	36	7	2	-
インターネットへの接続を考えている (g)	10	2	-	-
事業で使用していない Not using for business	606	84	136	81
今後利用を考えている Considering use in future	38	0	11	14

- (a) Own both land and buildings  
(b) Own land, and rent buildings  
(c) Rent land, and own buildings  
(d) Rent both land and buildings  
(e) Connected to the Internet  
(f) Not connected to the Internet  
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，  
使用の有無別事業所分布

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,  
Chain Organization and Personal Computer Use

単 位 % Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業 、印刷・同関連業  Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業  Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業  Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業，その他の 製造業  Manufacture of chemical and miscellaneous products
145	118	135	201
-	-	-	-
-	-	-	-
11	7	8	18
25	12	16	22
43	29	56	96
58	56	32	54
8	14	23	10
145	118	135	201
17	34	4	50
17	14	13	23
37	9	50	45
30	10	26	18
5	21	14	25
11	12	3	12
4	11	6	17
24	7	17	10
145	118	135	201
27	29	11	58
23	13	13	30
37	16	54	38
17	14	25	19
15	27	20	32
8	10	2	9
3	9	6	8
14	2	5	5
145	118	135	201
110	82	93	158
-	-	-	-
10	15	11	12
25	21	31	31
145	118	135	201
116	99	119	159
29	19	16	42
145	118	135	201
-	-	-	-
145	118	135	201
-	-	-	-
145	118	135	201
86	41	72	95
78	30	67	92
8	11	6	2
0	8	-	-
59	77	63	106
5	3	5	-

第 3 表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries, Age Group of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

平成29年 2017

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	卸売業、小売業			3 衣料品・その他の小売業  Retail trade (clothing and miscellaneous products)	宿泊業、飲食サービス業  Accommodations and food services
	Wholesale and retail trade	1 卸売業  Wholesale trade	2 飲食料品小売業  Retail trade (food and beverages)		
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	90	330	580	1,000
30歳未満 30～39歳 40～49歳 50～59歳 60～69歳 70～79歳 80歳以上	1 23 88 156 253 332 147	- 1 7 11 21 36 14	- 11 32 47 80 109 51	1 11 49 98 152 187 83	2 22 126 184 322 284 61
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	90	330	580	1,000
昭和29年以前 昭和30～39年 昭和40～49年 昭和50～59年 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12～16年 平成17年以降	319 90 116 114 97 44 68 147	25 12 13 17 3 5 6 9	130 34 30 29 29 13 20 43	164 44 72 67 65 26 43 96	72 71 125 181 138 88 108 215
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	90	330	580	1,000
昭和29年以前 昭和30～39年 昭和40～49年 昭和50～59年 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12～16年 平成17年以降	322 115 115 121 96 43 56 130	28 17 16 9 3 5 4 8	127 38 31 34 28 12 16 40	167 59 68 77 65 26 35 82	74 76 130 194 157 78 98 191
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	90	330	580	1,000
(a) 土地・建物ともに自己所有 (b) 土地は自己所有，建物は借用 (c) 土地は借用，建物は自己所有 (d) 土地・建物ともに借用	642 2 74 282	64 - 3 23	219 1 26 84	359 1 45 175	523 5 74 398
納税申告の形態 Tax return type	1,000	90	330	580	1,000
青色申告 白色申告	793 207	74 16	256 74	462 117	739 261
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	90	330	580	1,000
加盟している 加盟していない チェーン組織へ加盟の予定がある チェーン組織へ加盟の予定がない	59 941 1	5 86 -	17 313 1	38 542 0	20 980 1
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	90	330	580	1,000
事業で使用している インターネットに接続している インターネットに接続していない インターネットへの接続を考えている 事業で使用していない 今後利用を考えている	440 406 35 4 559 36	47 38 9 - 43 3	111 100 11 1 219 10	282 268 15 3 296 23	273 237 35 7 722 44

- (a) Own both land and buildings  
(b) Own land, and rent buildings  
(c) Rent land, and own buildings  
(d) Rent both land and buildings  
(e) Connected to the Internet  
(f) Not connected to the Internet  
(g) Considering connecting to the Internet



現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，  
使用の有無別事業所分布（続き）

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,  
Chain Organization, and Personal Computer Use - Continued

単 位 % Per mil

1 宿 泊 業 Accommodations	2 飲食サービス業 Food services	サービス業		1 うち生活関連 サービス業 Living - related and personal services	2 うちサービス業 (他に分類されないもの) Services, not elsewhere classified
		Services	1, 000		
27	973		1, 000	932	65
-	2		0	0	-
-	22		56	53	3
0	126		142	135	7
2	182		187	171	14
4	317		234	220	14
14	270		291	269	22
6	56		89	84	5
27	973		1, 000	932	65
10	62		125	112	13
8	63		101	95	6
2	123		152	144	7
2	178		140	132	8
3	135		127	116	11
-	88		83	80	3
1	107		87	82	4
1	214		184	169	12
27	973		1, 000	932	65
10	63		145	131	14
8	68		107	100	6
1	129		152	144	7
3	190		155	146	9
2	155		131	117	13
-	78		83	82	2
2	96		77	73	4
1	190		150	137	11
27	973		1, 000	932	65
24	500		581	538	42
-	5		5	5	-
2	72		66	63	3
1	397		347	326	20
27	973		1, 000	932	65
21	718		721	672	47
6	255		279	260	18
27	973		1, 000	932	65
0	19		38	35	2
26	954		962	897	63
-	1		-	-	-
27	973		1, 000	932	65
10	263		261	214	44
10	227		237	192	43
-	35		23	22	2
-	7		4	4	-
17	705		737	716	21
3	41		53	51	2

第 4 表 産業特殊中分類, 事業経営上の問題点, 後継者の有無,  
Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries,  
Business Development in the Future and Plan for Incorporating Enterprise

平成 29 年 2017

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定  Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	製造業  Manufacturing	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業	2 繊維工業, 皮革製品 製造業	3 木材・木製品製造業
		Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	132	169	100
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	53	11	2	7
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	455	33	101	62
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	50	16	6	4
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	70	4	11	3
資金繰りの悪化 (e)	29	3	3	3
従業員の確保難・人材不足 (f)	23	2	13	-
人件費の増加 (g)	7	-	3	0
後継者難 (h)	109	25	5	7
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	119	36	12	14
販売価格の低下・値引要請 (j)	24	2	6	-
家賃・地代の上昇 (k)	18	-	-	1
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	132	169	100
後継者がいる A successor has been found	167	31	12	29
事業主のみ (l)	5	2	1	1
事業主と家族従業者 (m)	70	8	2	19
雇用者あり (n)	91	22	9	8
後継者がいない No successor has been found	833	100	157	72
事業主のみ (l)	330	20	52	30
事業主と家族従業者 (m)	300	49	62	27
雇用者あり (n)	203	32	44	15
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	132	169	100
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	25	4	12	1
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	-	-	-	-
経営の多角化を図りたい (q)	33	8	1	2
事業の専門化を図りたい (r)	42	8	3	6
現状のままを維持したい (s)	531	77	67	42
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	35	5	3	5
転業したい Wish to change business	3	-	3	-
休業したい Wish to suspend business	22	2	-	-
廃業したい Wish to close business	171	17	36	23
特に考えたことはない Nothing particular in mind	122	7	44	16
その他 Other	16	3	-	6
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	132	169	100
予定がある Planning	15	2	1	1
予定がない Not planning	934	125	159	98
未定 Undecided	51	4	9	2

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは, 事業所が, 事業経営上の問題点の中から, 最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。  
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布

Problem in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,

単 位 % Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業  Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業  Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業  Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業, その他の 製造業  Manufacture of chemical and miscellaneous products
145	118	135	201
13	5	9	6
78	38	42	101
6	2	8	7
9	15	18	10
5	4	8	4
3	4	1	0
-	-	4	-
8	20	15	29
6	19	8	25
5	2	6	4
8	3	4	3
145	118	135	201
11	29	29	26
-	2	-	-
4	15	12	10
7	13	17	15
134	89	106	175
63	29	53	84
36	41	26	59
35	18	27	32
145	118	135	201
5	1	2	2
-	-	-	-
10	2	1	10
4	5	6	9
70	70	81	124
1	4	2	14
-	-	-	-
8	5	-	7
41	20	15	20
7	9	29	10
-	2	-	5
145	118	135	201
-	2	9	0
136	110	115	191
9	6	12	9

第 4 表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，  
Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Group of Industries,  
Business Development in the Future and Plan for Incorporating Enterprise

平成 29 年 2017

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定  Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	卸売業，小売業			3 衣料品・その他の 小売業  Retail trade (clothing and miscellaneous products)	宿泊業，飲食サービス業  Accommodations and food services
	Wholesale and retail trade	1 卸 売 業  Wholesale trade	2 飲食料品小売業  Retail trade (food and beverages)		
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	90	330	580	1,000
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	151	12	57	82	68
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	473	45	141	287	325
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	38	0	8	29	17
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	38	5	19	14	86
資金繰りの悪化 (e)	55	4	14	37	36
従業員の確保難・人材不足 (f)	23	2	11	10	49
人件費の増加 (g)	5	-	3	2	11
後継者難 (h)	69	5	22	42	64
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	78	9	46	23	274
販売価格の低下・値引要請 (j)	41	8	2	31	9
家賃・地代の上昇 (k)	5	-	1	5	19
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	90	330	580	1,000
後継者がいる A successor has been found	166	22	50	95	155
事業主のみ (l)	6	1	1	3	12
事業主と家族従業員 (m)	81	9	19	53	44
雇用者あり (n)	80	12	29	39	99
後継者がいない No successor has been found	834	68	280	485	845
事業主のみ (l)	329	23	92	214	248
事業主と家族従業員 (m)	316	30	118	168	296
雇用者あり (n)	189	16	71	103	301
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	90	330	580	1,000
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	40	5	18	16	41
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	4	1	-	4	0
経営の多角化を図りたい (q)	40	4	10	26	21
事業の専門化を図りたい (r)	44	3	11	30	26
現状のままを維持したい (s)	472	37	155	279	527
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	32	2	10	20	23
転業したい Wish to change business	10	1	5	4	13
休業したい Wish to suspend business	7	2	2	4	18
廃業したい Wish to close business	225	20	74	131	181
特に考えたことはない Nothing particular in mind	106	14	38	54	129
その他 Other	20	1	8	11	21
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	90	330	580	1,000
予定がある Planning	21	1	6	14	12
予定がない Not planning	922	84	305	533	912
未定 Undecided	57	5	19	32	76

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。  
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布（続き）

Problem in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,  
- Continued

単 位 % Per mil

1 宿 泊 業	2 飲食サービス業	サービス業	1 うち生活関連 サービス業	2 うちサービス業 (他に分類されないもの)	
Accommodations	Food services	Services	Living - related and personal services	Services, not elsewhere classified	
27	973	1,000	932	65	
5	62	165	159	5	
11	314	416	388	26	
-	17	25	20	5	
3	83	96	87	8	
1	35	28	25	3	
-	49	46	43	3	
-	11	5	5	0	
4	60	112	106	6	
2	272	34	32	2	
-	9	9	7	2	
-	19	16	15	1	
27	973	1,000	932	65	
12	144	148	131	17	
2	10	17	15	1	
5	39	70	63	6	
5	94	62	53	9	
15	830	852	801	48	
3	245	466	445	19	
4	292	233	216	17	
8	293	152	140	12	
27	973	1,000	932	65	
2	38	41	40	2	
-	0	1	1	-	
1	20	24	21	3	
1	25	30	28	3	
13	514	499	467	31	
0	23	23	22	2	
-	13	12	9	3	
-	18	11	11	-	
5	176	176	166	10	
3	126	151	138	10	
2	19	31	30	1	
27	973	1,000	932	65	
1	11	7	6	2	
23	889	933	877	55	
3	73	60	50	8	

第 5 表 産業大分類、事業経営上の問題点、今後の事業展開別事業所分布

Table 5 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Business Development in the Future

平成29年 2017 単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future										
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい (t)	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (u)	経営の多角化を図りたい Wish to diversify business	事業の専門化を図りたい Wish to make business more specialized	現状のままを維持したい Wish to maintain business as it is	事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	転業したい Wish to change business	休業したい Wish to suspend business	廃業したい Wish to close business	特に考えたことはない Nothing particular in mind	その他 Other
		(t)	(u)									
<b>製 造 業 Manufacturing</b>												
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	25	-	33	42	531	35	3	22	171	122	16
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	53	2	-	11	8	21	6	-	-	4	2	-
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	455	1	-	16	17	211	9	-	16	100	78	7
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	50	4	-	4	2	27	1	-	1	10	-	2
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	70	9	-	-	4	43	2	-	-	6	6	-
資金繰りの悪化 (f)	29	2	-	1	3	12	3	-	-	4	5	-
従業員の確保難・人材不足 (g)	23	6	-	0	-	11	0	3	-	-	2	-
人件費の増加 (h)	7	-	-	0	-	7	-	-	-	-	-	-
後継者難 (i)	109	-	-	-	1	62	4	-	3	32	4	4
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	119	1	-	1	8	83	5	-	2	3	14	2
販売価格の低下・値引要請 (k)	24	-	-	-	-	14	-	-	-	4	5	1
家賃・地代の上昇 (l)	18	-	-	-	-	17	-	-	-	1	-	-
(複数回答) (a)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	206	8	-	19	18	88	13	-	10	32	14	5
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	672	10	-	33	37	327	21	3	16	127	84	14
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	229	10	-	11	25	102	16	-	5	44	9	7
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	324	15	-	5	13	196	9	3	9	39	31	6
資金繰りの悪化 (f)	173	5	-	10	7	81	7	-	8	23	21	11
従業員の確保難・人材不足 (g)	91	16	-	4	4	38	6	3	-	9	7	4
人件費の増加 (h)	58	12	-	3	0	24	1	-	-	11	2	4
後継者難 (i)	289	6	-	7	8	154	9	-	3	71	25	7
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	416	7	-	19	23	242	10	-	18	51	39	7
販売価格の低下・値引要請 (k)	204	4	-	13	4	106	8	-	10	31	22	7
家賃・地代の上昇 (l)	44	4	-	-	-	27	-	-	-	10	4	-
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>												
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	40	4	40	44	472	32	10	7	225	106	20
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	151	3	1	4	10	66	9	0	1	43	11	1
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	473	12	2	14	20	224	15	9	4	111	56	7
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	38	0	-	5	1	15	0	-	-	12	3	0
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	38	3	-	1	1	25	-	-	-	5	3	1
資金繰りの悪化 (f)	55	8	-	3	6	22	2	1	-	8	-	5
従業員の確保難・人材不足 (g)	23	5	1	2	1	10	1	0	-	1	2	0
人件費の増加 (h)	5	1	-	0	-	2	-	-	-	0	0	0
後継者難 (i)	69	1	1	-	-	28	4	-	1	27	4	3
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	78	6	-	4	2	48	1	-	1	5	9	2
販売価格の低下・値引要請 (k)	41	-	-	3	1	20	-	-	1	4	11	-
家賃・地代の上昇 (l)	5	1	-	-	1	2	-	-	-	1	-	-
(複数回答) (a)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	458	13	4	21	28	212	18	3	3	102	42	12
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	769	22	3	31	40	356	28	10	6	182	74	15
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	333	10	1	18	21	158	11	3	2	78	23	6
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	296	12	1	11	14	141	13	3	2	70	24	5
資金繰りの悪化 (f)	265	19	1	17	19	116	12	6	1	49	17	8
従業員の確保難・人材不足 (g)	83	14	1	7	3	37	3	1	-	9	9	1
人件費の増加 (h)	58	11	-	5	3	22	2	0	1	6	8	0
後継者難 (i)	287	4	2	4	7	134	14	3	4	91	20	4
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	402	18	1	23	19	213	12	6	1	58	44	8
販売価格の低下・値引要請 (k)	260	3	2	14	17	129	10	5	2	45	29	5
家賃・地代の上昇 (l)	43	3	-	2	1	19	1	2	-	10	4	-

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。  
 Note: "Problems in business management (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Problems in managing business (major problems) / (Multiple answers accepted)
- (b) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (c) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (d) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (e) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (f) Deterioration of cash-flow
- (g) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (h) Increase in personnel expenses
- (i) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (j) Rise in prices of primary materials/purchases
- (k) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (l) Rise in rents for dwelling and/or land
- (m) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (n) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization

第 5 表 産業大分類、事業経営上の問題点、今後の事業展開別事業所分布（続き）

Table 5 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Business Development in the Future - Continued

平成29年 2017		単 位 % Per mil										
産業大分類 事業経営上の問題点  Major groups of industries Problems in managing business	総数  Total	今後の事業展開 Business developments in the future										
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい (t)	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (u)	経営の多角化を図りたい Wish to diversify business	事業の専門化を図りたい Wish to make business more specialized	現状のままを維持したい Wish to maintain business as it is	事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	転業したい Wish to change business	休業したい Wish to suspend business	廃業したい Wish to close business	特に考えたことはない Nothing particular in mind	その他 Other
<b>宿泊業、飲食サービス業</b> Accommodations and food services												
事業経営上の問題点（主なもの） (a)	1,000	41	0	21	26	527	23	13	18	181	129	21
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	68	2	-	1	3	28	2	-	2	18	9	4
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	325	9	-	5	4	153	10	2	6	83	44	10
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	17	-	-	-	-	12	0	-	-	4	2	-
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	86	3	-	5	5	46	0	2	2	10	9	2
資金繰りの悪化 (f)	36	1	0	3	1	18	1	-	1	5	5	1
従業員の確保難・人材不足 (g)	49	8	-	2	4	25	4	1	0	1	4	-
人件費の増加 (h)	11	1	-	1	0	9	-	0	-	0	0	-
後継者難 (i)	64	2	-	0	-	37	-	-	-	18	4	3
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	274	15	-	3	8	161	6	5	8	29	39	1
販売価格の低下・値引要請 (k)	9	-	-	-	-	6	-	3	-	-	-	-
家賃・地代の上昇 (l)	19	-	-	-	-	11	-	-	-	5	3	-
(複数回答)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	232	11	-	9	7	108	6	3	6	52	25	6
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	610	19	0	9	11	313	15	7	13	133	73	16
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	169	9	0	2	6	85	7	4	2	26	18	9
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	392	20	0	9	9	192	7	6	9	89	44	6
資金繰りの悪化 (f)	220	3	0	5	5	97	7	6	9	42	32	13
従業員の確保難・人材不足 (g)	152	25	-	5	7	74	11	2	0	11	15	1
人件費の増加 (h)	101	15	0	3	5	43	9	1	2	11	12	1
後継者難 (i)	250	8	-	5	7	130	9	3	7	52	23	5
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	738	36	0	12	24	396	21	10	17	114	97	13
販売価格の低下・値引要請 (k)	100	5	-	1	2	40	6	7	5	20	13	1
家賃・地代の上昇 (l)	78	6	-	1	1	38	1	3	1	16	5	6
<b>サービス業 Services</b>												
事業経営上の問題点（主なもの） (a)	1,000	41	1	24	30	499	23	12	11	176	151	31
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	165	5	0	9	5	87	5	-	4	23	19	8
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	416	11	1	9	14	208	4	5	6	77	68	14
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	25	1	-	-	1	12	-	2	-	9	1	-
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	96	5	-	1	4	50	3	2	1	14	14	3
資金繰りの悪化 (f)	28	2	-	3	-	16	1	2	-	2	2	-
従業員の確保難・人材不足 (g)	46	13	-	2	4	20	1	-	-	2	4	0
人件費の増加 (h)	5	0	-	0	-	4	0	-	-	-	0	0
後継者難 (i)	112	0	-	-	0	45	7	-	1	41	16	2
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	34	2	-	-	0	25	-	-	-	2	4	1
販売価格の低下・値引要請 (k)	9	1	-	-	2	5	2	-	-	-	-	-
家賃・地代の上昇 (l)	16	-	-	0	-	6	2	1	-	2	5	-
(複数回答)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	375	32	1	18	16	196	10	2	5	48	39	10
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	649	19	1	21	22	325	12	8	7	119	93	22
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	147	8	0	6	12	67	2	3	-	34	13	1
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	309	14	1	12	11	162	10	9	4	45	35	7
資金繰りの悪化 (f)	152	7	0	6	7	73	3	5	-	26	18	8
従業員の確保難・人材不足 (g)	102	20	0	3	9	47	5	-	1	7	7	3
人件費の増加 (h)	49	7	1	3	2	22	3	-	-	7	1	3
後継者難 (i)	275	4	0	4	5	128	11	4	4	74	32	8
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	247	9	0	12	10	143	3	2	1	31	26	10
販売価格の低下・値引要請 (k)	103	7	0	6	9	49	3	1	2	12	10	5
家賃・地代の上昇 (l)	53	1	0	4	2	21	3	1	2	8	7	2

注) 「事業経営上の問題点（主なもの）」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in business management (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Problems in managing business (major problems) / (Multiple answers accepted)
- (b) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (c) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (d) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (e) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (f) Deterioration of cash-flow
- (g) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (h) Increase in personnel expenses
- (i) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (j) Rise in prices of primary materials/purchases
- (k) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (l) Rise in rents for dwelling and/or land
- (m) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (n) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization

第6表 産業大分類、事業主の年齢階級、従業者規模別事業所分布

Table 6 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Age Group of Business Proprietors and Number of Persons Engaged

平成29年 2017

単位 % Per mil

産業大分類 事業主の年齢階級  Major groups of industries Age groups of business proprietors	総数  Total	事業主のみ  Business proprietor only	事業主と 家族従業者  Business proprietor and family workers	うち 家族従業者 1人  Of which, Only one family worker	雇用者あり Having employees								
					総数  Total	1人  person	2人  persons	3人  persons	4人  persons	5~9人  persons	10~19人  persons	20人以上  and over	
<b>製 造 業 Manufacturing</b>													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	335	370	296	295	149	65	32	15	28	6	0	
30歳未満 ~29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30~39歳 30~39	4	-	-	-	4	2	3	0	-	-	-	-	
40~49歳 40~49	61	16	15	8	30	8	12	5	3	2	1	-	
50~59歳 50~59	139	22	58	47	59	33	13	5	4	4	-	0	
60~69歳 60~69	292	104	98	80	90	48	11	8	4	15	3	-	
70~79歳 70~79	367	147	140	119	80	46	17	5	3	7	1	-	
80歳以上 80~	137	46	60	42	31	12	9	8	1	1	0	-	
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	335	397	326	269	131	56	19	13	28	16	5	
30歳未満 ~29	1	1	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	
30~39歳 30~39	23	5	10	8	8	2	1	0	0	2	1	1	
40~49歳 40~49	88	23	29	22	36	12	10	2	3	5	3	1	
50~59歳 50~59	156	63	45	37	48	19	11	3	4	5	4	2	
60~69歳 60~69	253	75	104	88	74	39	14	6	3	6	4	1	
70~79歳 70~79	332	112	147	126	74	42	14	5	3	6	3	0	
80歳以上 80~	147	55	63	44	29	17	5	3	-	3	1	0	
<b>宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services</b>													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	260	340	300	400	134	66	60	35	78	23	2	
30歳未満 ~29	2	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	
30~39歳 30~39	22	-	5	2	17	2	-	4	1	8	2	0	
40~49歳 40~49	126	16	36	31	75	10	11	14	6	24	9	1	
50~59歳 50~59	184	28	68	59	88	24	22	8	10	22	2	0	
60~69歳 60~69	322	112	97	87	113	51	15	12	10	15	8	1	
70~79歳 70~79	284	88	116	106	80	37	13	15	6	7	2	0	
80歳以上 80~	61	17	18	16	26	10	6	6	2	2	0	0	
<b>サ ー ビ ス 業 Services</b>													
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	483	303	263	214	136	39	18	6	11	2	1	
30歳未満 ~29	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30~39歳 30~39	56	22	10	9	24	13	6	0	1	3	0	-	
40~49歳 40~49	142	75	36	34	31	17	8	4	1	0	1	-	
50~59歳 50~59	187	88	57	48	42	25	7	6	1	3	-	0	
60~69歳 60~69	234	124	63	54	48	31	8	3	2	3	-	1	
70~79歳 70~79	291	139	103	93	50	36	6	4	2	2	0	-	
80歳以上 80~	89	35	35	25	19	14	4	0	1	-	-	-	



第7表 産業大分類、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業主の年齢階級別事業所分布

Table 7 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Form Personal Computer Use and Age Group of Business Proprietors

平成29年 2017		単位 % Per mil						
産業大分類 パーソナルコンピュータの使用の有無 Major groups of industries Personal computer use	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
<b>製 造 業 Manufacturing</b>								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	-	4	61	139	292	367	137
事業で使用している (a)	394	-	3	45	68	174	85	19
インターネットに接続している (b)	358	-	3	41	66	158	71	19
インターネットに接続していない (c)	36	-	-	3	2	16	14	-
インターネットへの接続を考えている (d)	10	-	-	2	-	-	8	-
事業で使用していない (e)	606	-	2	16	71	118	281	118
今後利用を考えている (f)	38	-	-	6	15	5	7	4
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	1	23	88	156	253	332	147
事業で使用している (a)	440	1	21	66	103	127	90	33
インターネットに接続している (b)	406	1	20	63	91	120	81	28
インターネットに接続していない (c)	35	-	1	2	12	7	8	4
インターネットへの接続を考えている (d)	4	-	1	1	2	0	-	1
事業で使用していない (e)	559	-	2	22	53	126	241	115
今後利用を考えている (f)	36	-	0	1	8	11	8	8
<b>宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services</b>								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	2	22	126	184	322	284	61
事業で使用している (a)	273	2	16	65	72	62	47	9
インターネットに接続している (b)	237	2	15	60	60	56	35	9
インターネットに接続していない (c)	35	-	1	5	12	6	11	-
インターネットへの接続を考えている (d)	7	-	1	1	2	-	4	-
事業で使用していない (e)	722	-	5	62	110	257	237	52
今後利用を考えている (f)	44	-	-	5	8	18	8	5
<b>サ ー ビ ス 業 Services</b>								
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	0	56	142	187	234	291	89
事業で使用している (a)	261	0	38	64	64	51	35	9
インターネットに接続している (b)	237	0	37	54	61	47	29	9
インターネットに接続していない (c)	23	-	1	9	3	4	6	1
インターネットへの接続を考えている (d)	4	-	1	2	0	1	-	-
事業で使用していない (e)	737	-	18	78	124	183	253	80
今後利用を考えている (f)	53	-	5	14	15	9	7	3

- (a) Use for business  
 (b) Connected to the Internet  
 (c) Not connected to the Internet  
 (d) Considering connecting to the Internet  
 (e) Not using for business  
 (f) Considering use in future

第8表 産業大分類、後継者の有無、今後の事業展開、法人化の予定、事業主の年齢階級別事業所分布

Table 8 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Existence or Otherwise of a Successor, Business Development in the Future, Plan for Incorporating Enterprise and Age Group of Business Proprietors

平成29年 2017

単位 % Per mil

産業大分類 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
<b>製 造 業 Manufacturing</b>								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	-	4	61	139	292	367	137
後継者がいる A successor has been found	167	-	-	4	12	42	54	54
事業主のみ (a)	5	-	-	2	-	3	-	1
事業主と家族従業員 (b)	70	-	-	-	2	16	22	30
雇用者あり (c)	91	-	-	2	11	23	32	23
後継者がいない No successor has been found	833	-	4	57	126	250	312	84
事業主のみ (a)	330	-	-	14	22	101	147	45
事業主と家族従業員 (b)	300	-	-	15	56	82	118	30
雇用者あり (c)	203	-	4	28	48	67	47	8
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	-	4	61	139	292	367	137
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	25	-	4	3	5	11	2	-
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	-	-	-	-	-	-	-	-
経営の多角化を図りたい (f)	33	-	-	7	8	10	5	4
事業の専門化を図りたい (g)	42	-	-	10	12	12	7	2
現状のままを維持したい (h)	531	-	-	33	64	177	192	65
事業の規模を縮小したい (i)	35	-	-	3	1	18	8	6
転業したい (j)	3	-	-	-	3	-	-	-
休業したい (k)	22	-	-	-	8	7	3	4
廃業したい (l)	171	-	-	-	14	29	90	38
特に考えたことはない (m)	122	-	0	3	21	29	55	15
その他 (n)	16	-	-	3	3	-	5	4
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	-	4	61	139	292	367	137
予定がある (o)	15	-	-	-	4	7	3	1
予定がない (p)	934	-	4	51	122	275	346	135
未定 (q)	51	-	-	10	13	10	17	1
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	1	23	88	156	253	332	147
後継者がいる A successor has been found	166	-	3	4	15	41	54	50
事業主のみ (a)	6	-	-	-	-	0	1	5
事業主と家族従業員 (b)	81	-	2	1	6	23	24	24
雇用者あり (c)	80	-	1	3	9	17	29	21
後継者がいない No successor has been found	834	1	20	84	141	212	278	97
事業主のみ (a)	329	1	5	23	63	75	111	50
事業主と家族従業員 (b)	316	-	7	28	38	81	122	39
雇用者あり (c)	189	0	8	33	39	56	45	8
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	1	23	88	156	253	332	147
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	40	1	7	6	11	10	2	2
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	4	-	-	-	2	1	2	-
経営の多角化を図りたい (f)	40	-	3	13	13	4	5	2
事業の専門化を図りたい (g)	44	-	2	6	13	12	8	3
現状のままを維持したい (h)	472	-	10	46	77	136	150	53
事業の規模を縮小したい (i)	32	-	-	2	4	13	7	5
転業したい (j)	10	-	-	-	1	4	3	2
休業したい (k)	7	-	-	-	1	-	3	3
廃業したい (l)	225	-	0	3	16	47	113	46
特に考えたことはない (m)	106	-	2	8	16	20	33	27
その他 (n)	20	-	1	3	1	6	6	4
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	1	23	88	156	253	332	147
予定がある (o)	21	-	4	5	6	3	2	1
予定がない (p)	922	-	18	72	139	232	319	142
未定 (q)	57	1	2	11	11	18	11	4

- (a) Business proprietor only
- (b) Business proprietor and family workers
- (c) Having employees
- (d) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (e) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (f) Wish to diversify business
- (g) Wish to make business more specialized
- (h) Wish to maintain business as it is
- (i) Wish to downscale business
- (j) Wish to change business
- (k) Wish to suspend business
- (l) Wish to close business
- (m) Nothing particular in mind
- (n) Other
- (o) Planning
- (p) Not planning
- (q) Undecided

第8表 産業大分類、後継者の有無、今後の事業展開、法人化の予定、事業主の年齢階級別事業所分布（続き）

Table 8 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Existence or Otherwise of a Successor, Business Development in the Future, Plan for Incorporating Enterprise and Age Group of Business Proprietors - Continued

平成29年 2017

単位 % Per mil

産業大分類 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
<b>宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services</b>								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	2	22	126	184	322	284	61
後継者がいる A successor has been found	155	-	1	11	18	41	56	28
事業主のみ (a)	12	-	-	1	-	4	2	5
事業主と家族従業員 (b)	44	-	-	1	3	12	23	6
雇用者あり (c)	99	-	1	9	15	25	32	17
後継者がいない No successor has been found	845	2	21	115	166	280	228	34
事業主のみ (a)	248	-	-	15	28	107	86	12
事業主と家族従業員 (b)	296	-	5	35	65	85	94	12
雇用者あり (c)	301	2	16	66	72	88	48	9
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	2	22	126	184	322	284	61
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	41	2	3	17	8	7	1	3
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	0	-	-	0	-	-	-	-
経営の多角化を図りたい (f)	21	-	2	11	5	1	2	-
事業の専門化を図りたい (g)	26	-	-	8	10	4	3	1
現状のままを維持したい (h)	527	-	14	53	101	184	145	30
事業の規模を縮小したい (i)	23	-	1	3	6	6	7	1
転業したい (j)	13	-	0	-	8	-	5	-
休業したい (k)	18	-	-	-	4	9	4	2
廃業したい (l)	181	-	1	13	15	55	82	14
特に考えたことはない (m)	129	-	1	18	18	55	30	7
その他 (n)	21	-	1	3	8	1	6	3
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	2	22	126	184	322	284	61
予定がある (o)	12	-	1	8	3	1	-	-
予定がない (p)	912	2	15	99	161	307	270	59
未定 (q)	76	-	6	20	19	14	14	3
<b>サービス業 Services</b>								
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	0	56	142	187	234	291	89
後継者がいる A successor has been found	148	-	2	8	24	33	48	33
事業主のみ (a)	17	-	-	3	6	5	2	-
事業主と家族従業員 (b)	70	-	1	3	7	13	25	21
雇用者あり (c)	62	-	1	2	11	15	22	12
後継者がいない No successor has been found	852	0	54	133	163	201	243	56
事業主のみ (a)	466	0	22	72	82	119	137	35
事業主と家族従業員 (b)	233	-	9	33	50	50	78	14
雇用者あり (c)	152	-	23	29	31	33	28	7
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	0	56	142	187	234	291	89
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (d)	41	-	17	18	4	1	1	-
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (e)	1	-	-	-	1	-	-	-
経営の多角化を図りたい (f)	24	0	3	5	9	4	1	1
事業の専門化を図りたい (g)	30	-	3	11	10	4	2	1
現状のままを維持したい (h)	499	-	24	74	98	127	136	41
事業の規模を縮小したい (i)	23	-	2	-	10	9	3	-
転業したい (j)	12	-	-	6	4	2	-	0
休業したい (k)	11	-	-	-	3	4	1	3
廃業したい (l)	176	-	2	9	11	37	86	31
特に考えたことはない (m)	151	-	6	16	33	37	52	7
その他 (n)	31	-	-	4	5	10	8	4
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	0	56	142	187	234	291	89
予定がある (o)	7	-	2	0	2	2	1	-
予定がない (p)	933	-	38	120	172	230	285	88
未定 (q)	60	0	16	21	14	3	5	1

- (a) Business proprietor only
- (b) Business proprietor and family workers
- (c) Having employees
- (d) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (e) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (f) Wish to diversify business
- (g) Wish to make business more specialized
- (h) Wish to maintain business as it is
- (i) Wish to downscale business
- (j) Wish to change business
- (k) Wish to suspend business
- (l) Wish to close business
- (m) Nothing particular in mind
- (n) Other
- (o) Planning
- (p) Not planning
- (q) Undecided

第9表 産業大分類，事業経営上の問題点，事業主の年齢階級別事業所分布

Table 9 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Age Group of Business Proprietors

		単位 % Per mil						
産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
<b>製 造 業 Manufacturing</b>								
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	-	4	61	139	292	367	137
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	53	-	-	4	9	23	15	2
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	455	-	0	27	62	126	180	61
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	50	-	-	-	2	19	14	15
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	70	-	3	4	8	24	21	11
資金繰りの悪化 (e)	29	-	-	5	12	1	9	3
従業員の確保難・人材不足 (f)	23	-	2	4	11	5	1	-
人件費の増加 (g)	7	-	-	3	1	0	2	-
後継者難 (h)	109	-	-	2	12	38	37	20
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	119	-	-	8	17	33	45	16
販売価格の低下・値引要請 (j)	24	-	-	1	2	11	7	4
家賃・地代の上昇 (k)	18	-	-	-	1	3	12	2
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	206	-	-	10	53	55	56	31
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	672	-	0	46	100	183	238	105
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	229	-	-	11	33	65	62	58
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	324	-	4	26	47	95	116	36
資金繰りの悪化 (e)	173	-	0	30	37	35	48	23
従業員の確保難・人材不足 (f)	91	-	4	14	20	27	15	11
人件費の増加 (g)	58	-	2	8	6	11	21	10
後継者難 (h)	289	-	-	17	26	93	115	38
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	416	-	2	24	77	130	125	58
販売価格の低下・値引要請 (j)	204	-	-	11	34	74	44	41
家賃・地代の上昇 (k)	44	-	2	1	4	10	23	5
<b>卸売業、小売業 Wholesale and retail trade</b>								
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	1	23	88	156	253	332	147
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	151	-	3	9	17	43	58	21
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	473	-	8	38	67	104	174	82
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	38	-	0	4	9	12	9	3
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	38	-	-	10	9	6	10	3
資金繰りの悪化 (e)	55	1	3	7	16	15	5	7
従業員の確保難・人材不足 (f)	23	-	0	6	6	5	3	3
人件費の増加 (g)	5	-	0	1	1	1	1	-
後継者難 (h)	69	-	-	-	4	20	33	11
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	78	-	7	6	17	22	17	8
販売価格の低下・値引要請 (j)	41	-	1	5	9	9	10	6
家賃・地代の上昇 (k)	5	-	-	-	-	2	3	-
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	458	0	11	51	63	121	148	63
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	769	1	14	60	116	195	259	122
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	333	0	5	36	61	81	103	46
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	296	1	7	26	48	81	90	43
資金繰りの悪化 (e)	265	1	12	28	61	70	60	32
従業員の確保難・人材不足 (f)	83	1	3	16	21	17	13	11
人件費の増加 (g)	58	-	3	8	15	11	12	8
後継者難 (h)	287	-	1	5	34	76	126	45
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	402	-	16	54	77	94	112	48
販売価格の低下・値引要請 (j)	260	-	5	26	44	65	78	42
家賃・地代の上昇 (k)	43	0	2	2	8	10	15	6

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land

第9表 産業大分類、事業経営上の問題点、事業主の年齢階級別事業所分布（続き）

Table 9 Distribution of Establishments by Major Group of Industries, Problem in Managing Business and Age Group of Business Proprietors - Continued

平成29年 2017		単位 % Per mil						
産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors						
		30歳未満 under	30～39歳 years old	40～49歳 years old	50～59歳 years old	60～69歳 years old	70～79歳 years old	80歳以上 and over
<b>宿泊業、飲食サービス業</b> Accommodations and food services								
事業経営上の問題点（主なもの） Problems in managing business (major problems)	1,000	2	22	126	184	322	284	61
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	68	-	1	3	15	26	18	4
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	325	-	6	38	48	102	109	23
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	17	-	1	4	0	6	6	1
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	86	-	2	7	19	29	20	9
資金繰りの悪化 (e)	36	-	-	7	5	14	4	5
従業員の確保難・人材不足 (f)	49	2	3	21	12	7	1	2
人件費の増加 (g)	11	-	2	4	2	3	-	-
後継者難 (h)	64	-	0	2	5	17	40	-
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	274	-	6	35	60	93	66	14
販売価格の低下・値引要請 (j)	9	-	-	1	1	4	3	-
家賃・地代の上昇 (k)	19	-	-	-	9	4	6	-
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	232	-	8	37	44	77	51	14
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	610	-	8	74	111	196	182	39
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	169	-	6	31	34	53	35	8
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	392	-	10	43	80	117	105	37
資金繰りの悪化 (e)	220	-	3	26	50	85	42	13
従業員の確保難・人材不足 (f)	152	2	9	48	39	34	13	7
人件費の増加 (g)	101	2	8	29	24	23	12	3
後継者難 (h)	250	-	2	23	36	74	102	13
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	738	-	16	101	148	246	191	37
販売価格の低下・値引要請 (j)	100	-	2	14	21	32	29	2
家賃・地代の上昇 (k)	78	2	1	6	30	13	21	4
<b>サービス業 Services</b>								
事業経営上の問題点（主なもの） Problems in managing business (major problems)	1,000	0	56	142	187	234	291	89
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	165	-	8	22	35	36	46	18
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	416	-	13	57	85	118	111	33
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	25	-	2	4	1	3	10	5
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	96	-	9	14	19	25	26	3
資金繰りの悪化 (e)	28	-	4	5	5	2	8	4
従業員の確保難・人材不足 (f)	46	0	12	18	8	1	5	-
人件費の増加 (g)	5	-	0	3	1	1	0	-
後継者難 (h)	112	-	-	7	10	22	54	20
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	34	-	6	5	9	6	9	0
販売価格の低下・値引要請 (j)	9	-	-	2	1	4	2	1
家賃・地代の上昇 (k)	16	-	1	0	6	6	3	-
(複数回答) (Multiple answers accepted)								
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	375	-	29	59	75	76	103	33
需要の停滞（売上の停滞・減少） (b)	649	-	24	82	126	177	185	55
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	147	-	9	30	26	33	36	13
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	309	-	20	40	63	73	92	21
資金繰りの悪化 (e)	152	-	8	21	31	41	38	13
従業員の確保難・人材不足 (f)	102	0	20	31	21	13	14	3
人件費の増加 (g)	49	0	5	16	8	10	7	2
後継者難 (h)	275	0	4	20	43	66	112	30
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	247	-	14	52	62	55	52	12
販売価格の低下・値引要請 (j)	103	-	5	28	21	21	24	5
家賃・地代の上昇 (k)	53	0	5	9	12	17	8	1

注) 「事業経営上の問題点（主なもの）」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。  
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land



産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は,平成25年10月改定のものである。

【問合せ先】



## 総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：（直通）03-5273-1168

FAX： 03-5273-1498

e-mail： [e-kojin@soumu.go.jp](mailto:e-kojin@soumu.go.jp)

URL： <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

政府統計の総合窓口（e-Stat）URL： <https://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/index.html>

個人企業経済調査

検索



統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。